

市 政 概 要

令和 3 年度版

富士市議会事務局

富士市民憲章

富士に生きるわたくしたちは、歴史と伝統を
うけつぎ、明日にむかって、豊かな産業と文化
のまちづくりをすすめるため、

1. 富士山のように 広く
思いやりの心もち たがいに助け合います
1. 富士山のように 美しく
自然を愛し きれいな環境をつくります
1. 富士山のように 高く
教養を深め 視野のひろい市民となります
1. 富士山のように たくましく
働くよろこびもち 健康な家庭をつくります
1. 富士山のように 強く 正しく
きまりを守り 平和で安全な社会をつくります

富士市民歌

作詞 柴田忠夫
作曲 宇野誠一郎

われらの富士市 3
わが富士市の富士市
強くゆたかに育みながら
未来をつかむ大きな夢を
姿をここに田子の浦
進む進む進む
息吹きさかなな工業都市の
朝やけの海行き交う船は
2
われらの富士市
高い文化の輝きみちる
真白い富士の高嶺をめざし
一つのまるい輪になった
1
光り光り光り
萌える希望の木の花が
太陽の丘陵みどりの裾野

も く じ

富士市のあらまし

市章、市民の木、市民の花	1
友好・姉妹都市	1
名誉市民、市民栄誉賞受賞者	2
市域の移り変わり、位置及び広ぼう	3
富士市の年表	4
世帯・人口の推移	9
出生数・死亡者数	10
産業別就業人口	11

議 会

議員数、党派・会派	12
年齢別議員数、当選回数別議員数	12
議会費	13
議員名簿	14
会議の開催状況、委員会等開催状況	15
常任委員会	16
議会運営委員会、特別委員会	17
協議等の場	17
歴代市議会議長	18
歴代市議会副議長	20
報酬・費用弁償、議会事務局職員数	22
議会図書蔵数、議会刊行物	23
議会基本条例に係る取組	24
令和元年度決算 富士市議会事業評価	25
令和2年度行政視察受入れ実績	26
市議会議員選挙の記録	27

行 政

歴代三役	28
富士市行政機構図	31
職員数	34
特別職の職員で非常勤の者の報酬 及び費用弁償	35

財 政

一般会計当初予算	36
特別会計当初予算	38
企業会計当初予算、市税の負担状況	39
一般会計財源経費分析	40
令和2年度一般会計決算	41

令和2年度特別会計決算	43
財政指標	45
令和3年度市長施政方針	46
主要事業概要	64

くらし・コミュニティ

各種届書処理状況	82
富士市斎場	83
市民相談業務	84
広報広聴業務	85
交通安全	86
町内会(区)・コミュニティ、防犯	87
地区まちづくりセンター施設一覧	88
令和2年度地区まちづくりセンター 主催事業	89
令和2年度地区まちづくりセンター 利用状況	90
コミュニティ施設の概要	91
・富士市民活動センター コミュニティ f	
・富士市交流プラザ	
・富士川ふれあいホール	

文化・スポーツ

文化施設の概要	94
・富士市文化会館 ロゼシアター	
・富士山かぐや姫ミュージアム(市立博物館)	
体育施設の概要	98
・富士総合運動公園	
・富士体育館、富士柔剣道場、卓球場	
・富士市東球場	
・富士川緑地	
・厚原スポーツ公園	
・砂山公園プール(富士マリンプール)	
・富士市東部スポーツ広場	
・富士川体育館	
・富士川河川敷憩いの広場運動施設	
・各施設利用状況	101

福祉

生活保護	102
障害者福祉	103
高齢者人口の推移、敬老事業 悠容クラブ	104
保育園・認定こども園等	105
令和3年度富士市保育料表	106
保育園一覧	108
認定こども園、小規模保育事業所一覧	109
企業主導型保育施設一覧	110
市内に設置されている社会福祉施設	111

保健・医療

医療機関及び医療従事者数	113
救急医療事業	114
富士市フィランセ	117
富士市立中央病院	119
共立蒲原総合病院	121
富士市立看護専門学校	122
介護保険事業の概要	123
国民健康保険	127
国民年金	129

環境

環境行政の推進	130
環境クリーンセンター	135
新環境クリーンセンター	136

産業・経済

産業の概要	137
商業の概要	140
観光の概要	142
農業の概要	143
漁業の概要	145
林業の概要	146
産業施設の概要	147
・富士市勤労者総合福祉センター ラ・ホール富士	
・富士市産業交流展示場 ふじさんめっせ	
・道の駅 富士川楽座	
・道の駅 富士	
・野田山健康緑地公園富士川キャンプ場	
・富士市産業支援センター f-B i z	

建設・都市計画

都市計画の概要	151
公共交通	152
国・県・市の道路・橋梁現況・河川の現況 用途別・構造別建築確認件数	153
公園緑地の現況	154
市営住宅（団地）の状況	154
土地区画整理事業の施行状況	155

上下水道

水道事業の概要	156
簡易水道施設	157
公共下水道事業の概要	158
下水処理施設の概要	160
・東部浄化センター	
・西部浄化センター	
・クリーンセンターききょう	
・中野台下水処理施設	

消防

機構、消防活動の概要	162
保有車両の状況、消防用水利	163
令和2年月別気象状況	163

教育

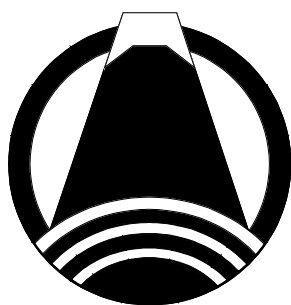
学校のあらまし	164
公立・私立幼稚園一覧	164
小学校施設状況	165
中学校施設状況	166
富士市立高等学校施設状況	166
社会教育課主催講座等開設状況	167
社会教育施設の概要	168
・富士市教育プラザ	
・青少年教育センター	
・青少年相談センター	
・富士市立図書館	
・富士市立少年自然の家	
・富士市立丸火青少年の家	

富士市のあらまし

富士市は、日本列島太平洋岸のほぼ中央、静岡県東部に位置し、「世界遺産 富士山」の広大な南麓に広がっています。東京へは146km、大阪へは410kmのところであり、東海道新幹線、東名及び新東名高速道路、国道1号などが市内を横断しており、交通の要衝として我が国の産業・経済を支える動脈網を形成しています。

気候は温暖で豊富な地下水に恵まれ、古くから製紙産業が盛んで「紙のまち」として成長し、その後、紙パルプのほか化学、電気機械などの産業が発達し、「産業都市・富士市」として発展してきました。

SDG s 未来都市として、SDG s の達成年限である2030年のあるべき姿を「富士山とともに 輝く未来を拓く まち ふじ」として、一人ひとりが自らの希望を実現し、生き生きと輝けるまちを築くとともに、持続可能な発展を目指しています。



市章

昭和42年3月制定

市章は、真ん中に、富士市の誇りであり、世界に名高い雄峰「富士」を配置している。そして、外円は円満に合併した市町をあらわし、その下の3本の曲線は、田子の浦港から諸外国に向かって限りない発展をしていく富士市の産業を表現している。

なお、外円と色彩の緑及び富士山両側の空間は「太陽と緑の空間のある都市」を表現したもの。



市民の木 くすのき

昭和43年7月制定

「くすのき」は、暖地に多く分布し、本市にも自生している。常緑樹であるので「緑のまちづくり」に適し、特に新芽は美しい。

くすのきは、樹高50メートル、直径2メートルにも達し、樹齢は1,000年を経るものもある。新生富士市の限りない発展を象徴するにふさわしいとして制定。



市民の花 ばら (写真はかぐや富士)

昭和43年7月制定

「ばら」は、我が国はもとより、世界の人々に最も愛されている花であり、国際港のある本市にふさわしい。各家庭においても容易に植栽することができ、花の美しさと親しみやすさは、市民の融和と潤いのある「美しいまちづくり」を進める上で最もふさわしいとして制定。

富士市の友好・姉妹都市

国際友好都市 嘉興市	国際姉妹都市 オーシャンサイド市	友好都市 岩手県雫石町
<p>中華人民共和国浙江省 平成元年1月13日提携 面積 3,915 k m² 人口 約480万人 嘉興市は、中国最大の国際都市上海の南西、約100kmに位置しています。 気候は温暖で富士市と概ね同じです。 工業も富士市と同様、製紙業が盛んなほか、伝統的な絹糸は海外にも輸出されています。</p>	<p>アメリカ合衆国カリフォルニア州 平成3年12月2日提携 面積 108 k m² 人口 約17万7千人 オーシャンサイド市は、米国の西海岸、カリフォルニア州にあり、ロサンゼルス市の南、約130kmに位置しています。 快適な地中海性気候と白い砂浜を持つこの地はアメリカ屈指のリゾート地として知られています。</p>	<p>岩手県岩手郡雫石町 平成25年11月1日提携 面積 609.01 k m² 人口 約1万7千人 雫石町は、岩手県の西部に位置し、東西24km南北40kmで、奥羽山系の山脈に囲まれた扇状の盆地です。 山岳、農場、温泉、スキー場と観光資源に恵まれ、農業と観光を中心産業として、豊かな自然と共生している町です。</p>

名誉市民

さいとう ちいちろう
齊藤 知一郎 氏 製紙会社経営者 (昭和36年2月20日決定・吉原市)

明治23年3月生まれ。製紙会社の経営を通し、地元産業発展の基礎をつくりあげました。また、吉原商工会議所会頭として地域経済の伸展に寄与されるとともに、昭和幼稚園の園舎一式及び吉原工業高校の敷地・設備の寄贈、さらに吉原市立体育館建設に貢献されるなど、地方教育の発展に尽力され、大きな功績を残されました。昭和36年2月に70歳(満年齢)で逝去されました。

かねこ ひこたろう
金子 彦太郎 氏 第2～5代吉原市長 (昭和38年12月4日決定・吉原市)

明治16年12月生まれ。静岡県議会議員や今泉村長等を経て、昭和17年衆議院議員に初当選し、国政に参画されました。昭和27年には吉原市長に就任し、市政の刷新を志しました。数々の町村合併を円滑に行い、吉原市の基礎を固めたほか、昭和放水路完成などの農地改良事業や治山治水事業にも多大な功績を残されました。昭和38年12月に享年81歳で逝去されました。

わたい はちろうじ
渡井 八郎治 氏 呉服店経営者 (昭和41年3月22日決定・吉原市)

明治17年9月生まれ。今泉村議会議員や吉原町議会議員等の要職を務められました。この間、育英事業に専念し、今泉小学校の建設をはじめ、県立富士中学校(現・富士高校)の新設に多額の資財を提供し、教育の振興にも貢献されました。また、富士南部商工会議所副会頭や吉原商工会議所会頭にも就任し、地方商工業の発展に尽力されました。昭和50年5月に享年92歳で逝去されました。

とつか ようじ
戸塚 洋二 氏 物理学者 (平成14年12月4日決定)

昭和17年3月生まれ。ノーベル物理学賞に輝いた小柴昌俊氏や梶田隆章氏とともに、太陽系の外から飛来した超新星爆発によるニュートリノの観測に世界で初めて成功し、ニュートリノ天文学という新しい研究分野の誕生に貢献されました。こうした業績が評価され、紫綬褒章や文化勲章、ベンジャミンフランクリンメダルなど数々のすばらしい賞を受賞されました。平成20年7月に享年67歳で逝去されました。

さいとう しげよし
齊藤 滋与史 氏 初代富士市長 (平成18年9月11日決定)

大正7年8月生まれ。昭和41年に将来の郷土発展を見据え、吉原市長として2市1町の合併を実現させ、新生富士市の初代市長に就任しました。人の和を基調とした地域の発展と、新しい都市の基盤づくりに尽力され、現在の富士市の礎を築かれました。建設大臣や静岡県知事としても卓越した政治手腕を発揮し、郷土発展のために尽力されました。平成30年8月に生滅同日をもって100歳(満年齢)で逝去されました。

市民栄誉賞受賞者

よしの あきら
吉野 彰 氏 ノーベル化学賞受賞者 (令和2年1月31日決定)

旭化成株式会社(旧 旭化成工業株式会社)に入社し、リチウムイオン電池の研究・開発を行い、令和元年12月にノーベル化学賞を受賞。平成17年8月からの約10年間、同社富士支社に吉野氏を室長とする吉野研究室が設けられました。ノーベル化学賞を受賞された吉野氏が富士市内でもリチウムイオン電池に関する研究・開発に取り組まれたことは、市民の誇りであり、子供たちをはじめ多くの市民に夢と希望を与え、本市の産業界にも活力を与えました。

市域の移り変わり

合併年月日	合併町村名	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)
明治22年3月1日	富士郡吉原町誕生	2,923	534	0.18
〃	〃 島田村誕生	1,063	184	2.42
〃	〃 伝法村誕生	2,622	740	6.43
〃	〃 今泉村誕生	4,223	660	12.12
〃	〃 元吉原村誕生	2,822	469	5.62
〃	〃 須津村誕生	3,232	496	26.68
〃	〃 吉永村誕生	3,290	540	37.55
〃	〃 原田村誕生	1,612	271	4.45
〃	〃 大淵村誕生	2,132	400	74.70
〃	〃 加島村誕生	5,154	870	9.70
〃	〃 田子浦村誕生	5,251	874	12.20
〃	〃 岩松村誕生	3,591	611	8.65
〃	〃 鷹岡村誕生	—	—	10.23
昭和4年8月1日	富士郡富士町誕生(加島村)	10,155	1,803	9.70
昭和8年1月1日	〃 鷹岡町誕生(鷹岡村)	8,472	1,412	10.23
昭和15年4月1日	〃 島田村を合併(吉原町)	—	—	2.60
昭和16年4月3日	〃 伝法村と合併(〃)	—	—	9.03
昭和17年6月14日	〃 今泉村と合併(〃)	—	—	21.15
昭和23年4月1日	静岡県吉原市誕生(〃)	31,153	5,834	21.15
昭和29年3月31日	静岡県富士市誕生(富士町、田子浦村、岩松村合併)	40,943	7,334	30.55
昭和30年2月11日	元吉原、須津、吉永、原田村と合併(吉原市)	—	—	95.45
昭和30年4月1日	大淵村を合併(〃)	—	—	170.15
昭和31年4月1日	原町の大字船津、西船津、境を合併(〃)	—	—	174.56
昭和41年11月1日	静岡県富士市誕生(吉原市、富士市、鷹岡町合併)	164,932	37,776	215.34
昭和63年10月1日	国土地理院の計測により1.25km ² 減	—	—	214.09
平成14年10月1日	田子の浦港内公有水面埋め立てにより0.01km ² 増	—	—	214.10
平成20年11月1日	庵原郡富士川町を合併	261,504	95,796	245.02
平成26年10月1日	国土地理院の計測により0.07km ² 減	—	—	244.95

資料 総務課

位置及び広ぼう

区 分	位置及び広ぼう
面 積	244.95km ² (令和3年全国都道府県市区町村別面積調(1月1日時点))
人口集中地区面積	49.02km ² (平成27年国勢調査結果)
海 岸 線	10km
広 ぼ う	東西 23.2km 南北 27.1km
極 東	東経 138度48分44秒 北緯 35度13分14秒
極 西	東経 138度33分28秒 北緯 35度 9分38秒
極 南	東経 138度38分22秒 北緯 35度 6分54秒
極 北	東経 138度43分57秒 北緯 35度21分32秒
市役所所在地	富士市永田町1丁目100番地 東経 138度40分35秒 北緯 35度 9分41秒 標高 8.4m

資料 総務課

国土交通省国土地理院

富士市の年表

昭和41年

- ・吉原市、富士市、鷹岡町が合併し、新富士市誕生（人口16万4932人、世帯数3万7776世帯(11月1日)）

昭和42年

- ・市章と市民歌を制作
- ・岳南食肉センターの操業を開始
- ・公共用地確保に財団法人富士市土地開発公社を設立
- ・今泉沖田地先で弥生時代後期の沖田遺跡を発見
- ・ハートビル運動が実り、ふじやま学園が竣工

昭和43年

- ・市民の花「ばら」、市民の木「くすのき」が公募で決定
- ・東名高速道路富士インターチェンジが開通
- ・港まつりを富士まつりに改称し実施
- ・岳南排水路管理組合を設立

昭和44年

- ・企業との公害防止協定締結を開始
- ・国鉄身延線ルートを西回りに変更、複線化
- ・市文化財保護条例に基づき、初の文化財指定（内行花文鏡、五輪塔、神獸鏡）

昭和45年

- ・市庁舎が竣工し、4月1日開庁（総事業費22億円、鉄筋コンクリート10階建）
- ・知的障害者授産施設くすの木学園がオープン
- ・初の市営駐車場が富士駅前にオープン
- ・富士川に工業用水専用の水管橋が完成

昭和46年

- ・田子の浦港ヘドロ処理作業を開始
- ・富士見台団地の分譲を開始
- ・7月30日岩手県雫石町上空で全日空機と自衛隊機が衝突事故犠牲者のうち125名が富士市民

昭和47年

- ・社会福祉センター広見荘がオープン
- ・公害病に対する国の医療救済制度適用
- ・依田原新田土地区画整理事業（市庁舎周辺）がスタート
- ・緑と花の百科展を初開催

昭和48年

- ・市民プールが竣工
- ・公害防止の「富士503計画」を実施
- ・工業製造品出荷額県内1位（6486億8753万円）を達成

昭和49年

- ・富士・愛鷹山麓地域の大規模開発規制
- ・丸火自然公園に少年自然の家、丸火自然館が竣工
- ・ヘドロ埋立地を利用した富士川緑地公園が完成
- ・7月7日の七夕豪雨で死者1名、被害額15億円
- ・富士市少年少女合唱団を結成
- ・公害病認定患者に対する医療費等の補償制度開始

昭和50年

- ・住民登録が人口20万人を突破（2月8日）
- ・国道1号富士由比バイパスが全線開通
- ・南富士ゴルフ倶楽部の建設強行、市民団体抗議
- ・短期里親制度がスタート

昭和51年

- ・公設地方卸売市場がオープン（総事業費34億円）
- ・公害防止の「富士503計画」を達成
- ・総合運動公園野球場がオープン
- ・ロシア軍艦ディアナ号の錨を三四軒屋沖海底から引き揚げ
- ・大規模開発規制に関する南富士ゴルフ場との和解協定締結

昭和52年

- ・浮島工業団地造成事業が完了、移転を開始
- ・蓼原大橋が開通
- ・聴覚障害者のための「声の広報」がスタート
- ・入山瀬交通公園にD51蒸気機関車を設置

昭和53年

- ・世界で4番目の二重構造ブリッジ型岩岩洞穴を厚原で発見
- ・総合運動公園に勤労者体育センターがオープン
- ・勤労者進学資金貸付制度が発足

昭和54年

- ・全国初の特種歯科診療センターを開設
- ・大規模地震対策特別強化地域に指定
- ・西部浄化センターの通水開始
- ・富士木材センターがオープン
- ・大気汚染監視テレメーターシステムを導入
- ・台風20号で柏原海岸に外国大型貨物船が座礁
- ・富士市の製造品出荷額が1兆円を突破

昭和55年

- ・地震防災強化計画を策定
- ・公害防止の「富士201」要綱を実施
- ・県下初の高齢者事業団「富士シルバー人材センター」が発足
- ・製紙カス生投棄終結を宣言
- ・国道1号沼津バイパス全線が開通
- ・社会福祉センター田子浦荘がオープン
- ・富士駅前に自転車駐車場が竣工

昭和56年

- ・市立博物館が広見公園内に竣工
- ・不燃ごみの分別収集がスタート
- ・吉永第二小学校及び吉原第三中学校勢子辻分校が開校
- ・新通町公園内にミニS L施設が完成

昭和57年

- ・養護老人ホーム駿河荘がオープン
- ・総合運動公園に陸上競技場がオープン
- ・瑞林寺の延命地藏菩薩座像が国重要文化財に指定
- ・新幹線富士駅設置促進既成同盟会が発足
- ・広見公園内に武家風様式の旧松永家住宅を復元
- ・台風10号で東海道本線富士川鉄橋の橋脚が流失

昭和58年

- ・西富士道路埋蔵文化財発掘調査結果を報告
- ・全国初の雨水調整ダム「片倉雨水貯留池」建設に着手
- ・吉原下水処理場が全国初の「礫間接触酸化法」処理を採用
- ・市民課窓口等にオンラインシステムを導入
- ・富士市民憲章を制定（11月1日）

昭和59年

- ・財団法人富士市施設利用振興公社を設立
- ・富士市立中央病院が現在地へ移転
- ・彫刻のあるおしゃれ橋、潤井川大橋が完成
- ・ふるさと芸能祭を開催
- ・東海道新幹線の新駅設置が決定

昭和60年

- ・歴史民俗資料館に奈良時代の高床式倉庫を復元
- ・須津川溪谷、大柵の滝周辺を整備
- ・総合運動公園に相撲場がオープン

昭和61年

- ・田子の浦港に山部赤人の歌碑建立
- ・中国浙江省嘉興市長が来富
- ・総合運動公園内に弓道場がオープン
- ・新しいごみ焼却施設、第一清掃工場が稼働（1日300トンの処理能力炉）
- ・斎場が完成
- ・核兵器廃絶平和都市宣言1周年を記念して平和宣言塔を建立

昭和62年

- ・東図書館がオープン
- ・富士川治水300年記念のかりがね祭りを実施
- ・ディアナ号探査会を設立
- ・富士市福祉基金を設立
- ・富士市の人口が22万人に到達
- ・源平橋が開通
- ・富士市国際都市交流協会を設立

昭和63年

- ・新富士駅が開業。ステーションプラザFUJIがオープン
- ・救急医療センターがオープン
- ・社会福祉センター東部市民プラザがオープン
- ・万葉集「東河」の歌碑を建立
- ・国道1号富士川橋架橋工事が完了
- ・常葉学園、短期大学の開校を決定
- ・保健婦人センターがオープン
- ・富士・愛鷹山麓地域環境管理計画策定事業がスタート
- ・全国富士山大集合を開催

平成元年

- ・中国嘉興市との友好都市提携を調印
- ・岩松北小学校が開校
- ・総合運動公園に温水プールがオープン
- ・吉原商店街アーケード、電線類地中化の工事完成

平成2年

- ・善得寺公園が落成
- ・そびな通勤寮が開所
- ・社会福祉センター鷹岡市民プラザがオープン
- ・常葉学園富士短期大学が開学
- ・東部浄化センターの供用開始

平成3年

- ・富士柔剣道場が落成
- ・竹採公園が開園
- ・こども療育センターが落成
- ・富士まつり新曲「Fujiサンバ」を発表
- ・富士体育館が落成
- ・富士を映す水とみどりの市民公園「中央公園」が開園
- ・高校総体（バドミントン）を開催
- ・米国オーシャンサイド市との姉妹都市提携を調印
- ・元町福祉センターが開所

平成4年

- ・ジャパンオープン国際卓球選手権大会を開催
- ・田子の浦港開港30周年記念「みなと祭り」を実施

平成5年

- ・市立看護専門学校が開校
- ・富士中央小学校が開校
- ・高齢者就業センターが落成
- ・富士市文化会館ロゼシアターがオープン

平成6年

- ・富士山麓ブナ林創造事業を開始
- ・富士駅南地下自転車駐車場がオープン
- ・歴史民俗資料館がオープン
- ・フロンガス回収事業がスタート

平成7年

- ・中央図書館が現在地へ移転
- ・比奈湧水公園が開園
- ・精神障害者の福祉ホーム富士ばらホームが開所
- ・富士駅南口広場ペDESTリアンデッキが完成

平成8年

- ・富士30年構想を策定
- ・富士マリンプールがオープン
- ・上水道集中管理システムが稼働

平成9年

- ・富士市地域防災無線システムがスタート
- ・富士市訪問看護ステーションが開所
- ・クリーンセンターききょうが完成
- ・県東部花き流通センターがオープン
- ・富士環境保全公社を設立
- ・県外四都市災害時相互応援協定を締結
- ・インターネットウェブサイトを開設

平成10年

- ・シルバーハウジングを含めた市営住宅駿河台団地が完成
- ・市民ミュージカル「名残りの小袖」を公演
- ・静岡県富士インキュベーションセンターを開設

平成11年

- ・静岡県富士山こどもの国が一部開園
- ・財務会計システムを導入
- ・富士市政初となる普通交付税交付団体に移行
- ・新富士駅南地区土地区画整理事業が都市計画決定
- ・全国かぐや姫サミットを開催

平成12年

- ・富士地区初の四年制大学「富士常葉大学」が開学
- ・中央図書館分館がオープン
- ・富士市森林墓園の募集を開始
- ・富士早川の入道樋門が完成
- ・富士市公設地方卸売市場水産物部に新会社を設立
- ・第1回静岡県市町村対抗駅伝で富士市が優勝
- ・(宗)法の華三法行の幹部逮捕

平成13年

- ・4月1日から特例市に移行
- ・富士市行政改革大綱を改定
- ・富士地区2市1町間での住民票と印鑑証明の相互交付システムが稼働
- ・富士・愛鷹山麓地域環境管理計画の見直し
- ・紙の祭典・2001全国紙業振興大会IN FUJIを開催
- ・天皇・皇后両陛下が富士市へ行幸啓
- ・世界お茶まつり富士市大会を実施
- ・消防防災庁舎が完成
- ・森林墓園が一部開園

平成14年

- ・駿河湾カーフェリー（田子の浦港～土肥港）が廃止
- ・富士市民センター内に国際交流ラウンジを開設
- ・富士市フィランセがオープン
- ・市民課で毎週月曜日に窓口業務を午後7時まで時間延長
- ・富士市ファミリーサポートセンターのサービス開始
- ・NEW!!わかふじ国体リハーサル大会（少年男子バレーボール、飛込、競泳）を開催
- ・健康ふじ21計画を策定
- ・住民基本台帳ネットワークの運用開始
- ・素粒子物理学者の戸塚洋二氏が富士市の名誉市民第1号に決定

平成15年

- ・吉原2丁目旧ヤオハンビルの解体工事中に崩落事故が発生
- ・富士環境保全公社の一般・産業廃棄物処分場が稼働
- ・ばら制定都市会議（ばらサミット）を開催
- ・パブリック・コメント制度を導入
- ・住民基本台帳カード申請受付を開始
- ・NEW!!わかふじ国体夏季大会を開催（飛込、競泳）、県富士水泳場で秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもと総合開会式
- ・NEW!!わかふじ国体秋季大会を開催（少年男子バレーボール）
- ・富士川町長及び助役が来庁、合併を検討する組織設置を富士市長及び助役に申し入れ

平成16年

- ・住民基本台帳ネットワークの第三次稼働として公的個人認証サービスがスタート
- ・富士市民センターが38年間の歴史に幕を閉じる
- ・全国38市の特例市の市議会で組織する全国特例市議会議長の総会を富士市で開催

平成17年

- ・事件発生等情報のメール配信サービスを開始
- ・ふじやま学園・くすの木学園（福祉キャンパス）が落成
- ・富士TMO（タウンマネジメント機関）を設立
- ・旧ヤオハンビル跡地にラクロス吉原が竣工
- ・富士市民活動センター「コミュニティf」がオープン
- ・富士商工会議所の富士ブランド推進会議が発足
- ・富士市コールセンター「おしえてコールふじ」を開設
- ・ふじマイスター「匠人」の認定が始まる
- ・青色回転灯をつけた防犯パトロール車を導入
- ・コミュニティFM「Radio-f」が開局
- ・富士市役所がISO14001を取得

平成18年

- ・ふじパワフル85計画（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）を策定
- ・富士市公共施設案内・予約システムが開始
- ・富士市障害者プランを策定
- ・吉原本宿がオープン
- ・ふじクリーンパートナー（アダプション・プログラム）の開始
- ・ねんりんピック静岡2006水泳交流大会を開催
- ・富士川町との合併協議会が発足
- ・DMV（デュアル・モード・ビークル）のデモ走行を実施

平成19年

- ・休日の窓口開庁（市民課・国民健康保険課・収納課など）を試験的に毎月第1日曜日に実施
- ・副市長制がスタート
- ・市庁舎2階に障害者の授産製品販売コーナー「あいあい」がオープン
- ・開館26年目で市立博物館の入館者が100万人を達成
- ・富士山フロント工業団地が着工
- ・ドリームベースボールを富士球場などで開催
- ・富士市・富士川町合併協議会が33協定項目全てを可決し終了

平成20年

- ・市内24の公民館が地区まちづくりセンターに衣がえ
- ・富士山観光交流ビューローが開設
- ・富士市交流プラザがオープン
- ・中央図書館大淵分室が大淵まちづくりセンター内にオープン
- ・富士市産業交流展示場ふじさんめっせがオープン
- ・富士市産業支援センターf-B i z（エフビズ）がオープン
- ・旅券発給事務が県から移管され、市民課窓口で発給開始
- ・富士市、富士川町が合併し、新富士市誕生（人口26万1504人、世帯数9万5796世帯（11月1日））
- ・富士川・松野まちづくりセンター開所
- ・「富士山」ナンバーの開始
- ・インターネットによる本会議の中継を開始
- ・稲垣家住宅移築復元工事が完了

平成21年

- ・ハローワークと連携し、外国人総合相談窓口を開設
- ・燃えるごみと缶・プラスチック製容器包装の指定袋を導入
- ・富士ハイツが閉館
- ・庁舎2階市民フロアと庁舎北側ATMコーナー西側に証明書自動交付機を設置
- ・ふじし納税お知らせセンターを開設
- ・第24回国民文化祭しずおか2009を開催

平成22年

- ・県条例により2月23日を「富士山の日」に制定
- ・市庁舎駐車場から2階市民ホールにつながるエスカレーターを供用開始
- ・富士川サービスエリアのスマートICがフルインターとして供用開始
- ・市役所2階に障害のある人の就労支援・実習支援の場として「Cafeあつぷる」がオープン
- ・浮島ヶ原自然公園の整備が完了
- ・ワンストップ総合窓口業務を開始
- ・稲葉家住宅（富士川民俗資料館）を市有形文化財として指定
- ・第1回富士市農林水産業功労者表彰式を開催
- ・富士ひのきを使用した木造建築住宅への助成を開始

平成23年

- ・富士市出身の戦場カメラマン・渡部陽一氏に富士市観光親善大使第1号を委嘱
- ・3月11日、東北地方の三陸沖を震源とした国内観測史上最大（マグニチュード9.0）の地震が発生し、市内は震度4
- ・3月15日、静岡県東部を震源とした地震が発生し、市内は震度5弱
- ・富士市議会基本条例施行
- ・富士市立吉原商業高等学校が、新たに富士市立高等学校として開校
- ・若者のためのキャリアデザイン支援室「fきやる」がラ・ホール富士1階にオープン
- ・旧順天堂田中歯科医院診療所兼主屋（吉原3）が国の登録有形文化財に指定される
- ・ツイッターを市として正式に運用開始
- ・市内新聞販売店の11店舗と「富士市地域高齢者等見守り支援ネットワーク事業」の協定を締結
- ・富士市のご当地グルメ「富士つけナポリタン」が兵庫県姫路市で開催されたB-1グランプリに初出展

平成24年

- ・岳南鉄道の貨物輸送が終了、63年の歴史に幕を閉じる
- ・浜幼稚園西側、鈴川港公園内、柏原保育園西側の3ヶ所に初の津波避難タワーが完成
- ・西富士道路が完全無料化
- ・地域包括支援センターを4カ所から8カ所に増設
- ・新東名高速道路の御殿場～三ヶ日間が開通
- ・ウルトラトレイル・マウントフジを初開催
- ・試験焼却する災害廃棄物（木材チップ）15トンを岩手県山田町から搬出、環境クリーンセンターに搬入・焼却
- ・県内初となる配偶者暴力相談支援センターを設置
- ・富士市青少年の船の中止を教育委員会議で決定

平成25年

- ・東日本大震災の災害廃棄物（木材チップ）4トンの本焼却を環境クリーンセンターにて実施
- ・青葉台地区ごみ処理施設建設反対委員会と「富士市新環境クリーンセンターの建設に関する協定書」を締結
- ・公設地方卸売市場が民営化
- ・富士市就労総合支援センターを開設。就労と生活相談を一体化し、ワンストップで対応
- ・富士市立高校を県内初のコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に指定
- ・大相撲の春巡業「富士山場所」を35年ぶりに富士市で開催。ふじさんめつせに4300人余が来場
- ・子育て支援センター「タンバリン」を併設した東部児童館が開所
- ・動画サイト「YouTube」でふじ広報室や市政紹介映像の配信を開始
- ・富士山の世界文化遺産登録が決定
- ・岩手県雫石町と友好都市提携を結ぶ。また、災害時相互応援協定を締結
- ・ロゼシアター開館20周年記念式典を実施
- ・全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）を富士市・富士宮市で初開催

平成26年

- ・富士市民憲章30周年記念式典「市民憲章のつどい」を開催
- ・市庁舎屋上を改築し「ふじさんてらすMierula（ミエルラ）」としてリニューアルオープン
- ・消防の広域化に向け、富士宮市と通信指令業務の共同運用に関する協定を締結
- ・富士山フロント工業団地の全17区画が完売
- ・市庁舎1階にコンビニエンスストアがオープン
- ・富士山世界文化遺産登録1周年記念イベントを市内各所で開催
- ・田子の浦ボートフェスタを初開催
- ・富士川楽座の来館者数が開業15年目で5000万人を突破
- ・青少年体験交流事業「キズナ無限∞の島」がスタート
- ・富士市若者世帯定住支援奨励金交付制度「スミドキU-40」を開始
- ・「青春大賞～市民一人ひとりがチャレンジャー～」の募集を開始
- ・富士市ブランドプロジェクト「富士山と、」運動が開始
- ・防災及び減災に関する体験・学習イベント「ふじBousai2014」を初開催
- ・中国嘉興市との友好都市提携25周年記念式典をロゼシアターで開催

平成27年

- ・市の魅力を発信する「富士山と、〇〇」で、市民から公募したキャッチコピーを発表。（1位「お茶」、2位「みかん」、3位「紙」）
- ・富士川楽座で開館15周年式典を開催
- ・富士市教育プラザが開所
- ・ふじさんてらすMierula（ミエルラ）に「希望の鐘」を設置
- ・ふじさんプレミアム商品券の販売を開始。発行総額8億円
- ・田子の浦港周辺の魅力づくりの発掘をする第1回なでしこ会議を開催
- ・海拔ゼロメートルからの富士登山新コース「富士山登山ルート3776」を設定
- ・富士市・富士宮市消防指令センターを消防防災庁舎5階に設置し、共同運用を開始
- ・富士市文化会館ロゼシアターの入館者が1000万人を達成
- ・富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
- ・核兵器廃絶平和都市宣言30周年記念式典を開催

平成28年

- ・(仮称) 新々富士川橋の建設工事が開始
- ・富士市産業支援センターf-Bizの来場相談件数が2万件を達成
- ・富士市立老人ホーム駿河荘が、社会福祉法人に引き継がれ、約34年の歴史に幕
- ・常葉大学が富士キャンパスの静岡市駿河区への移転を公表
- ・富士川第二幼稚園と松千代保育園の機能を統合し、幼保連携型認定こども園松野こども園が開園
- ・市立博物館が富士山かぐや姫ミュージアムとしてリニューアルオープン
- ・ばら制定都市会議(ばらサミット)を開催
- ・イオンタウン富士南に期日前投票所を設置
- ・11月1日、市制施行50周年を記念し、記念式典、ふじ・紙のアートミュージアムオープニングセレモニーなどを実施
- ・「全国工場夜景サミットin富士」を開催
- ・「戸塚洋二 ニュートリノ館」が富士川楽座2階にオープン

平成29年

- ・1月1日、市庁舎屋上ふじさんてらすMierula(ミエルラ)を特別開放
- ・市内115社・団体が集まり、ものづくり力交流フェアを開催
- ・富士市ブランドメッセージ「いただきへの、はじまり 富士市」を発表
- ・2017東海・北陸B-1グランプリ in 富士を開催
- ・JR新富士駅北口の名称を「富士山口」に変更
- ・富士川サービスエリアに、大観覧車「Fuji Sky View (フジスカイビュー)」がオープン
- ・米国オーシャンサイド市との姉妹都市提携25周年記念イベントを市内各地で開催
- ・ユニバーサル就労の推進に関する条例を施行し、ユニバーサル就労支援センターをフィナンセに開所
- ・富士市マナー条例を施行
- ・「岩淵鳥居講」を市の無形民俗文化財に指定
- ・新環境クリーンセンター建設工事に着工
- ・富士市産業支援センターf-Bizをモデルとした13自治体が全国Biz自治体交流大会をロゼシアターで開催
- ・公立幼稚園の余裕教室を有効活用し、小規模保育事業所「みなみっこ」を開設

平成30年

- ・岩本山公園レストハウスが「かぐや岩本山カフェ」としてリニューアルオープン
- ・ふじのくに田子の浦みなど公園のシンボルタワー「富士山ドラゴンタワー」が完成
- ・「平成29年度富士青春市民ミーティング〜つながろうWe are 青春市民!〜」を初開催
- ・常葉大学富士キャンパスが閉学
- ・市内4館目の児童館として、入山瀬に北西部児童館がオープン
- ・市庁舎4階に子育て総合相談支援センターを開設
- ・中央公園内に「タリーズコーヒー富士市中央公園店」がオープン
- ・国内初となるトイレトレーラーを導入、豪雨災害の被災地(岡山県倉敷市)へ
- ・第1回全国Bizサミットin富士を開催
- ・富士山ナンバー地域において富士山図柄入りナンバープレートの交付開始
- ・富士市・富士川町合併10周年記念式典を開催
- ・JR新富士駅構内に「ASTY新富士」がオープン
- ・スイス水泳連盟と東京2020オリンピック等事前キャンプに関する覚書を締結

平成31年・令和元年

- ・常葉大学及び株時之栖と「旧常葉大学富士キャンパスの活用に関する覚書」を締結
- ・新富士駅富士山口駅前広場を再整備
- ・路線バス利用者の利便性向上のため、バスロケーションシステムを導入
- ・公式インスタグラム「ふじぐらむ」を開設
- ・富士山こどもの国で大型キャンプフェスティバル「FUJI & SUN' 19」を開催
- ・市内全ての小・中学校の普通教室に空調設備を導入
- ・ラトビア陸上競技連盟と東京2020オリンピック事前キャンプに関する覚書を締結
- ・モンゴル・パワーリフティング協会と東京2020パラリンピック事前キャンプに関する覚書を締結
- ・富士市CNFプラットフォームを設立
- ・嘉興市友好都市提携30周年を記念し、市長が中国浙江省嘉興市を訪問
- ・旭化成株富士支社に平成27年まで勤務していた吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞
- ・道の駅富士がリニューアルオープン
- ・ユニバーサル就労推進に対する取組が評価され、内閣府特命担当大臣優良賞を受賞

令和2年

- ・プロサイクリングチーム「レバンテフジ静岡」が市内に活動拠点を開設
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため市内小・中学校が臨時休校
- ・元吉原幼稚園、浜幼稚園が閉園。元吉原幼稚園は67年の、浜幼稚園は62年の歴史に幕
- ・富士総合運動公園温水プールの利用が終了
- ・内閣府からSDGs 未来都市として選定
- ・富士市デジタル変革宣言を発表
- ・旧常葉大学富士キャンパスの跡地に複合型スポーツ施設「s-pl@tt FUJI SPARK (エスプラット フジ スパーク)」がオープン
- ・ノーベル化学賞受賞者の吉野彰氏(旭化成株式会社名誉フェロー)へ富士市初の富士市民栄誉賞を贈呈
- ・市庁舎2階の総合案内にコンシェルジュを設置
- ・遺族の手続をサポートする「おくやみ窓口」を市民課内に設置
- ・富士市電子プレミアム付商品券「ふじ페이」を販売
- ・新環境クリーンセンターが完成
- ・市立中央病院において新型コロナウイルス感染症の感染者集団(クラスター)が発生

世帯・人口の推移（総数）

（各年12月31日現在）

年次別	人 口			世帯数	一世帯当たり 人 口	人口密度 1 k m ² 当たり
	総 数	男	女			
平成 2	225,665	112,298	113,367	67,176	3.4	1,054
3	227,879	113,617	114,262	69,048	3.3	1,064
4	229,628	114,613	115,015	70,612	3.3	1,073
5	231,151	115,321	115,830	71,669	3.2	1,080
6	232,470	115,880	116,590	72,752	3.2	1,086
7	233,698	116,443	117,255	73,932	3.2	1,092
8	234,958	116,994	117,964	75,123	3.1	1,097
9	236,126	117,653	118,473	76,385	3.1	1,103
10	237,658	118,300	119,358	77,923	3.0	1,110
11	238,859	118,867	119,992	79,251	3.0	1,116
12	240,517	119,682	120,835	80,999	3.0	1,123
13	242,046	120,504	121,542	82,816	2.9	1,131
14	242,564	120,745	121,819	83,915	2.9	1,133
15	243,007	120,806	122,201	85,311	2.8	1,135
16	243,323	120,875	122,448	86,282	2.8	1,136
17	243,474	120,962	122,512	87,246	2.8	1,137
18	243,640	121,010	122,630	88,185	2.8	1,138
19	244,258	121,199	123,059	89,162	2.7	1,141
20	261,565	129,590	131,975	95,898	2.7	1,068
21	261,690	129,533	132,157	96,667	2.7	1,068
22	261,477	129,447	132,030	97,498	2.7	1,067
23	261,129	129,397	131,732	98,500	2.7	1,066
24	260,091	128,738	131,353	99,212	2.6	1,062
25	258,873	127,951	130,922	99,934	2.6	1,057
26	257,697	127,301	130,396	100,894	2.6	1,052
27	256,731	126,840	129,891	102,271	2.5	1,048
28	255,839	126,417	129,422	103,454	2.5	1,044
29	254,867	126,049	128,818	104,424	2.4	1,040
30	254,110	125,779	128,331	105,726	2.4	1,037
令和 元	253,354	125,489	127,865	107,109	2.4	1,034
2	252,243	124,960	127,283	108,163	2.3	1,030

世帯・人口の推移（国勢調査）

（各年10月1日現在）

年次別	人 口			世帯数	一世帯当たり 人 口	人口密度 1 k m ² 当たり
	総 数	男	女			
平成 2	222,490	110,599	111,891	66,050	3.4	1,039
7	229,187	113,944	115,243	71,620	3.2	1,071
12	234,187	116,307	117,880	77,533	3.0	1,094
17	236,474	117,069	119,405	81,462	2.9	1,105
22	254,027	125,240	128,787	90,980	2.8	1,037
27	248,399	121,901	126,498	92,581	2.7	1,014

出生数・死亡者数

(1) 年齢3区分別人口・出生数推移 (各年4月1日)

年度	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上		75歳以上(再掲)		出生数 人数
		人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	
平成29	255,060	33,452	13.1	154,576	60.6	67,032	26.3	32,125	12.6	1,830
平成30	254,203	32,812	12.9	153,282	60.3	68,109	26.8	33,323	13.1	1,719
平成31	253,410	32,092	12.7	152,274	60.0	69,044	27.2	34,523	13.6	1,580
令和2	252,605	31,341	12.4	151,563	60.0	69,701	27.6	35,534	14.0	
令和3	251,616	30,770	12.2	150,330	59.7	70,516	28.0	35,799	14.2	

資料) 市民課・静岡県人口動態統計

(2) 合計特殊出生率の年次推移

年度 区分	令和元	平成30	平成29	平成28	平成27	平成26	平成25
富士市	1.44	1.55	1.61	1.54	1.63	1.56	1.57
静岡県	1.44	1.50	1.52	1.55	1.54	1.50	1.53
全国	1.36	1.42	1.43	1.44	1.45	1.42	1.43

資料) 静岡県人口動態統計

(3) 令和元年度主な死因別死亡者数、死亡率(1～10位)

(単位:人・%)

順位		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
富士市	死因	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎	誤嚥性肺炎	不慮の事故	腎不全	自殺	大動脈瘤及び脳腫瘍
	人数	650	387	249	249	164	94	87	54	47	44
	死亡率 (人口10万対)	299.4	156.6	104.5	95.6	63.9	28.1	26.0	22.8	20.7	19.9
	割合	24.8	14.8	9.5	9.5	6.3	3.6	3.3	2.1	1.8	1.7
静岡県	死因	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎	誤嚥性肺炎	不慮の事故	腎不全	血管性及び詳細不明の認知症	間質性肺炎
	人数	10,880	5,939	5,382	3,751	2,407	1,332	1,170	831	733	637
	死亡率 (人口10万対)	302.5	166.9	137.2	104.3	69.7	35.8	34.4	23.1	18.6	17.5
	割合	25.8	14.1	12.8	8.9	5.7	3.2	2.8	2.0	1.7	1.5
全国	死因	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎	誤嚥性肺炎	不慮の事故	腎不全	血管性及び詳細不明の認知症	アルツハイマー病
	人数	376,425	207,714	121,863	106,552	95,518	40,385	39,184	26,644	21,394	20,730
	死亡率 (人口10万対)	304.2	167.9	98.5	86.1	77.2	32.6	31.7	21.5	17.3	16.8
	割合	27.3	15.0	8.8	7.7	6.9	2.9	2.8	1.9	1.5	1.5

資料) 静岡県人口動態統計

産業別就業人口

(国勢調査)

産業別	平成27年				平成22年			
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比
総数	122,353	70,203	52,150	100.0%	125,812	73,597	52,215	100.0%
第1次産業 1)	2,384	1,422	962	2.0%	2,634	1,571	1,063	2.2%
農業、林業	2,335	1,379	956	2.0%	2,588	1,535	1,053	2.1%
うち農業	2,268	1,326	942	1.9%	2,513	1,478	1,035	2.1%
漁業	49	43	6	0.0%	46	36	10	0.0%
第2次産業 1)	46,435	34,125	12,310	39.2%	49,318	36,501	12,817	40.4%
鉱業、採石、砂利採取業	20	15	5	0.0%	19	15	4	0.0%
建設業	8,978	7,243	1,735	7.6%	9,613	7,850	1,763	7.9%
製造業	37,437	26,867	10,570	31.6%	39,686	28,636	11,050	32.5%
第3次産業 1)	69,684	32,323	37,361	58.8%	70,155	33,154	37,001	57.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	418	339	79	0.4%	529	437	92	0.4%
情報通信業	1,533	1,160	373	1.3%	1,476	1,092	384	1.2%
運輸、郵便業	7,820	5,994	1,826	6.6%	8,081	6,268	1,813	6.6%
卸売、小売業	17,778	7,900	9,878	15.0%	19,150	8,598	10,552	15.7%
金融業、保険業	2,336	925	1,411	2.0%	2,537	1,000	1,537	2.1%
不動産、物品賃貸業	1,499	866	633	1.3%	1,374	790	584	1.1%
学術研究、専門・技術サービス業	2,758	1,732	1,026	2.3%	3,058	2,007	1,051	2.5%
宿泊、飲食サービス業	5,507	1,686	3,821	4.6%	5,665	1,805	3,860	4.6%
生活関連サービス業、娯楽業	4,069	1,410	2,659	3.4%	4,354	1,540	2,814	3.6%
教育、学習支援業	4,484	1,604	2,880	3.8%	4,526	1,627	2,899	3.7%
医療、福祉	12,127	2,662	9,465	10.2%	10,433	2,204	8,229	8.5%
複合サービス事業	733	410	323	0.6%	653	366	287	0.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	6,155	3,916	2,239	5.2%	5,859	3,715	2,144	4.8%
公務 (他に分類されるものを除く)	2,467	1,719	748	2.1%	2,460	1,705	755	2.0%
分類不能の産業	3,850	2,333	1,517	-	3,705	2,371	1,334	-

(注)1) 構成比は産業大分類の「分類不能の産業」を除いて算出。

議 会

令和3年7月1日現在

議員数 条例定数 32人
 現員数 32人

党派・会派

党派名 会派名	自由民主党	公明党	日本共産党	無所属	合計
新 政 富 士	3			7	10
民 主 連 合				8	8
ふ じ 2 1				4	4
凜 の 会 ・ 公 明 党		3		1	4
リ スペ ク ト ふ じ				4	4
無党派(日本共産党議員団)			2		2
合 計	3	3	2	24	32

年齢別議員数

年 齢	40歳未満	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	平 均
人 員	0	4	5	17	6	61.8歳

(最年少議員 41歳 ・ 最年長議員 77歳)

当選回数別議員数

回数	1	2	3	4	5	6
人 員	4	4	9	5	6	4

議 会 費（令和 3 年度当初予算）

（単位：千円）

区 分	予 算 額	説 明
報 酬	203,611	議長(月額) 653 副議長(月額) 594 議員(月額) 524
給 料	47,629	一般職 11 人
職員手当等	118,066	議員期末手当、各種職員手当
共 済 費	82,185	議員共済会負担金、職員共済組合負担金等
報 償 費	196	講師報償費、議会モニター謝礼
旅 費	4,650	常任委員会行政視察旅費 1,672 議会運営委員会行政視察旅費 417 特別委員会行政視察旅費 417 職員普通旅費 21 職員特別旅費 1,108 嘉興市友好訪問 880 議長会等渉外関係・その他 135
交 際 費	200	議長交際費
需 用 費	6,183	消耗品費 1,212 食糧費 80 印刷製本費 4,891
役 務 費	508	通信運搬費 77 広告料 396 手数料 35
委 託 料	6,662	会議録反訳委託料等
使用料及び 賃 借 料	205	自動車借上料
備品購入費	80	図書購入費
負担金、補助 及び交付金	16,174	全国市議会議長会負担金 925 東海市議会議長会負担金 44 県市議会議長会負担金 120 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 18 全国高速自動車道市議会協議会負担金 20 その他 647 政務活動費 14,400
計	486,349	（一般会計当初予算 85,300,000 に占める割合 0.6%）

富士市議会議員名簿（議席順）

令和3年7月1日現在

番 号	氏 名	住 所	電 話
1	鳥居 育世	富士市横割1丁目20番48号	60-5322
2	吉川 隆之	〃 中島378番地の17	61-0297
3	望月 徹	〃 南松野2011番地の5	85-2403
4	長谷川祐司	〃 本市場54番地の10	63-4824
5	下田 良秀	〃 富士見台1丁目4番地の7	88-2290
6	佐野 智昭	〃 田子306番地	61-1377
7	笹川 朝子	〃 中野台1丁目17番8	85-1109
8	萩野 基行	〃 川成島797番地の4	63-1004
9	高橋 正典	〃 松岡1701番地の5	61-4640
10	小池 義治	〃 青葉町257番地	30-8120
11	杉山 諭	〃 松岡1444番地の22	60-9212
12	鈴木 幸司	〃 伝法3110番地の1	53-1104
13	藤田 哲哉	〃 広見東本町13番3号	21-8002
14	遠藤 盛正	〃 下横割58番地	61-8501
15	海野 庄三	〃 厚原1425番地の5	71-0210
16	井出 晴美	〃 厚原329番地	71-6161
17	井上 保	〃 岩淵60番地の9	81-2341
18	小池 智明	〃 今泉2305番地の5	52-5453
19	山下いづみ	〃 今泉8丁目13番11号	53-2458
20	笠井 浩	〃 岩本1856番地の5	61-7165
21	小野由美子	〃 大淵27番地の6	35-2439
22	萩田 丈仁	〃 増川1132番地	34-5103
23	一条 義浩	〃 久沢210番地の2	71-8402
24	望月 昇	〃 今泉7丁目8番3号	53-7738
25	米山 享範	〃 三ツ沢459番地の1	21-4439
26	小山 忠之	〃 大淵1607番地の22	35-1063
27	小沢 映子	〃 今泉5丁目6番45号	52-5299
28	影山 正直	〃 岩本2211番地	61-7375
29	太田 康彦	〃 錦町1丁目9番5号	53-2148
30	川窪 吉男	〃 鈴川西町8番6号	33-1656
31	石橋 広明	〃 柚木441番地の10	63-0301
32	稲葉 寿利	〃 今泉2657番地の46	52-7092

会議の開催状況（令和2年）

定例会（臨時会）	会期 日数	本会議 日数	会議時間	会議 事件	一般 質問	代表 質問	請願	陳情
2月 (2.12~3.18)	36	9	実 30時 26分 延 40時 17分	53	18	8	0	0
6月 (6.15~7.1)	17	5	実 14時 53分 延 24時 28分	24	17	0	0	0
9月 (9.9~10.9)	31	7	実 22時 11分 延 31時 58分	38	21	0	0	1
11月 (11.25~12.9)	15	5	実 18時 40分 延 26時 51分	21	19	0	1	1
6月臨時会 (6.5)	1	1	実 1時 21分 延 1時 21分	9	0	0	0	0
7月臨時会 (7.31~8.3)	4	2	実 1時 05分 延 1時 05分	3	0	0	0	0
計	104	29	実 88時 36分 延 126時 0分	148	75	8	1	2

代表質問は、市長施政方針に対する質問

常任委員会・協議会開催状況（令和2年）

名称	委員会		委員会協議会	
	回数	会議時間	回数	会議時間
総務市民	7	13時 04分	5	3時 24分
文教民生	7	21時 30分	11	12時 56分
環境経済	7	14時 46分	7	7時 37分
建設水道	6	10時 26分	4	4時 39分
一般・特別会計決算	3	14時 13分	3	5時 41分
企業会計決算	2	4時 13分	1	0時 38分
計	32	78時 12分	31	34時 55分

特別委員会開催状況（令和2年）

名称	回数	会議時間
ごみ処理施設建設	3	4時 03分
ユニバーサル就労推進	2	2時 53分
計	5	6時 56分

その他会議の開催状況（令和2年）

名称	回数	会議時間
議会運営委員会	17	6時 26分
全員協議会	2	2時 16分
会派代表者会議	22	22時 04分
計	41	30時 46分

常任委員会

令和3年7月1日現在

名 称	定 数	所 管
総務市民委員会	8人	総務部、財政部、市民部、市長公室、会計室、選挙管理委員会、監査委員及び消防本部の所管に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項 ◎鈴木 幸司 ○萩野 基行 稲葉 寿利 荻田 丈仁 下田 良秀 望月 徹 井上 保 笠井 浩
文教民生委員会	8人	福祉子ども部、保健部、福祉事務所、市立中央病院及び教育委員会の所管に関する事項 ◎小池 義治 ○佐野 智昭 影山 正直 望月 昇 米山 享範 一条 義浩 石橋 広明 小野由美子
環境経済委員会	8人	環境部、産業経済部及び農業委員会の所管に関する事項 ◎遠藤 盛正 ○山下いづみ 川窪 吉男 高橋 正典 小池 智明 吉川 隆之 小沢 映子 鳥居 育世
建設水道委員会	8人	都市整備部、上下水道部及び建設部の所管に関する事項 ◎太田 康彦 ○井出 晴美 小山 忠之 海野 庄三 杉山 諭 長谷川祐司 笹川 朝子 藤田 哲哉
一般・特別会計 決算委員会	15人	一般会計及び特別会計の決算に関する事項 ◎小池 智明 ○下田 良秀 小沢 映子 鈴木 幸司 長谷川祐司 小山 忠之 海野 庄三 吉川 隆之 鳥居 育世 川窪 吉男 石橋 広明 荻田 丈仁 藤田 哲哉 井出 晴美 萩野 基行
企業会計 決算委員会	15人	企業会計の決算に関する事項 ◎笠井 浩 ○小野由美子 稲葉 寿利 遠藤 盛正 太田 康彦 佐野 智昭 井上 保 一条 義浩 望月 徹 笹川 朝子 望月 昇 高橋 正典 杉山 諭 山下いづみ 小池 義治

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

令和3年7月1日現在

名 称	定 数	所 管
議会運営委員会	8人	議会の運営に関する事項、議長の諮問に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ◎望月 昇 ○山下いづみ 小池 智明 萩田 丈仁 藤田 哲哉 佐野 智昭 杉山 諭 一条 義浩

◎委員長 ○副委員長

特別委員会

令和3年7月1日現在

名 称	定 数 (現員数)	付 議 事 件	設 置 年月日
ユニバーサル 就 労 推 進 特 別 委 員 会	8人	ユニバーサル就労推進等について ◎井出 晴美 ○山下いづみ 石橋 広明 太田 康彦 遠藤 盛正 小池 智明 鈴木 幸司 一条 義浩	R元. 5. 21 (H29. 6. 14)

◎委員長 ○副委員長

() は当初設置年月日

協議等の場（地方自治法第100条第12項の規定による）

令和3年7月1日現在

名 称	定 数	目 的
議 会 改 革 検 討 委 員 会	8人	議会の活性化を図り、議会改革を推進するための協議又は調整 ◎下田 良秀 ○藤田 哲哉 小池 智明 鈴木 幸司 小池 義治 望月 徹 遠藤 盛正 萩野 基行
議会広報委員会	5人	議会だよりの編集及び発行並びに議会ウェブサイト等の編集及び 管理についての協議又は調整 ◎佐野 智昭 ○井出 晴美 長谷川祐司 吉川 隆之 井上 保

◎委員長 ○副委員長

※ほかに全員協議会及び各常任委員会協議会があります。

歴代市議会議長

代	氏名	就任	退任	備考
特例	中村 新吾	昭和41年11月10日	昭和42年4月30日	議員任期満了
初代	中村 新吾	昭和42年5月18日	昭和44年5月20日	
2代	中村 新吾	昭和44年5月20日	昭和46年4月30日	議員任期満了
3代	望月 政三	昭和46年5月17日	昭和47年6月21日	
4代	佐野 喜郎	昭和47年6月21日	昭和48年6月15日	
5代	佐野 晴雄	昭和48年6月15日	昭和49年6月21日	
6代	中井浜次郎	昭和49年6月21日	昭和50年4月30日	議員任期満了
7代	中井浜次郎	昭和50年5月15日	昭和51年6月25日	
8代	外山 義一	昭和51年6月25日	昭和52年6月25日	
9代	服部源一郎	昭和52年6月25日	昭和53年6月28日	
10代	中井浜次郎	昭和53年6月28日	昭和54年4月30日	議員任期満了
11代	加藤 昌一	昭和54年5月17日	昭和55年7月1日	
12代	森野 芳郎	昭和55年7月1日	昭和56年6月30日	
13代	遠藤 松吉	昭和56年6月30日	昭和57年9月24日	
14代	加藤 昌一	昭和57年9月24日	昭和58年4月30日	議員任期満了
15代	森野 芳郎	昭和58年5月17日	昭和59年6月27日	
16代	加藤 昌一	昭和59年6月27日	昭和60年9月24日	
17代	植田 祥之	昭和60年9月24日	昭和61年7月12日	
18代	遠藤 義彰	昭和61年7月12日	昭和62年4月30日	議員任期満了
19代	平野 康夫	昭和62年5月18日	昭和63年6月29日	
20代	前田 徳治	昭和63年6月29日	平成元年6月29日	
21代	植田 祥之	平成元年6月29日	平成2年6月29日	
22代	勝亦 久次	平成2年6月29日	平成3年4月30日	議員任期満了
23代	羽田 虎雄	平成3年5月17日	平成4年6月29日	
24代	大塚 登	平成4年6月29日	平成5年9月28日	
25代	大石 松雄	平成5年9月28日	平成6年6月30日	
26代	松野 俊一	平成6年6月30日	平成7年4月30日	議員任期満了
27代	小林大八郎	平成7年5月19日	平成8年6月28日	
28代	藤田 章吾	平成8年6月28日	平成9年6月27日	
29代	服部 弘	平成9年6月27日	平成10年6月26日	

代	氏名	就任	退任	備考
30代	浅田 武溥	平成10年6月26日	平成11年4月30日	議員任期満了
31代	松本 貞彦	平成11年5月19日	平成12年6月30日	
32代	山下 雄司	平成12年6月30日	平成13年6月29日	
33代	前島 貞一	平成13年6月29日	平成14年6月28日	
34代	合志 富男	平成14年6月28日	平成15年4月30日	議員任期満了
35代	大和田 隆	平成15年5月20日	平成16年6月30日	
36代	渡辺 勝	平成16年6月30日	平成17年6月30日	
37代	田中 吉正	平成17年6月30日	平成18年9月20日	
38代	渡辺 敏昭	平成18年9月20日	平成19年4月30日	議員任期満了
39代	渡辺 敏昭	平成19年5月22日	平成20年6月30日	
40代	前島 貞一	平成20年6月30日	平成21年7月1日	
41代	小長井義正	平成21年7月1日	平成23年4月30日	議員任期満了
42代	稲葉 寿利	平成23年5月20日	平成25年6月28日	
43代	小山 忠之	平成25年6月28日	平成27年4月30日	議員任期満了
44代	影山 正直	平成27年5月19日	平成29年6月30日	
45代	望月 昇	平成29年6月30日	平成31年4月30日	議員任期満了
46代	一条 義浩	令和元年5月21日	令和3年7月1日	
47代	米山 享範	令和3年7月1日		

歴代市議会副議長

代	氏名	就任	退任	備考
特例	佐野 喜郎	昭和41年11月10日	昭和42年3月30日	県議選立候補のため辞職
初代	佐野 晴雄	昭和42年5月18日	昭和44年5月20日	
2代	渡辺 春恵	昭和44年5月20日	昭和44年7月16日	逝去
3代	服部国太郎	昭和44年10月4日	昭和46年4月30日	議員任期満了
4代	秋山 登	昭和46年5月17日	昭和47年6月21日	
5代	中井浜次郎	昭和47年6月21日	昭和48年6月15日	
6代	遠藤 松吉	昭和48年6月15日	昭和49年6月21日	
7代	服部源一郎	昭和49年6月21日	昭和50年4月30日	議員任期満了
8代	渡辺 政敏	昭和50年5月15日	昭和51年6月25日	
9代	森野 芳郎	昭和51年6月25日	昭和52年6月25日	
10代	加藤 昌一	昭和52年6月25日	昭和53年6月28日	
11代	田村 睦彰	昭和53年6月28日	昭和54年4月30日	議員任期満了
12代	佐野 好夫	昭和54年5月17日	昭和55年7月1日	
13代	芦沢 彦正	昭和55年7月1日	昭和56年6月30日	
14代	佐野 好夫	昭和56年6月30日	昭和57年9月24日	
15代	芦沢 彦正	昭和57年9月24日	昭和58年4月30日	議員任期満了
16代	前田 徳治	昭和58年5月17日	昭和59年6月27日	
17代	松野 俊一	昭和59年6月27日	昭和60年9月24日	
18代	関 勝雄	昭和60年9月24日	昭和61年7月12日	
19代	勝亦 久次	昭和61年7月12日	昭和62年4月30日	議員任期満了
20代	荻野 一郎	昭和62年5月18日	昭和63年6月29日	
21代	藤田 章吾	昭和63年6月29日	平成元年6月29日	
22代	羽田 虎雄	平成元年6月29日	平成2年6月29日	
23代	中込 貞男	平成2年6月29日	平成3年4月30日	議員任期満了
24代	小林大八郎	平成3年5月17日	平成4年6月29日	
25代	加藤 秀治	平成4年6月29日	平成5年9月28日	
26代	金森 勲	平成5年9月28日	平成6年6月30日	
27代	服部 弘	平成6年6月30日	平成7年4月30日	議員任期満了
28代	浅田 武溥	平成7年5月19日	平成8年6月28日	
29代	影島 嘉彦	平成8年6月28日	平成9年6月27日	

代	氏名	就任	退任	備考
30代	合志 富男	平成9年6月27日	平成10年6月26日	
31代	山下 雄司	平成10年6月26日	平成11年4月30日	議員任期満了
32代	渡辺 進	平成11年5月19日	平成12年6月30日	
33代	菊池 初彦	平成12年6月30日	平成13年6月29日	
34代	中村 鋭行	平成13年6月29日	平成14年6月28日	
35代	渡辺 勝	平成14年6月28日	平成15年4月30日	議員任期満了
36代	佐野 喜貞	平成15年5月20日	平成16年6月30日	
37代	青木 勲男	平成16年6月30日	平成17年6月30日	
38代	渡辺 泰明	平成17年6月30日	平成18年6月29日	
39代	坂本 富彦	平成18年6月29日	平成19年4月30日	議員任期満了
40代	服部 藤徳	平成19年5月22日	平成20年6月30日	
41代	味岡 哲男	平成20年6月30日	平成21年7月1日	
42代	稲葉 寿利	平成21年7月1日	平成22年6月30日	
43代	太田 美満	平成22年6月30日	平成23年4月30日	議員任期満了
44代	石橋 広明	平成23年5月20日	平成24年6月29日	
45代	川窪 吉男	平成24年6月29日	平成25年6月28日	
46代	望月 昇	平成25年6月28日	平成26年7月1日	
47代	村松 金祐	平成26年7月1日	平成27年4月30日	議員任期満了
48代	米山 享範	平成27年5月19日	平成28年6月29日	
49代	一条 義浩	平成28年6月29日	平成29年6月30日	
50代	小沢 映子	平成29年6月30日	平成30年6月29日	
51代	小池 智明	平成30年6月29日	平成31年4月30日	議員任期満了
52代	笠井 浩	令和元年5月21日	令和2年7月1日	
53代	井上 保	令和2年7月1日	令和3年7月1日	
54代	海野 庄三	令和3年7月1日		

議会図書蔵数

(令和2年度末)

分 類	冊 数	分 類	冊 数
法 律	1 5 2	辞典・文献・年鑑・便覧	2 7 5
政 治	3 2 8	官 ・ 公 報	—
経 済	1 2 3	統 計	3 4
社 会	1 7 9	記 録	3 1 9
厚 生	5 6	雑	3 0 1
文 学	2 9	合 計	1, 7 9 6

議会刊行物

名 称	発行部数	配 布 範 囲	内 容
富士市議会会議録	49	各会派に1冊 各図書館 各まちづくりセンター ウェブサイトでの閲覧	創刊 昭和46年3月 A4判 定例会、臨時会開催時発行
ふじ市議会だより	91,500	各世帯、市内官公署 出先機関 ウェブサイトでの閲覧	創刊 昭和49年10月 A4判 年4回発行、本会議・議会関係記事
富士市議会 関係例規集	80	議員ほか	創刊 平成11年6月 A5判 おおむね2年に1回程度発行（令和 3年発行）
市政概要	140	議員、視察来訪者 ウェブサイトでの閲覧	創刊 昭和52年3月 A4判 毎年発行

議会基本条例に係る取組（令和２年度）

- 1 議会報告会 一般・特別、企業会計決算委員会を除く常任委員会で構成する４班により
５会場で実施

回	日時	委員会	会場	来場者
1	11月9日（月）	建設水道	富士市教育プラザ	20人
2	11月14日（土）	文教民生	富士市教育プラザ	16人
3	11月15日（日）	環境経済	富士市消防防災庁舎	18人
4	11月17日（火）	総務市民	富士市消防防災庁舎	22人
5	12月14日（月）	文教民生	富士市立高校（※）	75人
		計		151人

（※）総合探究科の3年生のうち、2クラスで実施

- 2 議会モニター（五十音順・敬称略）

<団体推薦> 岩間優（富士青年会議所）・鈴木美晴（富士市NPO協議会）
高橋正文（9月28日より杉山清に変更）（生涯学習推進会連合会）
千葉辰夫（富士市町内会連合会）・水野桂子（きらり交流会議）
<一般公募> 赤池正裕、内野浩恵、大林莉子、加藤謙一、増田悦子

- 3 反問権 4回

- 4 文書質問 2件

- 5 口頭による要請 75件

- 6 令和元年度決算富士市議会事業評価

（1）評価対象事業の選定

一般・特別会計決算委員会協議会、企業会計決算委員会協議会（ともに7月3日開催）で協議の結果、一般・特別会計3事業を選定しました。

（2）評価対象事業についての説明・質疑

一般・特別会計決算委員会協議会（8月27日開催）で、所管課から提出された令和元年度事業評価資料を基に説明を受け、質疑を行いました。

（3）評価の決定

9月定例会中の一般・特別会計決算委員会協議会（9月17日開催）で、評価事業に対する評価をAからDの4段階とし、事業の評価と評価に至った理由を決定しました。また、評価を踏まえ、今後の方向性を1から5の5段階とし、今後の取り組み方と翌年度予算への提言を決定しました。

（4）総合評価の決定・提出

決算委員会協議会で決定したものを議会運営委員会（10月2日開催）にて確認し、9月定例会最終日（10月9日）に一条義浩議長から小長井義正市長へ提出しました。

令和元年度決算 富士市議会事業評価

【事業の評価】

A 十分評価できる B やや評価できる C あまり評価できない D 全く評価できない

【今後の方向性】

1 拡充する 2 継続する 3 改善し継続 4 大幅な見直し 5 縮小・廃止を検討

No. 1	広報ふじ作成費
評価	評価に至った理由
B	<p>わかりやすい市政情報の発信に努めた紙面構成等は評価するが、月2回発行の継続について、積極的配布の対象を町内会（区）加入世帯としているが、配布を担う地区委員より負担であるとの声があり、検討の余地がある。</p> <p>また、近年、単身世帯の増加等から町内会（区）未加入世帯が増える中、上記の方法では、全ての市民に配布するという行政の責務を果たすことは困難である。対応として、地区まちづくりセンターや一部のコンビニエンスストアチェーンに配架しているが、さらなる改善が必要である。</p>
今後の方向性	今後の取り組み方
3	<p>月2回配布の是非については、町内会連合会との協議が始まり、二、三年かけて決定することなので、負担軽減も含め十分な協議を求める。</p> <p>町内会（区）未加入世帯への配布について、市民に新鮮かつ十分な情報を確実に提供することが行政の責務と考えるので、他のコンビニエンスストアチェーンに配架協力を求めるほか、配架場所の周知に努める。</p>
	翌年度予算への提言
	上記の取組に加え、「デジタル変革宣言」を体現すべく、ICTを活用した新たな発信手段確立のための予算措置を求める。

No. 2	ブランドメッセージ推進事業費
評価	評価に至った理由
C	<p>ブランドメッセージの必要性は理解するが、このメッセージでは、込められた思いをダイレクトにイメージすることが難しく、市内外で様々な周知活動を展開しているにもかかわらず、浸透しているとは言い難い。</p> <p>さらに、歌やダンスなど、ブランドメッセージの普及事業が目的化しており、本来の、シティプロモーションの推進（「富士市ファン」の獲得）につながっているとは言い難い。</p>
今後の方向性	今後の取り組み方
4	<p>ブランドメッセージはあくまでキャッチコピーであるので、それ自体の認知度向上ばかりに力を入れるのではなく、メッセージに込められた思いの実現につながるよう既存施策の充実や新規施策の創出を求める。</p> <p>また、ブランドメッセージを紹介する際には、その理念が伝わりやすいよう、ボディコピーとセットにするなどの工夫をすべきである。</p>
	翌年度予算への提言
	上記の取り組みに必要な予算措置を求める。

令和元年度決算 富士市議会事業評価

【事業の評価】

A 十分評価できる B やや評価できる C あまり評価できない D 全く評価できない】

【今後の方向性】

1 拡充する 2 継続する 3 改善し継続 4 大幅な見直し 5 縮小・廃止を検討】

No. 3	社会福祉センター運営費（大事業）
評価	評価に至った理由
B	<p>高齢者の健康増進、介護予防の推進、及び、生きがい創出の場として、一定の利用者数を維持しながらその役割を果たしてきたことは評価できる。一方、本施設から遠い地域の高齢者や障害者、児童などの新規利用が少なく、利用者が一部固定化し、幅広く利用されているとは言い難い。</p> <p>また、災害時には福祉避難所として要配慮者の受け皿となっているが、老朽化により、修繕経費等が高むなど、その機能維持が困難になることが懸念される。</p>
今後の方向性	今後の取り組み方
3	<p>新規利用者の登録増となるよう周知等の取組強化や、入浴施設をはじめとした各種設備利用の際、受益者負担を求めることについて検討を求める。</p> <p>また、大規模改修が必要な老朽施設が大半であることから、公共施設再編計画に基づき、存廃も含め、各施設の方向性を早急に示すべきである。</p>
	翌年度予算への提言
	当面の施設維持のために必要な予算措置を求める。

令和2年度 行政視察受入れ実績

視察日	団体名（敬称略）	視察項目
10月23日	福岡県福岡市議会	災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」の取組について 富士市ユニバーサル就労支援センターの取組について

市議会議員選挙の記録

区 分	平成31年4月	平成27年4月	平成23年4月	平成19年4月
有権者総数	206,855 人	203,597 人	204,046 人	187,715 人
投票者数	88,041 人	98,484 人	103,631 人	103,262 人
棄権者数	118,814 人	105,113 人	100,415 人	84,453 人
投票率	42.56 %	48.37 %	50.79 %	55.01 %
有効投票数	86,898 票	97,373 票	102,481 票	102,139 票
無効投票数	1,143 票	1,111 票	1,150 票	1,120 票
不明票	0 票	0 票	0 票	3 票
按分票	21 票	44 票	31 票	72 票
期日前投票数	15,871 票	12,943 票	10,143 票	8,183 票
不在者投票数	622 票	721 票	765 票	767 票
点字投票数	4 票	11 票	16 票	14 票
代理投票数	259 票	243 票	236 票	264 票
立候補者数	33 人	39 人	44 人	39 人
当 選 者	当選者数	32 人	32 人	36 人
	最高得票数	3,644 票	3,555.536 票	3,393 票
	最低得票数	1,942.793 票	1,994 票	1,842 票
	最高年齢	75 歳	73 歳	69 歳
	最低年齢	39 歳	35 歳	33 歳

市議会議員補欠選挙の記録（市長選挙に併せて執行されたもの）

昭和56年12月20日	立候補者	1人	無投票当選	1人
平成元年12月24日	立候補者	2人	当選者	1人
平成5年12月19日	立候補者	3人	当選者	1人
平成9年12月21日	立候補者	4人	当選者	2人
平成17年12月25日	立候補者	2人	当選者	1人
平成25年12月22日	立候補者	3人	当選者	1人

合併に伴う増員選挙の記録

平成20年11月23日	立候補者	9人	当選者	3人
-------------	------	----	-----	----

行政

歴代三役

◎ 歴代市長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
特例	齊藤 滋与史	昭和41年11月 1日	昭和41年11月30日	市長職務執行者
初代	齊藤 滋与史	昭和41年12月 1日	昭和44年12月 7日	
2代	渡邊 彦太郎	昭和45年 1月19日	昭和49年 1月18日	
3代	渡邊 彦太郎	昭和49年 1月19日	昭和53年 1月18日	
4代	渡邊 彦太郎	昭和53年 1月19日	昭和57年 1月18日	
5代	渡邊 彦太郎	昭和57年 1月19日	昭和61年 1月18日	
6代	渡邊 彦太郎	昭和61年 1月19日	平成 2年 1月18日	
7代	鈴木 清見	平成 2年 1月19日	平成 6年 1月18日	
8代	鈴木 清見	平成 6年 1月19日	平成10年 1月18日	
9代	鈴木 清見	平成10年 1月19日	平成14年 1月18日	
10代	鈴木 尚	平成14年 1月19日	平成18年 1月18日	
11代	鈴木 尚	平成18年 1月19日	平成22年 1月18日	
12代	鈴木 尚	平成22年 1月19日	平成26年 1月18日	
13代	小長井 義正	平成26年 1月19日	平成30年 1月18日	
14代	小長井 義正	平成30年 1月19日		

◎ 歴代助役

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	漆畑五六	昭和41年12月21日	昭和44年12月20日	
2代	青木武雄	昭和45年 6月24日	昭和49年 6月23日	
3代	影山辰男	昭和50年 7月 1日	昭和54年 6月30日	
4代	影山辰男	昭和54年 7月 1日	昭和58年 6月30日	
5代	影山辰男	昭和58年 7月 1日	昭和62年 6月30日	
6代	矢部良雄	昭和62年 7月 1日	平成 3年 6月30日	
7代	矢部良雄	平成 3年 7月 1日	平成 7年 6月30日	
8代	八木 堅	平成 7年 7月 1日	平成11年 6月30日	
9代	望月史之	平成11年 7月 1日	平成14年 3月31日	
10代	大野耕一郎	平成14年 4月 2日	平成16年 3月31日	
11代	常盤勝利	平成16年 4月 1日	平成19年 3月31日	

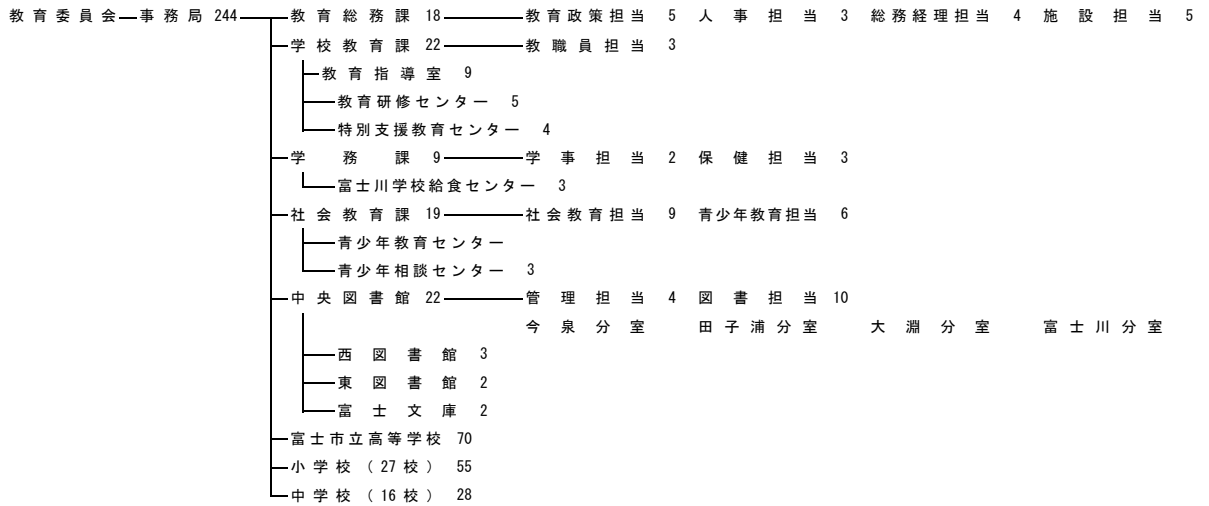
◎ 歴代収入役

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	植田義次	昭和41年12月21日	昭和45年12月20日	
2代	芦沢嘉彦	昭和46年 6月23日	昭和50年 6月22日	
3代	芦沢嘉彦	昭和50年 7月 1日	昭和54年 6月30日	
4代	渡辺 清	昭和54年 7月 1日	昭和58年 6月30日	
5代	渡辺 清	昭和58年 7月 1日	昭和62年 6月30日	
6代	若林義治	昭和62年 7月 1日	平成 3年 6月30日	
7代	八木 堅	平成 3年 7月 1日	平成 7年 6月30日	
8代	中村全喜	平成 7年 7月 1日	平成11年 6月30日	
9代	中村全喜	平成11年 7月 1日	平成14年 3月31日	
10代	常盤勝利	平成14年 4月 1日	平成16年 3月31日	
11代	鈴木利幸	平成16年 4月 1日	平成19年 3月31日	

◎ 歴代副市長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	小林 卓	平成19年 4月 1日	平成23年 3月31日	
	鈴木 利幸	平成19年 4月 1日	平成23年 3月31日	
2代	小林 卓	平成23年 4月 1日	平成26年 1月18日	
	金指 健司	平成23年 4月 1日	平成26年 1月18日	
3代	森田 正郁	平成26年 4月 1日	平成30年 3月31日	
	仁藤 哲	平成26年 6月13日	平成30年 6月12日	
4代	森田 正郁	平成30年 4月 1日		
	仁藤 哲	平成30年 6月13日		

産業経済部 69	産業政策課 20	産業政策担当 5	CNF・ものづくり戦略担当 3	誘致担当 4	
	└─ 港湾振興室 4	[経済産業省派遣 1]	[関東経済産業局派遣 1]	[静岡県東京事務所派遣 1]	
	商業労政課 13	商業担当 5	雇用労政担当 6	[富士信用金庫派遣 1]	
	富士山・観光課 9				
	農政課 16	管理担当 4	農業振興担当 7	土地改良担当 4	
林政課 10	[静岡県派遣 1]				
都市整備部 84	都市計画課 13	都市政策担当 7	公共交通推進担当 5		
	土地対策課 8				
	建築指導課 12	審査指導担当 4	まちなみ整備担当 7		
	みどりの課 14	緑化推進担当 4	公園整備担当 5	公園管理担当 4	
	市街地整備課 8				
	住宅政策課 10	住まい政策担当 5	市営住宅担当 4		
	新富士駅南整備課 9	換地補償担当 4	工事担当 4		
	インター周辺区画整理課 9				
上下水道部 101	上下水道経営課 14	企画総務担当 4	水道経営担当 3	下水道経営担当 3	出納担当 2
		[岳南排水路管理組合派遣 1]			
	上下水道営業課 12	水道料金担当 3	下水道使用料担当 6	営業担当 2	
	水道工務課 14	計画担当 5	工務担当 8		
	水道維持課 19	維持担当 7	給水装置担当 4	原水施設担当 7	
	下水道建設課 20	計画担当 4	調査設計担当 4	工事担当 9	
		[岳南排水路管理組合派遣 2]			
下水道施設維持課 15	管路担当 5	施設管理担当 5	排水設備担当 4		
生活排水対策課 6					
建設部 100	建設総務課 19	建設政策担当 4	土木管理担当 11	地籍調査担当 3	
	道路整備課 26	用地補償担当 6	幹線道路担当 6	街路担当 6	生活道路担当 7
	道路維持課 20	管理担当 3	調査維持担当 9	工事担当 7	
	河川課 19	管理担当 3	計画担当 4	整備担当 4	維持担当 7
	施設保全課 14	建築担当 7	設備担当 6		
中央病院 734	診療部 97				
	診療技術部 120				
	看護部 460				
	事務部 32				
	└─ 病院経営課 8	経営企画担当 4	経営財務担当 3		
	└─ 病院総務課 14	総務担当 3	人事担当 5	施設物品担当 5	
	└─ 医事課 9	医事担当 6	システム担当 2		
	地域医療連携センター 18				
医療安全対策室 2					
感染対策室 1					
診療情報管理室 4					
消防本部 308	消防総務課 21	総務担当 4	消防団担当 3		
		[静岡県派遣 1] [静岡県消防防災航空隊派遣 1] [静岡県消防学校派遣 1]			
		[静岡県消防学校在学 10]			
	警防課 8	警防担当 4			
	└─ 救急管理室 3				
	情報指令課 15				
	予防課 14	予防担当 5	危険物担当 3	査察担当 5	
	中央消防署 138	警防担当 13	予防担当 12	救急担当 11	救助担当 14
	└─ 臨港分署 20	吉永分署 22	富士見台分署 20	大淵分署 22	
	└─ 西消防署 111	警防担当 12	予防担当 11	救急担当 10	救助担当 12
└─ 鷹岡分署 20	南分署 22	富士川分署 20			
会計室 10	出納担当 4	審査担当 5			



議 会 ————事務局 11 ————管理担当 3 議事調査担当 6

選挙管理委員会 ————事務局 5

農業委員会 ————事務局 4

監査委員 ————事務局 4

固定資産評価審査委員会

公平委員会 （共同設置）

* 配置職員数は、育児休業、派遣等を含む。

* 配置職員数は、他団体からの派遣職員6人を含む。

静岡県	スポーツ振興課 1 林政課 1
静岡県警察	市民安全課 1
富士宮市	富士山・観光課 1
沼津市	環境総務課 1
岳南排水路管理組合	防災危機管理課 1

部・課・担当数

		部	課 等	担 当
令和3年度	市長事務部局	9部	58課 (7室)	109担当
	全 体	14部	87課 (9室)	163担当

職員数

上段は定数、下段は現職員数

各年4月1日現在

年 度	職 員 数									計
	区 分	市長 部 局 (うち 中央 病院)	議 会 事 務 局	選 挙 管 理 委 員 会	事 務 局	監 査 委 員 局	事 務 局	農 業 委 員 会	農 業 委 員 会	
令和2	定数	2,155 (770)	15	7	5	243	9	312	93	2,839
	現職員数※	2,122 (744)	11	5	4	224	4	304	95	2,769
令和3	定数	2,138 (770)	15	7	5	251	9	312	93	2,830
	現職員数※	2,112 (734)	11	5	4	244	4	307	95	2,782

※育児休業等の定数外の職員を含む

初 任 給 一般行政職 大学卒 188,700円
 短大卒 168,900円
 高校卒 154,900円

平均給料月額 336,100円

平均年齢 42歳9ヶ月

等級別職員数の状況 一般行政職

1級	36人	6級	163人
2級	90人	7級	66人
3級	147人	8級	6人
4級	211人	9級	12人
5級	158人	計	889人

ラスパレス指数(令和2年4月1日) 102.2

特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償

区 分	報 酬 額	弁償すべき費用の種類及び額				
		鉄道賃 船 賃	車 賃 (1キロメ トにつき)	旅行諸 費 (1日に つき)	宿泊料 (1夜に つき)	食卓料 (1夜に つき)
教育委員会の委員	月額 70,000円	富士市職員等の旅費に関する条例（昭和41年富士市条例第37号）による2級に相当する者に支給する額	37 円	富士市職員等の旅費に関する条例第17条に定める額	14,800 円	3,000 円
選挙管理委員会の委員長	月額 60,000円					
選挙管理委員会の委員	月額 48,000円					
監査委員(識見を有する者)	月額130,000円					
監査委員(議会選出委員)	月額 55,000円					
農業委員会の会長	月額 48,000円					
農業委員会の副会長	月額 36,000円					
農業委員会の委員	月額 30,000円					
公平委員会の委員	日額 10,000円					
固定資産評価審査委員会の委員	日額 10,000円					
介護認定審査会の委員	日額 20,000円					
障害支援区分認定等審査会の委員	日額 20,000円					
他の附属機関の委員	日額 10,000円以内					
スポーツ推進委員	年額 48,000円					
選挙長、投票管理者及び開票管理者	1回 12,000円					
選挙立会人及び開票立会人	1回 11,000円					
投票立会人	1回 9,000円					

※ 介護認定審査会の委員は平成21年4月1日改定、それ以外は平成8年1月1日改定
 障害支援区分認定等審査会の委員は平成18年4月1日に新設、平成21年4月1日改定
 平成31年4月1日から日当を旅行諸費に改めた。

財 政

一般会計当初予算（歳入）

（単位：千円，％）

科 目 名	令和3年度		令和2年度		前年比
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 市 税	45,933,100	53.8	47,422,800	51.5	96.9
2 地 方 譲 与 税	675,000	0.8	704,000	0.8	95.9
3 利 子 割 交 付 金	35,000	0.0	40,000	0.0	87.5
4 配 当 割 交 付 金	150,000	0.2	150,000	0.2	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	0.1	100,000	0.1	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	450,000	0.5	350,000	0.4	128.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,700,000	6.7	5,800,000	6.3	98.3
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000	0.1	70,000	0.1	85.7
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	100.0
10 環境性能割交付金	80,000	0.1	100,000	0.1	80.0
11 地方特例交付金	1,150,000	1.3	350,000	0.4	328.6
12 地 方 交 付 税	250,000	0.3	165,000	0.2	151.5
13 交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0
14 分担金及び負担金	987,874	1.2	1,178,195	1.3	83.8
15 使用料及び手数料	1,416,872	1.7	1,454,275	1.6	97.4
16 国 庫 支 出 金	12,678,706	14.9	14,271,255	15.5	88.8
17 県 支 出 金	6,355,867	7.5	6,400,977	7.0	99.3
18 財 産 収 入	246,493	0.3	235,105	0.3	104.8
19 寄 附 金	806,125	0.9	407,236	0.4	198.0
20 繰 入 金	1,225,478	1.4	1,186,563	1.3	103.3
21 繰 越 金	1,000,000	1.2	1,000,000	1.1	100.0
22 諸 収 入	1,073,584	1.3	1,223,093	1.3	87.8
23 市 債	4,875,900	5.7	9,341,500	10.1	52.2
合 計	85,300,000	100.0	92,000,000	100.0	92.7

一般会計当初予算（歳出）

（単位：千円，％）

科目名	令和3年度		令和2年度		前年比
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 議会費	486,349	0.6	495,029	0.5	98.2
2 総務費	8,055,399	9.4	8,024,185	8.7	100.4
3 民生費	33,114,906	38.8	32,463,743	35.3	102.0
4 衛生費	8,410,365	9.9	16,888,516	18.4	49.8
5 労働費	230,650	0.3	514,540	0.6	44.8
6 農林水産業費	888,810	1.0	1,361,912	1.5	65.3
7 商工費	2,574,855	3.0	2,636,650	2.9	97.7
8 土木費	9,537,621	11.2	9,502,309	10.3	100.4
9 消防費	3,437,415	4.0	3,779,155	4.1	91.0
10 教育費	10,928,154	12.8	9,871,770	10.7	110.7
11 災害復旧費	16,000	0.0	16,000	0.0	100.0
12 公債費	7,319,376	8.6	6,345,291	6.9	115.4
13 諸支出金	100	0.0	900	0.0	11.1
14 予備費	300,000	0.4	100,000	0.1	300.0
合計	85,300,000	100.0	92,000,000	100.0	92.7

特別会計当初予算

(単位：千円, %)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	前年比
1 国民健康保険事業特別会計	24,590,000	24,880,000	98.8
2 後期高齢者医療事業特別会計	5,467,000	5,412,000	101.0
3 介護保険事業特別会計	20,430,000	19,830,000	103.0
4 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	1,222,000	1,353,000	90.3
5 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	922,000	1,200,000	76.8
6 駐車場事業特別会計	62,000	77,000	80.5
7 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計	332,000	415,500	79.9
8 森林財産特別会計	78,000	73,000	106.8
9 鈴川財産区特別会計	5,300	5,100	103.9
10 今井財産区特別会計	2,600	2,500	104.0
11 大野新田財産区特別会計	4,100	4,800	85.4
12 檜新田財産区特別会計	1,900	1,800	105.6
13 田中新田財産区特別会計	24,200	22,000	110.0
総 額	53,141,100	53,276,700	99.7

企業会計当初予算

(単位：千円，%)

会計名		令和3年度	令和2年度	前年比
水道事業会計	収益的支出	3,357,000	3,214,000	104.4
	資本的支出	3,353,000	3,024,000	110.9
公共下水道事業会計	収益的支出	5,153,000	5,173,000	99.6
	資本的支出	4,427,000	4,720,000	93.8
病院事業会計	収益的支出	15,400,000	15,380,000	100.1
	資本的支出	970,403	1,044,027	92.9
総額		32,660,403	32,555,027	100.3

市税の負担状況（令和3年度）

※ 人口は4月1日現在総人口

区分 税目	予算額(千円)	構成比(%)	1世帯当たり負担額 (円)	市民1人当たり負担額 (円)
市民税	16,989,900	37.0	156,465	67,523
固定資産税	22,733,100	49.5	209,356	90,348
軽自動車税	780,700	1.7	7,190	3,103
市たばこ税	1,728,000	3.8	15,913	6,868
都市計画税	3,701,400	8.0	34,087	14,710
合計	45,933,100	100.0	423,011	182,552

一般会計財源経費分析

(単位：千円, %)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年比
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	
歳 入	1 自主財源	52,689,526	61.8	54,107,267	58.8	97.4
	(1) 税収入	45,933,100	53.8	47,422,800	51.5	96.9
	(2) 税以外の収入	6,756,426	8.0	6,684,467	7.3	101.1
	2 依存財源	32,610,474	38.2	37,892,733	41.2	86.1
	(1) 地方交付税その他	8,700,001	10.1	7,879,001	8.6	110.4
	(2) 国県支出金	19,034,573	22.4	20,672,232	22.5	92.1
	(3) 地方債	4,875,900	5.7	9,341,500	10.1	52.2
	合 計	85,300,000	100.0	92,000,000	100.0	92.7
歳 出	1 義務的経費	45,069,263	52.8	43,645,658	47.4	103.3
	(1) 人件費	17,511,891	20.5	17,599,775	19.1	99.5
	(2) 扶助費	20,240,089	23.7	19,702,549	21.4	102.7
	(3) 公債費	7,317,283	8.6	6,343,334	6.9	115.4
	2 その他の経費	29,184,338	34.2	29,250,793	31.8	99.8
	(1) 物件費	12,413,372	14.5	12,356,065	13.4	100.5
	(2) 維持補修費	1,239,988	1.5	1,319,980	1.4	93.9
	(3) 補助費等	6,799,450	8.0	6,696,423	7.3	101.5
	(4) 積立金	130,463	0.1	128,506	0.2	101.5
	(5) 出資金・貸付金	88,175	0.1	456,583	0.5	19.3
	(6) 繰出金等	8,512,890	10.0	8,293,236	9.0	102.6
	3 投資的経費	11,046,399	13.0	19,103,549	20.8	57.8
	(1) 普通建設事業費	11,030,399	13.0	19,087,549	20.8	57.8
	ア 補助事業費	3,209,884	3.8	8,735,796	9.5	36.7
	イ 単独事業費	7,603,859	8.9	10,149,105	11.1	74.9
	ウ 県営事業負担金	216,656	0.3	202,648	0.2	106.9
	(2) 災害復旧事業費	16,000	0.0	16,000	0.0	100.0
	合 計	85,300,000	100.0	92,000,000	100.0	92.7

令和2年度一般会計決算（歳入）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率
1 市 税	46,306,800	48,364,971	46,402,933	100.2
2 地 方 譲 与 税	674,158	693,014	693,014	102.8
3 利 子 割 交 付 金	40,000	35,734	35,734	89.3
4 配 当 割 交 付 金	150,000	152,338	152,338	101.6
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	207,103	207,103	207.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	350,000	301,079	301,079	86.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,550,000	5,608,027	5,608,027	101.0
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000	62,266	62,266	103.8
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	70,000	73,490	73,490	105.0
11 地 方 特 例 交 付 金	347,639	347,639	347,639	100.0
12 地 方 交 付 税	174,335	260,818	260,818	149.6
13 交通安全対策特別交付金	50,000	59,173	59,173	118.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,118,671	1,077,765	1,071,307	95.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,414,928	1,411,015	1,378,614	97.4
16 国 庫 支 出 金	44,742,412	43,355,621	43,355,721	96.9
17 県 支 出 金	7,717,159	7,103,364	7,103,364	92.0
18 財 産 収 入	244,791	262,021	261,586	106.9
19 寄 附 金	793,845	796,056	796,056	100.3
20 繰 入 金	1,562,249	1,558,928	1,558,928	99.8
21 繰 越 金	2,362,405	2,362,405	2,362,405	100.1
22 諸 収 入	1,196,306	1,384,818	1,202,585	100.5
23 市 債	11,448,800	10,226,200	10,226,200	89.3
合 計	126,474,499	125,703,845	123,520,380	97.7

令和2年度一般会計決算（歳出）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
1 議 会 費	477,606	467,781	97.9
2 総 務 費	33,754,476	33,491,679	99.2
3 民 生 費	33,665,201	33,136,440	98.4
4 衛 生 費	17,881,668	16,890,815	94.5
5 労 働 費	511,468	506,077	98.9
6 農 林 水 産 業 費	1,355,075	950,660	70.2
7 商 工 費	5,972,804	4,529,382	75.8
8 土 木 費	10,470,869	9,414,466	89.9
9 消 防 費	3,809,842	3,655,822	96.0
10 教 育 費	11,394,490	10,768,932	94.5
11 災 害 復 旧 費	64,476	57,948	89.9
12 公 債 費	6,258,763	6,258,660	99.9
13 諸 支 出 金	900	267	29.7
14 予 備 費	856,861	0	0.0
合 計	126,474,499	120,128,929	95.0

令和 2 年度 特別会計決算（歳入）

（単位：千円，％）

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率
1 国民健康保険事業特別会計	24,542,908	25,132,130	24,170,539	98.5
2 後期高齢者医療事業特別会計	5,491,347	5,493,524	5,471,834	99.6
3 介護保険事業特別会計	19,896,180	19,797,648	19,743,515	99.2
4 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	1,370,968	1,339,200	1,339,200	97.7
5 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	1,554,352	1,459,771	1,459,771	93.9
6 駐車場事業特別会計	41,000	42,724	42,724	104.2
7 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計	415,500	415,500	415,500	100.0
8 森林財産特別会計	65,093	54,973	54,973	84.5
9 鈴川財産区特別会計	5,100	5,420	5,125	100.5
10 今井財産区特別会計	2,500	2,670	2,644	105.8
11 大野新田財産区特別会計	4,800	5,671	5,477	114.1
12 檜新田財産区特別会計	1,800	2,644	2,644	146.9
13 田中新田財産区特別会計	22,000	27,453	24,896	113.2
総 額	53,413,548	53,779,328	52,738,844	98.7

※ 端数処理のため、総額は各会計の合計と一致しない。

令和2年度特別会計決算（歳出）

（単位：千円，％）

会 計 名	予算現額	支出済額	執行率
1 国民健康保険事業特別会計	24,542,908	24,054,123	98.0
2 後期高齢者医療事業特別会計	5,491,347	5,461,603	99.5
3 介護保険事業特別会計	19,896,180	19,733,380	99.2
4 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	1,370,968	1,337,114	97.5
5 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	1,554,352	1,107,633	71.3
6 駐車場事業特別会計	41,000	38,980	95.1
7 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計	415,500	415,500	100.0
8 森林財産特別会計	65,093	51,100	78.5
9 鈴川財産区特別会計	5,100	4,386	86.0
10 今井財産区特別会計	2,500	2,061	82.4
11 大野新田財産区特別会計	4,800	2,812	58.6
12 檜新田財産区特別会計	1,800	289	16.0
13 田中新田財産区特別会計	22,000	2,155	9.8
総 額	53,413,548	52,211,132	97.7

※ 端数処理のため、総額は各会計の合計と一致しない。

財政指標

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数（単年度）	1.015	1.013	1.008	0.999	0.999
財政力指数（3か年平均）	1.012	1.007	1.002	0.997	0.994
経常収支比率	89.8%	84.0%	84.2%	83.1%	84.2%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	3.2%	3.3%	3.1%	3.0%	2.5%
将来負担比率	63.3%	60.1%	51.0%	59.5%	61.2%

財政力指数…………… 財政力（体力）を示す指数であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で示す指数。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支比率…………… 財政構造の弾力性を判断する指標のひとつで、具体的には、市税等の経常的一般財源のうち、人件費、物件費、扶助費及び公債費など、経常的に支出される経費に充当された分がどの程度あるかを示したものの。

実質赤字比率…………… ※1普通会計を対象とした実質赤字の※2標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率… 全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率。自治体財政の「全体像」を捉えるもの。

実質公債費比率…… 普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値

将来負担比率…………… 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

※1 本市の場合、一般会計、土地区画整理事業会計の合計

※2 地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入）の規模を表すもので、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる。

令和3年度市長施政方針

はじめに

本日ここに、令和3年度の一般会計予算をはじめとする各議案のご審議をお願いするに当たり、私の市政運営に向けての所信の一端と、重点施策の概要について申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

昨年来、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスの感染拡大への対応に注力しなければならない日々が続いております。

私たちが直面しているこの新しい危機は、日常生活や企業の経済活動などへ深刻な影響を及ぼすとともに、人々の価値観や生活様式に大きな変化をもたらしております。

市民や事業者の皆様におかれましては、感染拡大防止のため、多大なご協力をいただいていることに対し、厚く御礼を申し上げます。

とりわけ、医療や保健、介護の現場などで、市民の命と健康を守るために働き続けている皆様や、エッセンシャルワーカーとして私たちの身近な暮らしを支えている皆様に、深い敬意と感謝の意を表します。

対面での交流や移動の制限を余儀なくされる中、私は、これまでの日常の有難さや、非常時におけるリスクコミュニケーションの難しさを実感するとともに、未だ感染の収束が見えない状況にあっては、引き続き強い緊張感をもって新型コロナウイルスとの戦いに臨まなければならないと考えております。

新年度におきましても、市民の皆様の命と暮らしを守り抜くため、「感染対策の決め手」となる新型コロナウイルスワクチンの接種を一刻も早く実施できるよう全力を尽くす覚悟であります。

また、新年度は、私が市民の皆様から市政の舵取りという大役を仰せつかってから8年目、2期目の最終年となります。

私は、市長就任以来、市民一人ひとりがかけがえのない個人として尊重され、心豊かに生き生きと暮らし、明るい未来に向かってチャレンジする「生涯青春都市 富士市」の実現を目指し、「まちに元気を、人に安心を」を信条に、様々な行政課題の解決や市民サービスの向上を図る取組を進めてまいりました。

まず、「まちに元気」をもたらすために、本市が、ものづくりを中心とした産業都市として、今後も持続的に発展していけるよう、産業の活性化や賑わいの創出を図ってまいりました。

具体的には、C N Fプラットフォームの創設などC N F 関連事業の推進、新工業団地の開発、本市の玄関口である新富士駅及び富士駅周辺の整備、民間活力による新富士駅構内や中央公園駐車場における飲食商業施設の開設、新環境クリーンセンターの建設及びごみ発電による電力の地産地消の取組のほか、総合体育館の建設、スポーツ宿泊施設やプロサイクリングチーム「レバンテフジ静岡」の誘致、東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致などを進めてまいりました。

また、「人に安心」を届けるために、危機管理体制や人口減少・少子高齢化対策の強化、暮らしの質の向上を図ってまいりました。

具体的には、田子の浦港周辺津波対策の実施、多様な働き方を可能にする「ユニバーサル就労」の推進、市内全小中学校の普通教室へのエアコン設置やG I G Aスクール構想による全ての児童・生徒へのタブレット端末の配備、地域包括ケアシステムの構築、新たなコミュニティ交通の導入をはじめとした市民の暮らしの足の確保、こども医療費助成対象年齢の拡大などを進めてまいりました。

しかしながら、このような取組を着実に前進させている一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、一旦歩みを止めざるを得なかった取組もあり、コロナ収束後にはその歩みを取り戻し、新しい時代に向け、大きな希望を持てるよう前進させていく必要があります。

私は、新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こしている多くの困難に対して、本市が一丸となって立ち向かい、ピンチをチャンスに、マイナスをプラスに転換し、必ず打ち克つという強い決意を胸に、市政運営に臨んでまいります。

新年度の市政運営に向けて

それでは、新年度の市政運営について申し上げます。

我が国の経済は、昨年夏以降、持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。

国は、家計や企業の不安に対処するべく、感染拡大防止や雇用・事業・生活への影響をできる限り緩和する「守り」を固めるとともに、デジタル改革・グリーン社会の実現など新たな時

代への「攻め」に軸足を移し、経済を回復させ、新たな成長の突破口を切り開くとしております。

本市におきましては、「富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた地方創生への取組を更に進めるとともに、市民サービスの向上、地域の活性化、行政経営の効率化を柱とする「デジタル変革宣言」に基づく取組のほか、「SDGs 未来都市」として多様な主体とともにSDGsの達成に向けた取組を前進させております。

こうした中、私は、新年度を「市民と共に創る生涯青春都市 富士市 変革の年」と位置付け、次の施策や取組等を重点的に実施し、ポストコロナの新たな時代に向けた準備を着実に進めてまいります。

まず第1に、新型コロナウイルス感染症対策に関連する取組であります。

市民の命と暮らしを守るため、国・県や市医師会、商工団体などと連携し、感染防止対策や地域経済対策を実施してまいります。

特に、新型コロナウイルスワクチンの接種につきましては、万全な体制を整え迅速に実施いたします。

第2に、地方創生に向けた取組であります。

新年度は総合計画に基づくことなく施策を推進するという、かつてない1年であり、このような年にあっては、選択と集中により、今まさに求められている施策を臨機応変に打ち出していかなければなりません。

このため、「富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた施策を軸とし、「若い世代を地域全体で支える環境づくり」、「新産業創出への支援」、「企業等の活性化支援」の3つの施策を重点的に実施してまいります。

「若い世代を地域全体で支える環境づくり」につきましては、喫緊の課題である少子化への対策のため、結婚から妊娠・出産・子育てに至る切れ目のない支援を行うとともに、地域や企業などと協働し、子ども・子育て支援に対する関心や理解を深める取組を推進してまいります。

「新産業創出への支援」につきましては、競争力を備えた強い産業基盤を構築するため、産学官の連携により、CNF関連産業をはじめとした新産業の創出・育成や、市内企業の新分野への進出などを支援いたします。

「企業等の活性化支援」につきましては、「産業都市 富士市」の持続的発展に向け、地場産業の活性化や、中小企業等の生産性向上及び事業継続などを支援いたします。

第3に、「デジタル変革」に関する取組であります。

新たな生活様式や価値観を取り入れ、時代の要請に応えるためには、私は、デジタル変革こそが有効な手段であると考えております。

便利で安心な市民サービスや魅力的な地域づくり、生産性の高い行政経営を実現するため、行政手続のオンライン化、GIGAスクール構想の推進、テレワーク先進都市の実現、デジタルマーケティングの推進など「デジタル変革宣言」に基づく取組を強力に進めてまいります。

第4に、「SDGsの推進」に関する取組であります。

SDGsは、持続可能な社会を実現するための目標であると同時に、ポストコロナの時代における道標でもあります。

本市が、「SDGs未来都市」として、多様なステークホルダーとのパートナーシップにより地域課題の解決を目指すため、「富士市SDGs未来都市計画」に位置付けた事業を推進し、市民や事業者への一層の普及促進と取組拡大を図ってまいります。

以上の施策を重点的に展開するとともに、本市の未来を切り拓くまちづくりの指針となる「第六次富士市総合計画」の策定を着実に進めてまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の意識や行動に変容をもたらし、地方への関心が高まる契機となっており、東京圏への一極集中に変化の兆しが見られております。

また、働き方全体を見直す契機にもなっており、新しい生活様式を取り入れる中、テレワークの導入など働き方の多様化が進んでおります。

こうした変化は、本市にとって、移住定住や働き方改革、女性活躍などを後押しする好機であり、ポストコロナの社会を見据え、的確な施策を打ち出していくためには、チャレンジ精神や前例に捉われない柔軟な発想が求められていると考えております。

このため、あらゆる場面において自ら考え行動できる職場風土を醸成するとともに、全ての職員の英知を結集し、信念と自信と希望を持ち、新年度に予定している諸施策に取り組んでまいります。

施策の概要

それでは、新年度の施策の概要につきまして、新規施策や主な事業を中心に、各政策分野に沿ってご説明申し上げます。

第1に『安全・安心』に関する施策について申し上げます。

まず、防災対策につきましては、避難所として使用する小中学校において、GIGAスクール構想で設置する高速無線ネットワークを災害時に開放し、避難者が安否確認や情報収集できる環境を整備いたします。

また、引き続き、危険なブロック塀等の所有者への啓発や撤去・改善に対する補助を実施するとともに、木造住宅の耐震補強を支援してまいります。

豪雨災害対策につきましては、潤井川、小潤井川、沼川などにおける最大規模の降雨を想定した洪水ハザードマップの配布に併せ、活用講座を各地区で開催し、マイ・タイムラインを使った避難行動の周知・啓発を図ってまいります。

治山・治水対策につきましては、引き続き、急傾斜地の崩壊対策を進めるとともに、富士早川や新富士駅南地区土地区画整理事業施行区域内の下堀などを整備するほか、今泉地区や大野新田地区の工業地域における水路改修などを実施してまいります。

田子の浦港周辺の津波対策につきましては、津波による浸水被害の軽減を図るため、県と連携し、第3波除堤の機能強化対策工事に着手いたします。

交通安全・防犯につきましては、引き続き、高齢の運転免許証返納者を対象に公共交通の回数券を交付するとともに、通学路における防犯カメラ設置費用に対する補助を実施いたします。

市民相談につきましては、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指すため、犯罪被害者等支援条例の制定に向け、具体的な検討を進めてまいります。

また、複雑・多様化している消費者被害の防止に向け、消費生活相談員を増員し、相談体制の強化や消費者教育の充実を図るとともに、引き続き消費者被害に遭いやすい高齢者や障害者などの見守り活動を促進してまいります。

消防・救急・救助体制につきましては、大規模災害時に隊員を輸送する支援車Ⅲ型を配備するとともに、中央消防署吉永分署の高規格救急自動車及び消防団第23分団の消防ポンプ自動

車を更新いたします。

また、消防職員の防火衣などの装備品を最新の耐火性能を備えたものに更新するとともに、消防団員の準中型自動車免許取得を支援する補助制度を創設いたします。

さらに、大規模地震への備えを強固なものとするため、現在の高い消防水利の充足率を維持できるように、老朽化した防火水槽の長寿命化対策を進めてまいります。

第2に『健康・福祉』に関する施策について申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、国・県からの情報を注視し、市内医療機関等と連携して市民へのワクチン接種を実施いたします。

また、引き続き、富士保健所と緊密に連携し、市民や事業者への情報提供や感染防止策の周知を行うとともに、市医師会と協力し「富士市地域外来・検査センター」を運営いたします。

保健予防につきましては、子宮がんの予防や早期発見に繋げるため、産婦人科医と連携した親子講座を開催するなど、子宮がんに関する知識の更なる普及を図ってまいります。

中央病院につきましては、引き続き、病院内における新型コロナウイルスの感染制御の取組を実施し、感染症患者の治療を行う重点医療機関として適切な医療を提供してまいります。

また、高精度放射線治療検証システムを用いた放射線治療や、肺がんの化学療法を実施するなど、地域の基幹病院として診療体制を強化し、高度医療を積極的に提供してまいります。

さらに、全身用X線CT診断装置や循環器用X線透視診断装置などの高度医療機器を更新いたします。

看護専門学校につきましては、令和4年度からの新カリキュラム適用開始に向け、ICT活用の基礎的能力の強化を図るため、電子教科書や電子黒板を導入するなど教育環境を整備してまいります。

少子化対策につきましては、本年度中に策定する「はぐくむF U J I少子化対策プラン」に基づき、本市の少子化の現状に即した施策を総合的かつ計画的に推進してまいります。

結婚支援につきましては、結婚に伴う経済的負担の軽減を図るため、「はぐくむF U J I結婚新生活支援補助金」を拡充いたします。

また、県と連携し出会い応援事業を実施するとともに、引き続き結婚相談事業「ハッピーネスF u j i」の利用を促進してまいります。

子育てしやすい環境づくりにつきましては、廃園となった元吉原幼稚園の園舎を複合型子育て拠点として再整備し、元吉原放課後児童クラブの移転と子育て支援センターの開設により子育て支援の充実を図ってまいります。

また、同拠点において、子育て世代の多様なニーズに対応するため、仕事と家庭の両立や柔軟な働き方の実現に向けた支援、子育て世代の移住・定住者への支援などを官民が連携し実施してまいります。

さらに、妊産婦等の負担や不安の解消を目的とした家事・育児支援サービスを開始するとともに、子育て情報や各種手続を集約したオールインワンの子育て支援アプリの導入に向け検討してまいります。

子どもの健やかな成長への支援につきましては、「（仮称）富士市こどもの権利条例」の令和4年4月の施行に向け、懇話会やワークショップ等を開催するとともに、こどもの権利について社会全体で考える機運を醸成するイベント等を実施いたします。

また、いじめや不登校、虐待、貧困など、生きづらさや悩みを抱えながら過ごす子どもへの支援を充実させるため、「子どもの居場所運営補助金」と、県内初となる「子ども食堂開設支援補助金」を創設いたします。

さらに、子どもの養育環境の維持・改善を図るため、配慮が必要な家庭を訪問し家事及び育児の支援を行う養育支援ヘルパー事業を開始いたします。

保育環境の整備につきましては、富士駅北地区において、令和4年4月に開園予定の私立認定こども園の施設整備に対し支援してまいります。

また、幼児教育及び保育の質の向上や、保育士等の事務の負担軽減、保護者の利便性の向上を図るため、教育・保育施設におけるICT化を引き続き推進してまいります。

さらに、複雑化し膨大な時間を要している保育所の入所選考を迅速に行うため、AIを用いた選考システムを導入いたします。

地域包括ケアシステムの構築につきましては、地域における支え合い活動を住民主体で推進するため、高齢者の生活支援サービスを提供する団体等を対象とした補助制度を創設いたします。

高齢者及び障害者福祉につきましては、認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方の権利を尊重し、擁護する成年後見制度の利用を促進するため、「富士市成年後

見制度利用促進計画」を策定いたします。

また、医療的ケアを必要とする重症心身障害児を在宅で介護する家族等の負担を軽減するため、中央病院小児病棟の空床を利用した医療型短期入所サービスの提供を開始いたします。

さらに、手話への理解を広め、手話を使って安心して暮らすことのできる社会を構築するため、手話言語条例の制定に向け、市民等による懇話会を開催いたします。

地域福祉につきましては、高齢化の状況や市民意向を反映した敬老事業としていくため、富士市敬老事業審議会の答申を踏まえ、敬老会事業や敬老祝金事業等を改廃し、高齢者の公共交通割引支援など高齢者支援の充実を図ってまいります。

DV対策につきましては、DVに関する問題に総合的に対応するため、「第三次富士市DV対策基本計画」を策定し、DVの防止及び被害者への支援の充実を図ってまいります。

ユニバーサル就労につきましては、相談者の希望を実現できるよう、機能を再編したユニバーサル就労支援センターにおいて、引き続き一人ひとりに寄り添った支援を行うとともに、ユニバーサル就労事業の継続的かつ発展的な推進に向け、「富士市ユニバーサル就労推進基本計画」を策定いたします。

第3に『産業』に関する施策について申し上げます。

まず、工業振興につきましては、事業者の持続的な操業と新型コロナウイルス感染症の影響からの速やかな回復を支援するため、本年度中に策定する「第2次富士市工業振興ビジョン後期事業計画」に基づく諸事業を着実に実施してまいります。

新産業の創出につきましては、事業者の新産業・成長産業分野への参入や新技術の導入等の促進を図るため、「SDGsものづくり事業支援補助金」を創設いたします。

CNF関連産業の創出及び集積につきましては、事業者の取組ステージに応じた各種セミナーや、CNFサプライヤー、ユーザー及び研究者によるマッチング会を開催するとともに、引き続き事業者の研究・製品開発を支援してまいります。

また、富士市CNFプラットフォーム会員との協働のもと全国規模の展示会に出展し、これまでの取組等を通して生まれたCNF関連製品をPRするなど、「富士市CNFブランド」の確立に向け、プロモーション活動を展開してまいります。

地場産業の振興につきましては、「紙のまち 富士市」と「地球環境に優しい素材 紙」を

市内外に広く発信するため、商工・紙業団体等と連携し、「富士山紙フェア」を開催いたします。

中小企業及び小規模企業の振興につきましては、リニューアルする産業支援センターにおいて他の産業支援機関等との連携を強化し、市内事業者等の販路開拓や新商品開発、起業・創業などに向けた伴走型支援を行うことに加え、積極的な企業訪問によるプッシュ型支援を実施し、経営の課題解決やデジタル技術を活用した事業変革などを支援してまいります。

市内中小企業等におけるテレワークの推進につきましては、本年度に策定するテレワーク推進ロードマップに基づき、導入促進セミナーの開催や無料でウェブ会議等を実施できる場所を提供するなど、導入支援を行ってまいります。

また、ビジネスチャンスの創出やIT導入の普及促進を図るため、ITベンダーと市内中小企業等を対象としたビジネスマッチングフェアを新たに開催いたします。

企業誘致・留置につきましては、県企業局と連携し第2期富士山フロント工業団地の造成工事を進め、進出企業を公募により決定いたします。

また、首都圏で開催される「企業立地フェア」等に出展するとともに、市内にIT導入支援事業者の立地を促進する補助制度を創設いたします。

地域ブランドの推進につきましては、本市にふるさと納税の申込みができる民間ポータルサイトの数を増やすとともに、富士川楽座において、富士ブランド認定商品の売場の設置を支援するなど、地域製品のPR及び販路拡大を促進してまいります。

観光振興につきましては、岳南電車が岳南富士岡駅に計画している「ミニ鉄道パーク」の整備費の一部を助成するとともに、引き続き親子を対象とした市内観光ツアーを実施するなど、コロナ禍におけるマイクロツーリズムを推進してまいります。

また、桜の名所である龍巖淵において、花見を楽しむ来訪者の安全を確保するため、シーズンを限定した観覧エリアを設置いたします。

さらに、富士山登山ルート3776のPR動画を新たに作成、配信し、閲覧データを分析するデジタルマーケティングの手法により、効果的な観光プロモーションを展開してまいります。

商業振興につきましては、賑わい創出に向けたアンケートを実施するとともに、引き続き遊休不動産所有者と出店希望者のマッチングを実施するなど、中心市街地の遊休不動産の活用を促進してまいります。

田子の浦港の賑わいづくりにつきましては、田子の浦港の魅力を広く発信するため、本年5月に寄港するクルーズ客船のおもてなしを実施いたします。

農業振興につきましては、茶業の活性化を図るため、引き続き「富士のほうじ茶」のブランド化を進め、販路開拓や商品開発などを支援してまいります。

また、有害鳥獣からの農作物被害防止を図るため、近年被害が増加している小動物捕獲に対する補助金制度を拡充いたします。

さらに、大淵地区にある旧藤田邸においては、茶園と富士山の眺望を有する大淵笹場への人の流れを呼び込む施設として、利活用を検討してまいります。

林業振興につきましては、富士地域材の利用促進を図るため、森林環境譲与税を活用し、木造非住宅の取得などに対する補助制度を創設いたします。

また、林業に携わる人材の確保及び育成を図るため、中高校生を対象とした施業現場見学会や、県立農林環境専門職大学と連携した市内林業事業体への職場体験を新たに実施してまいります。

さらに、野田山健康緑地公園のキャンプ場においては、富士山や駿河湾が一望できる眺望と雄大な自然を活かし、より魅力的な施設としていくため、民間活力を導入し、サービスの向上及び利用環境の改善を進めてまいります。

雇用対策につきましては、企業と学生を繋ぐオンライン交流会を新たに実施するなど、大学と連携しUJIターンを促進するとともに、引き続き、学生に対するインターンシップへの支援やハローワーク富士と連携した企業面接会を実施してまいります。

第4に『環境・上下水道』に関する施策について申し上げます。

まず、富士・愛鷹山麓地域の環境管理につきましては、「富士市富士・愛鷹山麓地域の森林機能の保全に関する条例」を本年4月1日に施行し、自然環境の保全と創造、自然の節度ある利用を図ってまいります。

また、富士・愛鷹山麓地域の植林面積や森林伐開面積などの測量を効率的に実施するため、ドローンを用いたレーザー機器等を導入し、市職員による測量実施体制を構築いたします。

地球温暖化対策につきましては、脱炭素社会の実現に向け、第三者所有モデルによる太陽光発電設備の設置を促進するため、「再生可能エネルギー普及推進事業費補助金」を創設いたし

ます。

E S C O事業につきましては、公共施設からの温室効果ガスの排出を抑制するため、市庁舎・消防防災庁舎及びフィランセにおける空調設備等の改修や、市立高校における事業化の検討、全公共施設における照明設備の一括L E D化についての可能性調査を進めてまいります。

自然環境の保全につきましては、引き続き、「生物多様性ふじ戦略」に位置付けた重点プロジェクトを展開するとともに、富士山麓ブナ林創造事業を実施いたします。

富士市森林墓園につきましては、墓地需要の増加や市民ニーズに対応するため、合葬式墓地の整備に向け実施設計を行ってまいります。

ごみの減量化につきましては、食品ロスの削減に向けた取組を充実させるとともに、古紙やプラスチック製容器包装など、資源物の分別徹底の啓発を引き続き行ってまいります。

また、稼働を停止した環境クリーンセンターの解体工事に着手いたします。

上水道事業につきましては、老朽管の更新及び主要管路の耐震化を計画的に進めるとともに、水道施設の効率的な維持管理を推進するほか、漏水が多い地区において重点的に調査してまいります。

また、地震等の自然災害による富士水系のリスク分散などを図るため、富士中央配水池の詳細設計を実施いたします。

簡易水道につきましては、令和4年度における中里西簡易水道組合との統合を目標に、神谷4号水源地の整備工事を実施するなど、準備を進めてまいります。

また、各簡易水道組合の統合に向け、引き続き布設替工事等を支援してまいります。

公共下水道事業につきましては、引き続き、鷹岡・天間・青葉台地区などにおいて管網整備を推進するとともに、老朽化が進む施設の更新改築を計画的かつ効率的に進めるほか、包括的民間委託により施設の適切な維持管理を行ってまいります。

また、各浄化センターにおいて、下水汚泥の処分量削減やエネルギー化を促進するため、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを有効活用した民設民営型のガス発電事業を実施してまいります。

第5に『教育・文化・スポーツ』に関する施策について申し上げます。

まず、教育全般につきましては、教育に関する大綱である「富士市教育振興基本計画」を策

定し、今後10年間の本市の教育が目指すべき姿と施策の方向性を示してまいります。

小中学校につきましては、「富士市立小中学校適正規模適正配置基本方針」に基づき、規模等の適正化に向けた取組を推進してまいります。

また、富士川第二小学校と富士川第二中学校において、令和4年度からの一体型施設の供用開始に先立ち、本市初となる小中一貫教育を開始いたします。

学校教育につきましては、学校・家庭・地域との連携を強化するため、新たに小学校3校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を拡充するとともに、特別支援教育の一層の充実を図るため、特別支援学級サポート員を増員いたします。

また、GIGAスクール構想により整備したICT機器の特徴を生かした教育を推進するため、ICT支援員を増員いたします。

教育施設の整備につきましては、施設の長寿命化に向けて、大淵第一小学校、青葉台小学校、鷹岡中学校、岳陽中学校における屋内運動場のリニューアルや、吉原小学校などにおける校舎等の改修を実施いたします。

青少年健全育成につきましては、「ステップスクール・ふじ」において、多様な学びのニーズへの対応を充実させ、一人ひとりに合わせた、社会的な自立を目指した取組を進めてまいります。

また、本年1月の成人式がウェブ配信での開催となったことから、新成人が集まり旧交を温めていただくためのイベントを、本年8月に開催いたします。

文化財の保護・活用につきましては、今後、地域全体で文化財を継承し、総合的に保存・活用していくため、「富士市文化財保存活用地域計画」を策定いたします。

また、須津古墳群の活用に向けた取組として、国指定史跡浅間古墳において、古墳の立地環境を明らかにするため、周辺地形の測量調査を実施するとともに、

沼津市との連携により、両市が持つ文化財の価値を向上させるため、愛鷹山の古墳文化をテーマとして、展示会等を開催いたします。

さらに、国重要文化財古谿荘につきましては、明治時代後期の貴重な近代和風建築を後世に残すため、国・県、所有者と協力して将来的な保存・活用に向けた修復に取り組んでまいります。

富士山かぐや姫ミュージアムにつきましては、約8,000点に及ぶ富士山関係資料を広島市在住のコレクターから寄贈していただいたことを受け、これらの資料を活用した常設展示を行ってまいります。

オリンピック・パラリンピック関連事業につきましては、「東京オリンピック・パラリンピック富士市推進委員会」を中心に、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意し、官民が連携して様々な事業を実施いたします。

事前合宿については、本市で受入れを予定しているスイス連邦水泳チーム、ラトビア共和国陸上競技チーム及び自転車競技チーム、モンゴル国パワーリフティングチームが、大会本番で最高のパフォーマンスを発揮できるよう万全の体制で支援いたします。

交流事業については、事前合宿を予定している3か国を身近に感じていただくための事業を実施するとともに、文化プログラムについては、3か国の音楽の公演や市内の文化芸術団体等の展示や舞台公演を開催いたします。

スポーツ活動の推進につきましては、オリンピック・パラリンピックの自転車競技が県東部・伊豆地域で開催されることを契機に、自転車を活用したまちづくりやサイクルツーリズムを推進するため、「富士市自転車活用推進計画」を策定いたします。

また、本市を拠点とするプロサイクリングチーム「レバンテフジ静岡」を引き続き支援するとともに、本市を会場としたプロカテゴリーレースの本年10月の開催を目指し、関係機関と協議を進めてまいります。

さらに、自転車活用推進の拠点として、レンタサイクルや休憩スペースなどを備えたサイクルステーションを本年11月にオープンいたします。

総合体育館につきましては、施設整備及び15年間の運営を担う民間事業者の募集を開始いたします。

第6に『都市整備』に関する施策について申し上げます。

まず、都市計画につきましては、持続可能な都市づくりを推進するため、「第四次国土利用計画（富士市計画）」の改定と、「富士市都市計画マスタープラン」の策定に取り組んでまいります。

また、市街化調整区域における地区計画の策定に向け、勉強会やタウンウォッチングなどを開催いたします。

地籍調査につきましては、災害復旧を迅速に行うため、津波浸水想定区域である田子の浦港周辺の調査を引き続き実施してまいります。

土砂等の埋立てにつきましては、違反行為の撲滅に向け厳正に対処するため、警察及び富士山麓周辺の他市町との連携や、新たにドローンを活用した測量による正確な現状把握を進めてまいります。

市街地整備につきましては、富士駅北口の再開発事業の都市計画決定手続に着手するとともに、駅周辺の賑わいづくりや公共交通の利便性向上を目的とした公益施設を整備するため、「富士駅北口都市機能整備構想」を策定いたします。

また、居心地が良くウォークアブルなまちなかを創出するため、富士駅北口周辺地区をモデルとし、まちなか空間活用調査を新たに実施いたします。

さらに、新富士駅周辺地区における南北間の連携強化及び駅前広場へのアクセス性向上を図るため、「（仮称）駅前通り線」の測量及び予備設計を実施いたします。

土地区画整理事業につきましては、新富士駅南地区において、柳島田子浦線の供用を開始するとともに、駅前商業地域の土地利用について、関係地権者で組織された「新富士駅南口駅前地区共同化検討協議会」により、引き続き検討してまいります。

また、新富士インターチェンジ周辺地区において、住宅街区の整備完了を目指すとともに、流通業務街区等の供用開始を遅滞なく行うため、引き続き街区造成や道路工事等を進めてまいります。

道路整備につきましては、新東名高速道路へのアクセス道路である本市場大淵線や、新々富士川橋に関連する五味島岩本線などの早期完成に向け取り組んでまいります。

公共交通につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により利用者が著しく減少していることから、交通事業者への支援を拡充するとともに、引き続き車両の感染拡大防止対策について支援いたします。

また、自動車に過度に依存することなく生活できるよう、コミュニティ交通の運行や利用促進を引き続き行うとともに、路線バスの廃止が想定される地区において、住民の皆様と協働で、暮らしの足を確保するための具体策を検討してまいります。

公園・緑地につきましては、富士川左岸緑地の駐車場不足の解消に向け、再整備区域のうち、南側の外周園路及び駐車場を改修するとともに、比奈公園の西側広場及び富士西公園の駐車場

を整備するほか、広見公園に多目的トイレを設置いたします。

魅力ある景観の創出につきましては、優れた屋外広告物に対して「第二回富士市広告景観賞」の表彰を行うとともに、大規模な建築物や屋外広告物に対して指導してまいります。

移住・定住につきましては、暮らしと働き方の両面から移住・定住しやすい環境づくりを進めるため、移住を検討している方や移住者を対象とした交流会や、移住前に習得したスキル等を活かすことができる柔軟な働き方を提案するセミナーなどを引き続き開催いたします。

また、東京圏からの移住を促進するため、国の制度改正に合わせた「移住就業支援補助金」の交付要件の大幅緩和や、「先導的テレワーク移住者支援補助金」の対象経費の拡充を実施いたします。

住環境の向上につきましては、新しい生活様式を踏まえた住生活のニーズの変化に的確に対応するための「在宅テレワーク対応リフォーム支援補助金」と、世代間の助け合いにより、子育て世代の負担軽減や高齢者の安全・安心な暮らしの確保を図るための「多世代同居・近居支援奨励金」を創設いたします。

空き家対策につきましては、市民や事業者と協力し、空き家の適正管理の一層の推進や利活用の促進を図るとともに、引き続き危険空き家の除却を進めてまいります。

また、移住を検討している方が空き家活用に関心を持っていただくため、空き家活用プランセミナーを開催いたします。

第7に『都市経営』に関する施策について申し上げます。

まず、コミュニティ活動につきましては、住民主体のコミュニティづくりを進めるため、地区活動におけるデジタル技術の活用や人材育成などを支援いたします。

地区まちづくりセンターにおける指定管理者制度導入につきましては、令和4年4月からの制度の運用を検討していただいているまちづくり協議会との協議を進めてまいります。

まちづくりセンターにつきましては、全てのまちづくりセンターに公衆無線ネットワーク環境を整備するとともに、現在移転改築中の岩松まちづくりセンターを9月に供用開始するほか、吉原まちづくりセンターのリニューアルに向け実施設計を進めてまいります。

男女共同参画につきましては、多様性を認め合い誰もが自分らしく生きることができるよう、パートナーシップ宣誓制度を本年4月からスタートするとともに、性別に捉われず個性と能力

を十分に発揮できる社会の実現に向け、「第4次富士市男女共同参画プラン」を策定いたします。

また、ワークライフバランスの一層の促進を図るため、富士宮市と連携し、富士地域の事業者等を対象とした講演会やワークショップを開催いたします。

国際交流につきましては、米国オーシャンサイド市との姉妹都市提携から30周年の節目を迎えることから、オンラインによる署名式やトークイベント、パネル展などを開催いたします。

SDGsの推進につきましては、市民協働事業提案制度を活用した普及啓発を引き続き進めるとともに、パートナーシップによる地域課題の解決を目指すためのプラットフォームの運用を開始いたします。

行政運営につきましては、効率的かつ効果的な市政運営を推進し、市民満足度の高い行政サービスの実現と堅固な行財政基盤を確立するため、「第4次富士市行政経営プラン」を策定いたします。

また、行財政運営の厳しさが増す中、複雑・多様化する市民ニーズや行政課題に的確に対応し、真に必要な事業へ経営資源を投入していくため、全庁を挙げて「業務活動レビュー」による業務の抜本的な見直しに取り組んでまいります。

さらに、場所に捉われない多様な働き方を進め、業務の更なる効率化を図るため、職員のテレワークを推進してまいります。

情報化の推進につきましては、デジタル変革宣言に基づく情報化事業を効果的に実施するための指針として、「第四次富士市情報化計画」を策定いたします。

行政サービスのデジタル化につきましては、市税や上下水道料金のスマートフォンアプリによるキャッシュレス収納を開始するとともに、デジタル格差の解消に向け、産学官民の連携による講座や相談会を開催するほか、行政手続における押印の廃止とオンライン化を引き続き進めてまいります。

また、市民課窓口の混雑を緩和するため、受付待ち時間を確認できるサービスを更に周知するとともに、マイナンバーカードの普及を図るため、引き続き休日・夜間の交付窓口の開設や地区まちづくりセンターにおける出張受付を実施いたします。

広域行政の推進につきましては、富士山麓の広域的な魅力をPRするため、富士山ネットワーク会議の会長市として、近隣市町と連携し、移住促進や自転車活用に関連した事業を実施い

たします。

シティプロモーションの推進につきましては、ブランドメッセージ「いただきへの、はじまり 富士市」の普及を図るため、PR動画やラジオドラマを制作いたします。

また、関係人口を創出するため、各地の本市出身者をオンラインで繋ぐ「富士青春市民オンラインフェス」を開催し、まちの魅力を語ることのできる「富士市ファン」の増加を図ってまいります。

次に、新年度の執行体制について申し上げます。

社会経済情勢の変化や新たな行政課題に的確に対応するとともに、将来を見据えた未来志向の組織体制を構築するため、組織の改正を行ってまいります。

まず、総務部におきましては、デジタル変革を加速化させるため、情報政策課内に「デジタル戦略室」を新設いたします。

中央病院におきましては、事務部医事課が所管する業務のうち、専門性の高い業務をより円滑に行うため、院長直属の「診療情報管理室」を新設いたします。

教育委員会におきましては、まちづくりセンター講座に関する業務をまちづくり課から移管し、社会教育課を「社会教育担当」と「青少年教育担当」の2担当制といたします。

環境部におきましては、「新環境クリーンセンター建設課」と「環境クリーンセンター」を廃止し、新たに「新環境クリーンセンター」を設置いたします。

以上申し上げてまいりました各施策、事業を実行するため、令和3年度当初予算は、

一般会計 853億円

特別会計 531億4,110万円

企業会計 326億6,040万3千円

総計 1,711億 150万3千円 となりました。

一般会計につきましては、新環境クリーンセンターの完成などにより、前年度と比較し、67億円、7.3%の減となっております。

歳入の根幹を成す市税は、459億3,310万円で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前年度と比較し、14億8,970万円、3.1%の減収を見込んでおります。

主要税目では、個人市民税が、給与所得の減により7億250万円の減、法人市民税が、企業収益の悪化や税率変更により4億7,190万円の減、固定資産税が、家屋及び償却資産の軽減措置等により2億2,950万円の減収となる見込みであります。

一方、歳出面においては、感染症対策や少子化対策など喫緊の課題への対応のほか、高齢化の進行に伴う社会保障、医療関係経費の増嵩、老朽化が進む公共施設の改修にも多額の経費を要するなど、依然厳しい財政状況下での予算編成でありました。

このため、全ての事務事業を対象とした成果・効果に基づく再検証を徹底するとともに、セルレビューに基づく歳出の効率化、重点化により財源を捻出し、「生涯青春都市 富士市」の実現に向け、選択と集中による予算編成を行ったものであります。

むすび

以上、私の市政運営における所信の一端と新年度の施策の大要について申し上げます。

本市は、富士山麓の多様な自然と美しく雄大な景観や豊富な地下水、それらを活用した各種産業、幅広い人材や高い技術力、地域の誇りなど、富士山の大きい恵みとともに発展を遂げてまいりました。

このような本市の発展の背景には、古くは富士川の氾濫をはじめ各所で発生した自然災害や、高度経済成長期における公害問題など、幾多の困難に直面しながらも、多くの先人の知恵とたゆまぬ努力により克服し、適応してきた歴史があります。

歴史的な転換期に臨んでいる今、私たちが、現在の難局を乗り越え、社会の変化に適応し、本市を持続可能なまちとして次世代に繋いでいくためには、富士山の恵みを循環させ、継承し、新たな価値を創造していかなければなりません。

このため、私をはじめ全ての職員が、不転退の決意で困難に立ち向かい、市政運営において、「変革」を進めることで、本市の持続可能な未来を切り拓いてまいります。

何卒、議員各位をはじめ、市民の皆様のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

本定例会に提案いたしました各会計予算案をはじめ、全ての提案について、十分なるご審議を賜り、議決をいただきますようお願い申し上げます。私の施政方針といたします。

主要事業概要

施策別分類

- ※=新規事業、☆=重点事業
- ※☆=新規の重点事業
- ◎=地方創生推進交付金対象事業
- ◇=ユニバーサル就労推進事業

(単位: 千円)

事業名	予算額	事業の概要
I 安全・安心		1,800,721
(1) 市民安全		172,469
防犯用街路灯事業	43,926	L E D防犯灯設置費及び維持管理費の助成 ほか
防犯まちづくり推進事業	20,630	防犯まちづくり講演会、防犯思想普及事業費補助金、暴力追放推進事業費補助金、通学路防犯カメラ設置事業費補助金 ほか
薬物乱用防止事業	517	麻薬・覚せい剤撲滅啓発運動 ほか
交通安全対策事業	57,191	交通安全運動の推進、安全教育、団体育成支援、高齢者運転免許証返納支援(市内公共交通共通回数券交付) ほか
市民相談事業	24,891	市民相談、外国人相談、弁護士・司法書士相談、生活環境緊急整備事業 ほか
消費者対策事業	25,314	消費者啓発・教育、消費生活モニター事業、Radio-fによる広報活動、食品表示法に基づく食品品質表示適正化、消費生活相談員5人配置、生活展開催、中学校等消費者教育連携授業、悪質電話対策機器購入費補助金
(2) 危機管理		543,728
☆ 既存建築物耐震性向上事業	1,000	非木造建築物の耐震診断費補助(5棟)
☆ ブロック塀等耐震改修促進事業	21,842	ブロック塀等撤去費(通学路・避難路等)補助(90件)、ブロック塀等撤去費(その他)補助(70件)、ブロック塀等改善費(通学路・避難路等)補助(4件)
☆ わが家の専門家診断事業	4,747	木造住宅の無料耐震診断(100戸)
☆ 耐震補強事業	123,225	要耐震補強建築物の改修費補助 木造工事(計画一体型)一般世帯60戸(1戸当たり100万円) 木造工事(計画一体型)高齢者世帯等40戸(1戸当たり120万円) 耐震シェルター(1台)・防災ベッド(1台)設置費補助
津波対策事業	589	津波監視カメラ維持管理、津波警告標識等管理 ほか
☆ 田子の浦港津波対策事業	180,249	第3波除堤機能強化事業負担金(堤頭部地盤改良工)ほか
防災対策事業	49,158	災害啓発、防災訓練、国民保護事業 ほか 災害情報共有システム管理、防災マップ増刷、防災啓発番組放送(Radio-f)、トイレトレーラー運営、※小中学校避難所用無線ネットワーク環境整備
備蓄資機材整備事業	24,829	備蓄用食糧整備、防災用資機材整備、避難所用資機材整備(※携帯トイレ)、福祉避難所用資機材整備 ほか
自主防災組織育成事業	41,500	自主防災組織に対する防災器材購入費補助及び運営費補助
☆ 防災無線整備事業	75,794	同報無線受信局整備(※マスト取替、※受信機嵩上げ)、※同報無線操作卓更新、※全国瞬時警報システムサーバー更新 ほか
防災無線管理事業	20,795	M C A無線、同報無線及び行政無線の管理 ほか
(3) 消防・救急・救助		436,651
消防水利管理事業	10,865	消防水利維持補修、※防火水槽劣化状況調査
※ 西消防署仮眠室棟整備事業	11,262	軽量鉄骨造2階建 129.6㎡(仮眠室個室化対応)
富士市・富士宮市消防指令センター運営事業	103,444	消防緊急通信指令施設運営管理、※車両動態システム更新

事業名	予算額	事業の概要
消防車両整備事業	72,336	※支援車Ⅲ型1台 高規格救急自動車1台(※吉永分署)
消防用資機材整備事業	75,216	※防火衣等装備品230組 ほか
消防団運営管理事業	61,849	消防団員公務災害補償、退職報償金支給、詰所管理、被服貸与、消防団だより作成 ほか
消防団詰所管理事業	6,814	消防団詰所維持補修、改修 ほか ※デジタル簡易無線機屋外アンテナ設置27か所
消防団資機材整備事業	7,763	可搬式消防ポンプ3台、防火服64着 ほか
消防団車両整備事業	21,577	消防ポンプ自動車1台(※第23分団)
消火栓整備事業	65,525	新設消火栓55基、簡易水道組合消火栓設置助成
(4) 治山・治水		647,873
☆ 下堀(下流部)改修事業	76,000	ガス管移設補償
河川改修事業(単独)	220,300	松原川(大久保地区)、☆下堀(川成島地区)、新堀(上流部)、☆四ヶ郷用水路、清水川、※前田地区・片倉地区浸水対策、※伝法沢川(中野地区)
河川機能維持事業	293,073	河川維持補修、河川緑地維持管理、河川工作物維持補修、河川工作物保守管理
雨水浸透・貯留施設設置助成	4,000	72基
急傾斜地整備事業	7,000	間門及び水口急傾斜地崩壊対策
洪水ハザードマップ作成事業	47,500	配布(潤井川・沼川) ※内水氾濫浸水想定区域図等作成(西部)
II 健康・福祉		18,371,287
(1) 保健・医療		2,709,424
健康ふじ21推進事業	16,268	健康ふじ21計画進行管理、第3次健康増進計画策定、ふじ健康ポイント事業実施、生活習慣病重症化予防対策、歯周病検診、健康推進員活動支援、健康まつり ほか
健康教育・相談事業	3,420	食生活推進員活動支援、骨の健康相談、地区健康講演会、がん共生セミナー、まちの保健室、自殺予防対策、自殺対策推進会議 ほか
健康対策運営事業	18,765	健康づくり推進協議会、保健総合情報システム運用、地区活動研修会、地区保健活動意見交換会 ほか
予防接種事業	708,969	B C G、2種・4種混合、ポリオ、MR(麻しん・風しんの混合ワクチン)、日本脳炎、H i b、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、高齢者肺炎球菌(定期)、風しん抗体検査及びMR予防接種、ロタワクチン、高齢者インフルエンザ、こどもインフルエンザ、妊娠希望者等MRの予防接種、予防接種モバイルサイト、予防接種の再接種費補助金
☆ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	(125,607)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保(R2補正予算対応)
☆ 地域外来・検査センター運営事業	3,827	新型コロナウイルス感染の早期診断(人件費分)
がん検診推進事業	286,407	各種がん検診、肝炎ウイルス検診、女性特有のがん検診、胃がんリスク検診 ほか
結核健康診断事業	18,120	胸部エックス線デジタル撮影(※事前予約制導入)
人間ドック事業	53,450	国保被保険者 受診見込数 1,550人(R2 1,550人) 後期高齢被保険者 受診見込数 500人(R2 500人)
脳ドック事業	17,880	国保被保険者 受診見込数 380人(R2 370人) 後期高齢被保険者 受診見込数 160人(R2 160人)
ジェネリック医薬品差額通知事業	1,162	ジェネリック医薬品の利用勧奨
特定健康診査等事業(国保)	151,464	特定健康診査及び特定保健指導の実施 40-74歳の被保険者 受診率向上対策(日曜健診・健康年齢通知)

事業名	予算額	事業の概要
健康診査事業（後期高齢）	115,690	後期高齢被保険者健康診査の実施
指定難病等対策事業	29,463	指定難病等患者・小児慢性特定疾病患者に対する療養扶助費 ほか
公害病補償給付事業	474,894	医療費、障害補償費、遺族補償費 ほか
公害保健福祉事業	1,924	呼吸機能訓練教室、家庭訪問指導、予防接種費用助成
健康被害予防事業	3,136	ぜん息児水泳教室 ほか
食育推進事業	4,309	第3次富士山おむすび計画推進及び普及啓発 食育推進地区事業（岩松地区・岩松北地区） 食育推進校事業（岩松小・岩北小・岩松中） ほか
中央病院医療機器等整備事業	415,000	医療機器等の更新（全身用X線CT診断装置、循環器用X線透視診断装置）
中央病院施設改良事業	18,000	※エントランスホール特定天井改修設計
中央病院助産師修学資金貸与事業	2,400	貸与額 月額10万円
看護専門学校管理事業	55,459	看護師養成、ICT教育・看護実践教育の環境整備（☆ICT活用学習支援） ほか
AED整備事業	11,385	公共施設等へのAED配備177台
災害時医療対策事業	6,127	医療救護所資器材等整備
救急医療事業	284,291	救急医療センター（指定管理者：（一社）救急医療協会） 私的二次救急医療機関補助金 ほか
看護師就業対策事業	7,614	看護師実務研修、看護職員修学資金貸与、民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金
(2) 子育て		7,648,349
☆ 子育て世代包括支援センター事業	19,663	保健師 4人、保育士 1人 子育て総合相談センター運営 ほか
妊産婦保健事業	74,480	☆一般不妊治療費補助金、☆特定（体外・顕微授精）不妊治療費補助金、☆人工授精治療費補助金、☆不育治療費補助金、プレバパママと先輩パママ交流事業 ほか
妊産婦支援事業	183,625	母子健康手帳交付、妊婦健康診査、産婦健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査、☆産後ケア事業（宿泊型、日帰り型、訪問型）、☆産前産後サポート事業、※☆家事育児支援事業
思春期保健事業	33	思春期講座 ほか
乳幼児保健事業	34,545	4か月児、10か月児、1歳6か月児及び3歳児健康診査、6か月児すくすく赤ちゃん講座、離乳食講習会 ほか
母子訪問指導事業	8,722	乳児家庭全戸訪問事業 ほか
母子歯科保健事業	4,360	フッ化物利用推進 ほか
未熟児養育医療事業	12,439	出生体重が2,000g以下又は生活力が特に薄弱な乳児への入院治療費助成
こども医療費助成	1,036,705	小学校就学前 入院1,259件 通院224,269件 小中学生 入院 533件 通院241,852件 16～18歳 入院 236件 通院 68,522件 養育育成医療 1,384件
ファミリーサポートセンター事業	7,068	仕事と子育ての両立支援、援助活動利用料助成
子育て支援センター運営管理事業	76,658	カスタネット、トライアングル、ルンルン、タンバリン、ハーモニカ、富士見台リズム、中里(2か所)、松岡、すみれ、ふたば(2か所)、みのる、たかおか、曙、（一社）コドモノプラス
※☆ 子育て支援施設整備事業	48,837	旧元吉原幼稚園の改修（子育て支援センター、オフィシャルサポーター認定制度事業の活動拠点、移住定住受け皿づくり事業）
結婚支援事業	14,798	結婚相談、☆ライフデザインセミナー、出会い創出、☆結婚新生活支援補助金

事業名	予算額	事業の概要
子育て環境整備事業	13,556	☆はぐくむF U J I オフィシャルサポーター認定、☆移動子育て支援センター、※はぐくむFUJIプロジェクト2021、☆こどもの権利条例策定、※☆子どもの居場所運営補助金、※子育て支援アプリ導入検討、※☆少子化アンケート
家庭支援事業	19,840	家庭相談員2人、心理判定員1人、児童虐待防止対策（医療的機能強化等事業、※☆養育支援ヘルパー事業（ほか）、子どもの貧困対策（※☆子ども食堂開設支援補助金、学用品及び紙おむつの支給（ほか）
児童館運営・施設管理事業	41,969	広見児童館、ぐるん・ぱ よねのみや、東部児童館、北西部児童館
放課後児童クラブ運営・施設管理事業	370,984	46クラブ、（うち一括運営 12小学校区）運営評価委員会、※☆元吉原児童クラブ移転改修
保育等相談支援事業	3,660	保育サービス利用者支援、☆子育て家庭相談訪問
子ども・子育て支援事業	14,484	子ども・子育て会議開催 ☆子育て支援員研修、☆キャリアアップ研修、☆オンライン研修、☆特別支援児対応研修、☆大学教員による訪問指導、※☆保育所入所選考A I システム導入
保育園等施設維持補修事業	23,229	保育園等19園の施設維持改修
施設型給付・地域型保育給付事業	4,541,522	施設型給付（私立保育園15園、私立認定こども園13園、私立幼稚園3園） 地域型保育給付（家庭的保育事業、小規模保育事業13施設、事業所内保育事業1施設）
施設等利用給付事業	349,151	無償化に伴う利用料等の給付（私立保育園、私立認定こども園、私立幼稚園等）
私立保育園等運営等助成	14,784	障害児保育 9園
私立保育園等施設整備費借入金償還助成	20,523	みどりご、富士見台リズム、中里、松岡、富士わかば、伝法、すみれ、みのる、松の実、たかおか、富士ふたば、曙
私立保育園等施設整備助成	261,815	※（仮称）富士保育園（認定こども園）整備 民間保育所開設支援事業補助金
幼稚園特別教育サポート事業	37,470	特別教育サポート員 21人配置
幼稚園施設維持補修事業	3,600	幼稚園8園の施設維持改修
私立幼稚園教育振興助成	4,100	私立幼稚園振興補助金 5園
ひとり親家庭等入学支援事業	4,067	小・中学校入学祝金 406人
母子生活支援施設等措置事業	12,174	母子生活支援施設 2世帯、助産施設 4人
ひとり親家庭自立支援対策事業	11,178	自立支援教育訓練給付金9人、高等職業訓練促進給付金8人、高校卒業程度認定試験合格支援給付金1人
ひとり親家庭等医療費助成	57,440	入院167件 通院23,064件
保育対策等促進事業	184,313	一時預かり 17園11施設（幼稚園6園）、延長保育 22園2施設、保育体制強化 27園、病児保育 5園3施設、保育の質向上 27園14施設、保育補助者雇上強化 14園、若手保育士巡回指導員 2人、☆保育の質の確保・向上のための巡回支援指導員 3人 ☆保育人材就職支援事業（人材確保のための就職相談会）
多様な保育推進事業助成	136,557	乳幼児保育 26園、外国人児童保育 1園 ひとり親家庭子育てサポート 9園2施設 年度途中入所サポート 5園
(3) 公的支援		7,811,651
シルバーハウジング生活援助員派遣事業	6,405	市営駿河台団地・上堀団地
在宅生活安心システム推進事業	660	ふれあいコール（対象 ひとり暮らし高齢者等50人）
養護老人ホーム保護措置事業	188,512	4施設 104人
緊急保護措置事業	4,550	特殊事由による特養入所、短期入所
緊急ショートステイ事業	3,482	被虐待高齢者等緊急を要する者を一時保護 延べ350日

事業名	予算額	事業の概要
軽度生活援助事業	5,995	延べ636回
訪問理美容サービス事業	933	延べ445回
外出支援サービス事業	3,267	在宅の要介護4・5の高齢者の通院等支援 1,850回
寝具クリーニングサービス事業	319	寝たきり高齢者等寝具クリーニング 33回
成年後見制度利用促進事業	366	成年後見制度利用促進計画策定
介護予防活動支援事業	30,860	生きがいデイサービス21か所 ※生活支援体制整備事業活動補助金
介護予防支援事業	118	要支援者の介護予防サービス計画の市外事業所への作成委託
介護予防・日常生活支援総合事業	719,686	訪問型及び通所型サービス、介護予防教室、ボランティア養成 ほか
包括的支援事業	319,447	地域包括支援センター9か所（委託型8か所）、高齢者地域支援窓 口（13か所）、運営協議会開催、高齢者虐待防止事業、在宅医 療・介護連携支援相談窓口、第1層生活支援コーディネーター ほか
介護支援事業	115,844	介護サービス適正化、認知症支援、認知症ケアパス活用推進、介 護者慰労金支給事業、食の自立支援事業、高齢者みまもりサービ ス、市民後見人養成研修、成年後見支援センター運営 ほか
介護用品支給事業	20,336	紙おむつ支給
介護施設整備助成	319,468	地域密着型サービス等介護施設整備 3件 ほか
介護人材確保対策事業	750	介護職員初任者研修受講費助成 10人、※介護に関する入門的研 修開催
低所得者利用者負担軽減事業	5,489	社会福祉法人等低所得者利用者負担軽減制度事業 対象法人 22法人 障害者ホームヘルプ利用者負担軽減措置事業 1人
民間養護老人ホーム支援事業	4,058	するが荘
重度心身障害児(者)医療費助成	428,996	118,769件
居宅介護サービス事業	204,067	身体介護、家事援助、通院介助等 対象者232人
同行援護サービス事業	15,540	同行援護 対象者35人
療養介護サービス事業	108,411	機能訓練、療養看護、医学的管理下の介護等 対象者27人
生活介護サービス事業	1,331,771	身体機能、生活能力向上援助 対象者488人
短期入所サービス事業	78,416	施設短期入所・食事入浴等介助 対象者101人
施設支援事業	371,882	施設入所229人
訓練等事業	1,686,830	自立訓練 27人、就労移行支援 94人、就労継続支援A型 134人、 就労継続支援B型 480人、共同生活援助（グループホーム）192 人
障害児通所事業	1,177,504	児童発達支援 91人、放課後等デイサービス 675人、保育所等訪 問支援 5人
更生医療事業	151,972	対象件数 1,413件
育成医療事業	1,517	対象件数 120件
補装具給付事業	43,000	交付、修理、貸与件数 408件
相談支援等事業	43,068	障害者相談支援事業 一般相談 3事業所、専門相談 3事業所、 相談員 38人
地域活動支援センター事業	82,742	延べ利用人数 20,200人
日中一時支援事業	20,976	延べ利用件数 4,560件
社会参加促進事業	5,982	心身障害児(者)ふれあい交流、市民福祉まつり、自動車運転免許 取得・改造助成、奉仕員養成研修、音声行政情報提供

事業名	予算額	事業の概要
コミュニケーション支援事業	6,399	専任手話通訳者1人、手話通訳者 登録13人、要約筆記者 登録7人、手話言語条例制定市民懇話会
移動支援事業	21,583	障害者移動支援、車いす移送車運行、心身障害当事者団体バス借上げ事業
生活支援事業	3,727	カルチャー講座、ことばの相談室（指導員1人配置）、福祉機器リサイクル事業
日常生活用具給付事業	51,988	給付件数 5,223件
重度身体障害児(者)紙おむつ支給事業	12,390	207人、324,232枚
重度障害者タクシー利用助成	3,211	初乗り運賃助成（重度心身・精神障害者）
重度身体障害者等防災対策事業	602	人工呼吸器用外部バッテリー3件、災害情報受信関連機器3件
ライフサポート事業	5,507	ヘルパー派遣、短期入所、デイサービス、児童用補聴器
障害者配食サービス事業	2,392	単身の障害者及び障害者世帯への配食サービス 35人
共同生活援助事業所運営事業	29,706	あおぞら寮、そびな寮（指定管理者：(福)誠信会）
就労機能パワーアップ事業	3,667	◇就労支援コーディネーター 2人
障害者就労支援施設運営事業	16,328	くすの木学園指定管理制度導入（指定管理者：(福)ふじのやま）
☆◇ユニバーサル就労推進事業	41,604	◎就労支援グループ運営事業（就労困難者就労支援、協力企業等開拓・支援、周知・啓発など）、◎協議会委員報償、ユニバーサル就労による雇用 8人 ほか
女性保護相談事業	9,864	女性相談員 2人
生活困窮者自立支援事業	97,834	生活困窮者に対する包括的自立支援事業の実施（☆◇自立相談支援、住居確保給付、一時生活支援、学習支援、緊急援護、☆◇就労準備支援、☆◇家計改善支援）
民間社会福祉団体推進事業	1,630	保護司活動費補助金 ほか
(4) 地域福祉		201,863
福祉啓発事業	3,206	福祉展、社会福祉大会、人権啓発、社会を明るくする運動 ほか
社会福祉センター運営・施設管理事業	128,540	広見荘、田子浦荘、東部市民プラザ、鷹岡市民プラザ（指定管理者：(福)社会福祉協議会）、元町・滝川福祉センター、地域交流センターみんなの家の運営、施設維持補修、※東部市民プラザ受変電設備修繕、※田子浦荘高圧ケーブル取替修繕 ほか
※ 高齢者福祉管理事業	32,312	高齢者公共交通支援事業補助金
老人クラブ活動助成	6,299	96クラブ、3,988人
敬老事業	31,506	敬老祝金77歳 2,834人、米寿祝88歳 1,356人、100歳 67人
III 産業		3,299,816
(1) 産業交流・観光		206,676
産業交流展示場管理事業	6,950	産業交流展示場（指定管理者：Fメッセ共同事業体） ほか
観光推進事業	14,748	☆バスで巡る親子市内観光ツアー、※岳南富士岡駅観光スポット整備補助金、※着地型観光推進事業補助金、富士地域観光振興協議会負担金、※大河ドラマ『鎌倉殿の13人』ゆかりの地 伊豆・富士山周遊促進連絡協議会負担金 ほか
観光ボランティア推進事業	404	観光ボランティアガイド養成講座 ほか
富士山百景推進事業	7,750	富士山百景写真コンテスト開催（※オンライン応募、※富士川楽座ギャラリー使用）、大淵笹場保全活用事業、※龍巖湖観光エリア設置 ほか
観光助成	26,600	富士まつり補助金、かりがね祭り開催補助金、ふじかわ夏まつり開催補助金

事業名	予算額	事業の概要
歴史・自然活用事業	3,037	絶景富士山まるごと岩本山開催、※浅間古墳路面案内標識設置 ほか
おもてなし推進事業	7,823	コンベンション等開催事業補助金 まちの駅ネットワーク事業補助金 ほか
富士山活用推進事業	9,993	富士山登山ルート3776推進事業（※プロモーション動画制作・配信、※ランディングページ制作・管理、※チャレンジャー特典協力店目印制作 ほか）
富士山観光交流ビューロー助成	59,000	ビューロー活動補助（観光案内所運営、観光誘客促進 ほか）
観光施設管理事業	1,277	観光案内板等保守管理 ほか
道の駅富士管理事業	14,463	施設維持管理、施設修繕
新富士駅施設管理事業	5,775	施設維持管理 ほか
富士川楽座施設管理事業	48,856	富士川楽座（指定管理者：富士川まちづくり株） 施設改修（空調設備、※2階トイレ、※非常用放送設備） ほか
(2) 工業		2,149,273
産業政策管理事業	6,125	工業振興会議開催、☆中小企業等振興会議開催、支援制度PRパンフレット作成、※キャリア教育リーフレット作成 ほか
企業立地推進事業	4,622	※富士IC周辺地区工業基盤整備基本調査、企業立地フェア2021出展 ほか
企業立地促進制度	1,057,290	企業立地促進奨励金（用地取得・雇用奨励金）、ものづくり力向上事業補助金、本社機能移転・拡充促進事業補助金、◎オフィス立地促進補助金
経営革新促進事業	7,155	☆◎経営革新事業補助金、産業財産権取得事業補助金、海外産業財産権取得事業補助金、中小企業等BCP策定等支援補助金
販路開拓支援事業	325	海外経済視察参加
産業支援センター事業	45,630	専門家派遣、☆◎産業支援センター運営、※☆◎企業向けウェブサイト構築・保守 ほか
産業支援機関連携促進事業	25,974	商工振興活動費補助金、富士中小企業相談所補助金、市商工会補助金 ほか
地域ブランド推進事業	390,027	ふるさと納税制度特産品等配布、※☆富士ブランド販路開拓支援事業補助金 ほか
☆※◎ テレワーク推進事業	13,927	テレワーク推進アドバイザー支援、テレワーク導入促進セミナー、中小企業向けテレワーク実践会議室整備、ITベンダー・市内中小企業等ビジネスマッチングフェア開催、IT導入支援事業者等立地促進事業補助金 ほか
中小企業経営活性化資金貸付事業	47,070	融資枠 20億円 融資限度額50,000千円（組合1億円）
小口資金融資事業	1,330	利子補給方式 融資限度額7,000千円
☆ 短期経営改善資金融資事業	381	利子補給方式 融資限度額7,000千円（組合15,000千円）
☆ 経済変動対策貸付資金融資事業	98,804	利子補給方式 融資限度額50,000千円 （コロナ枠 80,000千円）
☆ 小規模企業者貸付資金融資事業	2,933	利子補給方式 融資限度額20,000千円
☆ マル経融資事業	4,590	利子補給方式 融資限度額20,000千円 （コロナ枠 30,000千円）
開業パワーアップ支援資金融資事業	1,463	利子補給方式 融資限度額35,000千円
☆ 富士山フロント工業団地第2期整備事業	332,000	造成工事
工業振興基盤整備事業(河川)	30,000	大野新田地区水路、今泉耕地1号水路
工業振興基盤整備事業(道路)	33,000	今泉花ノ木2号線、五貫島上五貫島1号線
地場産業振興事業	5,882	再生家庭紙利用促進、富士山紙フェア開催 ほか
☆ 新産業創出・異業種連携促進事業	17,325	◎新産業創出研究セミナー、※SDGsものづくりシンポジウム、※◎SDGsものづくり事業支援補助金、産学連携ものづくりチャレンジ補助金 ほか

事業名	予算額	事業の概要
ものづくり人材育成事業	601	☆神奈川工科大学ものづくり体験教室、発明くふう展
☆ CNF 実用化推進事業	22,819	◎CNFプラットフォームセミナー、◎普及推進員1人、◎専門ウェブサイト管理・運営、◎CNF関連産業創出事業（製品化推進事業・実用化研究事業）、※◎ビジネスマッチング会、※◎プロモーション推進事業、※◎CNFブランド登録・認定、産学連携CNFチャレンジ補助金、研究開発用CNF製造設備整備費補助金、ふじのくにCNF寄附講座寄附金 ほか
(3) 商業・流通		190,590
中心市街地活性化支援事業	11,286	◎空き店舗等活用促進事業、◎まちなか活用事業（まちなかLabo）、◎まちなかにぎわい創出事業（※中心市街地にぎわいづくりアンケート調査 ほか）、富士健康印商店会TMO事業補助金、タウンマネージメント吉原TMO事業補助金、あなたも商店主事業補助金 ほか
商店街イベント振興助成	3,280	吉原宿場まつり事業補助金、吉原宿一の市事業補助金 ほか
地域特産品推進事業	6,350	ご当地グルメシティセールス事業補助金、富士山ネットワーク会議負担金 ほか
商業振興助成	3,300	産業まつり商工フェア補助金、商業振興費補助金
港湾振興事業	11,374	田子の浦ポートフェスタ開催、大型客船寄港歓迎イベント開催負担金、県重要港湾連携連絡会議負担金 ほか
☆ 田子の浦港整備県事業負担金	155,000	田子の浦港の港湾改修、維持浚渫 ほか
(4) 農林水産業		579,939
農業振興地域整備計画事業	1,430	農用地管理システム保守・データ更新
担い手育成総合支援事業	3,920	農業次世代人材投資資金補助金、農業再生協議会負担金
農業経営支援事業	2,472	茶園転換支援事業補助金、6次産業化促進支援事業補助金、GAP認証取得支援事業補助金、かんきつ類・落葉果樹特産化支援事業補助金 ほか
農地中間管理事業	2,641	地域集積協力金、地域における農地集積のとりまとめ
農業団体支援事業	11,576	鳥獣被害対策実施隊、農業振興活動事業補助金、農作物被害対策事業補助金、農作物被害対策防除事業費補助金、鳥獣被害防止総合対策事業補助金 ※小動物等被害対策捕獲事業補助金 ほか
水田営農振興事業	873	確認野帳管理 ほか
茶業推進事業	27,714	☆◎ほうじ茶ブランド化推進事業、富士のお茶PR事業、※☆茶業振興施設（旧藤田邸）整備（基本設計・実施設計・土地測量）、富士のお茶振興推進事業補助金、市茶手揉保存会育成補助金、茶園集積推進事業補助金、大淵笹場市民体感ツアー事業補助金、世界緑茶協会負担金 ほか
地産地消推進事業	120	学校給食地場産品導入事業補助金
農林水産業功労者表彰事業	201	農林水産業功労者表彰
ファミリー農園事業	431	農園用農地借上 8か所 141区画
農業アカデミー事業	439	生産指導、◇農福連携事業 ほか
耕作放棄地再生利用対策事業	500	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金
土地改良事業（団体営農業基盤整備事業）	65,022	中川（樋門改修工）、※水無し・十一ヶゴム堰（工法検討）
土地改良事業（県営事業負担金）	22,676	河川応急事業（沼田新田）、基幹水利施設ストックマネジメント事業（伝法）、農業農村整備調査事業（浮島ほ場・間門・※富士西）
農業施設管理助成	19,032	富士川用水共用施設維持管理費負担分補助金
水利施設保全高度化事業助成	1,875	須津地区江尾の優良茶園整備への補助金
農業生産基盤整備助成	1,625	富士南麓の揚水施設更新への補助金

事業名	予算額	事業の概要
農林漁業資金償還助成	60,093	各土地改良区が借入れた農林債償還補助金
農用地地域共同活動事業	27,538	農地、農業用水の保全管理を行う地域共同活動組織への補助金 ほか
農業施設管理事業	61,052	前田送水管撤去事業（実施設計） ほか
山林保護対策事業	1,484	山林監視員3人、保安林保護、有害鳥獣駆除事業補助金 ほか
森林被害木対策事業	30,742	松くい虫防除、松くい虫及び塩害被害木除去、海岸松林補植、保安林管理道支障木除去 ほか
造林育成事業	13,798	補植、下刈、保育間伐、無人航空機等による森林レーザー計測 ほか
富士ヒノキの家建築助成事業	23,500	富士地域材を利用した木造住宅の建築助成 300千円/棟
林業振興事業	22,423	造林事業補助金（間伐・下刈）、しずおか林業再生プロジェクト 補助金（間伐・※林業機械）、森林整備地域活動支援事業、富士 ヒノキ販路開拓支援 ほか
森林ふれあい事業	292	木工教室
森林経営管理事業	32,071	意向調査、経営管理権集積計画作成、富士ヒノキPR事業（玩具 贈呈、※レバンテフジ静岡スポンサー、首都圏高速バスラッピング、 ※横断幕作製）、※林業就業者人材確保事業、※富士地域材 木造非住宅内装木質化補助金、※富士地域材使用木造非住宅取得 費補助金 ほか
林道維持管理事業	38,511	砂利道路面整正、林道草刈、林道ゲート設置 ほか
橋梁維持修繕事業	1,898	須津山休養林遊歩道（滝見橋）
国庫補助林道整備事業	8,500	飯森線用地測量
県単林道整備事業	36,980	愛鷹線舗装、間門線舗装
県営林道整備事業負担金	25,400	吉津金丸線（拡幅改良 L=180m ほか）
単独林道整備事業	8,000	丸火線改良、丸火公園線改良
保健休養林運営管理事業	20,270	丸火自然公園（指定管理）、野田山健康緑地公園（※指定管 理）、須津山休養林、はたご池公園 ほか
野田山健康緑地公園整備事業	1,950	※炊事棟排水処理設備設置、※進入路安全防护柵設置
水産業振興事業	2,890	水産振興推進協議会補助金、漁業近代化資金利子補給補助金、田 子の浦しらすPR事業、マダイ稚魚放流事業負担金 ほか
(5) 労働・雇用		173,338
労働対策事業	8,740	各種セミナー開催、職業体験事業「キッズジョブ2021」開催、 キャリア教育支援事業、賃金実態調査 ほか
勤労者福利厚生事業	18,450	勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 ほか
就職支援事業	6,041	◇内職相談員1人、UJIターン促進事業、合同企業面接会開 催、富士・富士宮地区合同企業ガイダンス補助金、※オンライン 企業交流会、インターンシップ支援補助金 ほか
技能振興事業	1,021	技能功労者・優秀技能者表彰、技能フェスティバル開催事業補助 金 ほか
マイスター事業	195	マイスターものづくり教室開催、ふじマイスター「匠人」認定
勤労者住宅建設資金貸付事業	22,027	利子補給方式 融資限度額 10,000千円
勤労者教育資金貸付事業	8,529	利子補給方式 融資限度額 3,000千円
勤労者くらしの資金貸付事業	400	利子補給方式 融資限度額 2,000千円
勤労者総合福祉センター施設管理・運営事業	81,935	ラ・ホール富士（指定管理者：（公財）振興公社） ほか
高齢者就労支援事業	26,000	◇シルバー人材センター事業費補助金

事業名	予算額	事業の概要
IV 環境・上下水道		8,090,180
(1) 地球環境		52,995
美しいまちづくり推進事業	1,894	マナー条例啓発、チームちょこ美PLUS活動推進
富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業	8,028	計画進行管理、※☆森林面積等測量機材導入（レーザー測量対応ドローン）
新・省エネルギー普及事業	571	新エネルギー・省エネルギーの普及活動、分散型エネルギー利用研究、スマートシティ化検討 ほか
市民温暖化対策事業	6,400	市民温暖化対策事業費補助金 （ゼロエネルギー住宅導入、省エネルギー住宅改修、蓄エネルギー設備導入）
中小企業者温暖化対策事業	8,000	中小企業者温暖化対策事業費補助金
※ 再生可能エネルギー普及推進事業	2,800	再生可能エネルギー普及推進事業費補助金（第三者所有モデルによる太陽光発電設備の設置推進）
地球環境問題啓発事業	4,130	環境ウィーク開催、こどもエコクラブ事業、環境アドバイザー派遣、クールチョイス22普及啓発
環境マネジメントシステム推進事業	804	市独自システムによる運用、外部監査、事業所対象支援セミナー開催
環境配慮推進事業	1,968	小規模E S C O事業推進、街路灯・公共施設照明E S C O事業推進、実行計画進行管理システム維持管理 ほか
公用低公害車整備事業	18,400	車両購入16台
(2) 自然・生活環境		109,598
生物多様性地域戦略事業	617	いきもの調査、外来生物駆除、生物多様性サポーター登録制度ほか
富士山麓ブナ林創造事業	6,913	ブナ等苗木の植樹（参加者：500人）、植栽地維持、防護柵設置、自然観察会開催 ほか
樹林樹木保護事業	2,999	里山体験講座、保護指定樹林樹木維持管理補助金
水質汚濁対策事業	18,813	公共用水域の水質調査及び監視 ほか
大気汚染対策事業	34,105	大気汚染常時監視、有害物質測定、工場大気立入検査及び指導、空間放射線量常時監視 ほか
悪臭対策事業	1,624	悪臭の防止・苦情に伴う調査
騒音振動対策事業	2,588	幹線道路騒音調査 ほか
防疫事業	3,571	脱皮阻害剤配布、夏期防疫 ほか
墓園運営管理事業	29,768	森林墓園運営管理
※ 合葬式墓地整備事業	8,600	実施設計
(3) 循環型社会		1,785,968
ごみ処理計画推進事業	18,756	ごみ処理に関する啓発、公共施設廃棄物収集運搬・処分 ほか
ごみ減量化推進事業	3,951	「ごみへらタイムズ」発行、ごみ減量キャンペーン、食品廃棄物（食品ロス）削減対策事業（エコクッキング講座、※ウォールアートプロジェクト ほか）
リサイクル推進事業	89,632	中間処理（びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装）リサイクル処理（びん・プラスチック製容器包装）
廃棄物収集処理	616,776	ごみ・資源物の収集、処理 ※車両購入（塵芥車2台）
新環境クリーンセンター運営管理事業	807,564	プラント運転管理、環境影響評価事後調査、焼却残渣資源化処理
※ 新環境クリーンセンター建設事業	183,770	環境クリーンセンター解体撤去 （発注支援業務・解体撤去工・施工監理業務）

事業名	予算額	事業の概要
新環境クリーンセンター循環啓発棟運営事業	63,900	循環啓発棟指定管理 (R2.10~R8.3)
不法投棄対策事業	1,619	不法投棄監視パトロール隊 (8ブロック12地区21人) 不法投棄物処理
(4) 水循環		6,141,619
上下水道事業広報啓発事業	1,448	上下水道事業情報誌配布 ほか
水道施設耐震化事業	929,716	配水管布設替工 L=4,140m、伸縮可とう管設置 2箇所 導水管路用地購入 ほか
老朽管対策事業	1,091,941	配水管布設替工 L=9,040m、検針時漏水調査 ほか
水源転換事業	33,506	木島水源地電気及び機械設備工
水道施設整備事業	297,441	配水管管網整備 L=565m 富士中央配水池用地購入、詳細設計 ほか
水源地、配水池等改良事業	97,143	送水ポンプ取替工、動力計装盤取替工
簡易水道統合整備事業	93,800	神谷4号水源地電気及び機械設備工 ほか
地下水等保全事業	1,437	湧水量調査、岳南地域地下水利用対策協議会負担金 ほか
クリーンセンターききょう運営管理事業	340,693	施設管理運転業務 (包括的民間委託) ほか
浄化槽対策事業	5,089	浄化槽の適正管理推進
浄化槽設置助成	181,693	250基
浄化槽維持管理助成	118,772	10人槽以下6,500基、集中浄化槽2基
中野台下水処理施設管理運転事業	55,780	施設管理運転業務 (包括的民間委託) ほか
処理場管理運転事業	1,193,288	運転管理・機械保守点検・汚泥処分 ほか
管路整備事業(東部処理区)	627,700	管路布設工 L=3,191m ほか
管路整備事業(西部処理区)	923,600	管路布設工 L=3,779m ほか
老朽管更生事業	128,390	東部・西部処理区管路更生工 L=647m ほか
老朽管布設替事業	20,182	東部・西部処理区管路布設替工 L=63m ほか
V 教育・文化・スポーツ		6,494,990
(1) 学校教育		5,120,535
教育政策推進事業	1,503	※教育振興基本計画策定、小中一貫教育推進、小中学校適正規模・適正配置推進
私学等教育振興助成	388	外国人学校振興補助金 ほか
教育研究・教育研究助成事業	11,356	「特色ある教育」ほか義務教育に関する各種課題の研究 教育研究教員海外派遣 2人 ※魅力ある学校づくり調査研究事業
生き方支援事業	37,689	いじめ問題対策連絡協議会・推進委員会運営、生徒指導アドバイザー1人、生徒指導サポート員12人、スクールソーシャルワーカー4人、Q-U検査、知能検査、部活動指導員8人(※1人)、放課後学習支援ボランティア事業 ほか
英語教育推進事業	97,956	小中学校 スーパーバイザー 1人、ALT 20人 市立高校 ALT 1人
学校図書館教育推進事業	60,175	小中学校に司書配置 43人 学校図書システム借上 43校
教育指導管理事業	24,794	学校指導訪問
特別支援教育サポート事業	99,301	特別支援教育サポート員 45人配置 特別支援学級サポート員 41人配置(※3人) 特別支援学級(肢体)サポート員 4人配置

事業名	予算額	事業の概要
特別支援教育活動事業	13,325	中央病院内教室、外国人児童生徒支援、国際教室(吉原小、富士見台小)
育英奨学事業	9,000	対象者：高校生等 75人
学校給食備品整備事業	55,679	須津小学校給食棟改修に伴う備品整備、小中学校備品更新 ほか
学校給食事業	1,027,145	※学校給食運営専門懇話会運営 自校方式：小中学校 39校 給食センター方式：小中学校 4校
給食生ごみ処理事業	16,386	生ごみ処理委託：小学校25校、中学校14校、学校給食センター
小中学校ふれあい協力員事業	2,049	地域の登録ボランティアによる小中学校の支援 ほか
☆ GIGAスクール構想推進事業	621,960	教職員校務用パソコン更新(学習用タブレット兼用) I C T機器:タブレット端末、プロジェクター等管理 ※高速通信ネットワーク・学習用ソフトウェア管理 ※プロジェクター等追加整備(中学校) ※I C T支援員11人
小中学校就学援助事業	107,036	要保護・準要保護児童生徒に対する学用品費・給食費等援助
小中学校特別支援学級就学奨励事業	13,423	特別支援学級児童生徒に対する学用品費等援助
みどりの学校・健康教室事業	7,705	小学校5年生、中学校1年生
小中学校施設維持補修事業	379,262	小中学校の施設維持改修 ※公共下水道接続・マンホールトイレ整備(青葉台小学校) ※グラウンド整備(岩松中学校)
小中学校空調設備整備事業	91,344	小中学校空調設備E S C O事業 (空調設備等運用管理 ほか)
小中学校バリアフリー施設設置事業	5,700	小中学校のバリアフリー改修
小中学校コミュニティスクール推進事業	13,226	学校運営協議会運営(小学校19校(※3校) 中学校2校)
※ 小中学校屋内運動場リニューアル事業	398,500	屋内運動場改修(大淵第一小、青葉台小、鷹岡中、岳陽中)
※ 小中学校長寿命化改修事業	419,400	校舎屋上防水(小学校2校 中学校2校) 校舎外壁改修(小学校1校 中学校1校) 校舎内部改修(小学校5校 中学校3校) プール施設改修、給食棟改修 ほか
※ 富士川第二小学校校舎改築事業	1,554,378	校舎建築、歩道橋設置 RC-2F A=3,617㎡
※ 富士第二小学校校舎改築事業	8,000	基本構想、耐力度調査
高等学校I C T教育推進事業	19,540	職員室・情報処理室機器借上 ほか
高等学校施設管理事業	22,012	旧錬成館跡地造成、受水槽更新実施設計
高等学校教育推進事業	2,303	学校運営協議会運営、教員研修 ほか
(2) 社会教育・青少年健全育成		217,889
市民大学事業	4,170	前期 6科目 4回～9回 後期 講演会 6回(募集定員700人)
地区生涯学習活動推進事業	23,301	各種講座 325講座(うち市民プロデュース講座 15講座、自主グループ主催講座 50講座、みんカル講座 78講座)
子ども読書活動推進事業	4,433	ブックスタートふじ、セカンドブックふじ ※第3次子ども読書活動推進計画策定
図書館資料購入事業	69,939	図書 33,554冊、新聞・雑誌 ほか ビジネスコーナー図書の充実 155冊
◇ 子ども・若者育成支援事業	11,587	子ども・若者支援協議会開催、若者相談窓口運営、※子ども・若者育成支援計画策定 ほか
成人式典事業	5,598	令和3年成人式典代替事業 該当者 約2,750人 令和4年成人式典 該当者 約2,850人
青少年リーダー育成事業	190	ジュニアリーダー養成講習会、青少年育成ボランティア養成講座 ほか
雫石町少年交流事業	1,551	雫石町訪問(小学校5・6年生28人)、交流体験 ほか

事業名	予算額	事業の概要
青少年体験交流事業	7,985	研修生90人 研修先：宮城県気仙沼市大島 新研修地検討
青少年活動助成・団体助成	2,400	子ども会活動助成 ほか
青少年対策事業	31,475	不登校・非行等に係る面接相談、電話相談、青少年相談員7人、 青少年サポート員2人、ステップスクールふじ運営 ほか
学校サポートチーム事業	2,574	学校サポート支援員 2人
青年教養講座事業	2,122	各種講座 36講座
少年自然の家運営管理事業	50,564	少年自然の家（指定管理）
(3) 市民文化		710,345
文化会館運営管理事業	271,017	文化会館（指定管理者：（公財）文化振興財団）
文化会館施設管理事業	194,195	空調設備E S C O事業、※屋根修繕、※会議室用公衆無線ネット ワーク環境整備、消防設備備上
文化会館自主事業助成	136,000	文化振興財団が自主事業として実施する鑑賞事業・普及育成事業 などに対する補助
文化振興事業	21,312	第2次文化振興基本計画策定、教育文化スポーツ奨励賞の授与、 市展、ふじ市民文芸の発刊、ふじ・紙のアートミュージアム（運 営委託、紙のアートフェスティバル、サテライト事業、ワーク ショップ）、※アートマネジメント講座開催 ほか
文化振興助成	5,850	市民の芸術文化活動・文化振興基金補助金（文化プログラム参画 事業の特別枠設定） ほか
文化プログラム助成	11,451	東京オリンピック・パラリンピック富士市推進委員会文化プログ ラム事業費補助金
文化財保護事業	16,848	文化財の保護管理、文化財保存事業費補助金（※古谿荘保存修理 ほか）、古谿荘庭園公開、文化財保存活用地域計画策定（R2- 3）、浅間古墳周辺地形測量調査、※富士市・沼津市連携事業 「愛鷹山の古墳文化」展示会等開催 ほか
文化財発掘調査事業	50,722	埋蔵文化財発掘調査、調査報告書作成 ほか
博物館企画展事業	1,399	企画展「日本一！富士のトイレト紙-トイレで拭う今昔-」、富 士山コレクション常設展示 ほか
博物館各種講座等教育普及事業	1,551	各種体験講座等の開催 ほか
(4) 生涯スポーツ		446,221
スポーツ普及啓発事業	5,538	市民エンジョイスポーツデー、スポーツリーダーバンク指導者講 習会、さわやか健康体操教室、障害者スポーツ事業 ほか
スポーツ振興事業	16,831	第三次スポーツ推進計画策定、学校開放、ふじかわキウイマラソ ン開催事業費補助金、ウルトラトレイル・マウントフジ開会式負 担金、富士山女子駅伝（イベント開催、実行委員会共催者負 担金） ほか
東京オリンピック・パラリンピック関連事業	66,782	事前合宿（スイス連邦水泳チーム、ラトビア共和国陸上競技・※ 自転車チーム、モンゴル国パワーリフティングチーム）、静岡招 待スプリント選手権水泳競技大会（水泳教室、共催者負担金）、 ☆東京オリンピック・パラリンピック富士市推進委員会事業費補 助金 ほか
スポーツ交流事業	20,623	スポーツ合宿誘致、自転車活用推進計画策定、※☆◎サイクルス テーション整備・施設運営管理（指定管理）、※☆◎プロサイク ルロードレース開催負担金、※準高地トレーニング看板設置 ほか
スポーツ振興助成	10,970	スポーツ競技会出場賞賜金、スポーツ協会活動費補助金、市町対 抗駅伝競走大会富士市実行委員会活動費補助金、アルティメット 大会支援事業補助金、スポーツ競技会開催事業費補助金 ほか
体育施設管理事業	284,499	富士体育館・富士総合運動公園等18体育施設 （指定管理者：（公財）振興公社）
スポーツ施設改修事業	23,002	富士総合運動公園（※管理棟排煙窓改修、※庭球場Bコート観覧 席転落防護柵改修）、※富士川体育館外壁タイル改修 ほか
☆ 総合体育館建設事業	17,976	事業者選定

事業名	予算額	事業の概要
VI 都市基盤		5,530,963
(1) 市街地整備		1,471,269
都市計画基本図等整備事業	2,470	都市計画GISデータ等修正、窓口閲覧システム等借上 ほか
都市計画施設等整備促進調査事業	5,254	都市計画道路見直し検討 ほか
都市計画マスタープラン推進事業	6,676	第四次国土利用計画（富士市計画）改定 ※都市計画マスタープラン策定 ほか
地区計画導入事業	4,060	市街化調整区域地区計画策定促進 ほか
都市計画基本的諸調査事業	3,562	※岳南広域都市計画基礎調査 ほか
事前都市復興推進事業	136	復興まちづくり訓練
地籍調査事業	17,486	前田1、前田2、田子浦5、田子浦6、依田橋2、依田橋3 計6調査区
土地利用対策事業	1,901	埋立て事業等庁内対策会議開催 ほか
☆ 新富士駅周辺B地区整備事業	7,633	（仮称）駅前通り線測量設計
☆ 市街地再開発促進事業	41,162	富士駅北口周辺地区 再開発事業化検討、道路・駅前広場配置検討 都市機能整備構想策定
※☆ まちなか拠点形成事業	5,361	富士駅北口周辺地区 まちなか空間活用調査
☆ 新富士駅南地区土地区画整理事業	924,779	物件調査、街路築造、宅地造成、物件移転補償、新富士駅南地区駅前街区開発促進 ほか
☆ 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業	450,789	物件調査、街路築造、街区造成、物件移転補償 ほか
(2) 道路・交通		2,796,540
☆ 本市場大淵線（傘木上工区）整備事業	87,750	街路築造工 L=70m、補償一式、物件調査
☆ 本市場大淵線（大淵上工区）整備事業	14,800	道路詳細設計、物件調査
中島林町線整備事業	37,000	暗渠工 L=80m、道路詳細設計、補償一式
☆ 五味島岩本線（岩松工区）整備事業	256,210	街路築造工（橋梁工）L=95m、用地取得 A=992㎡、補償一式、土地収用関連調査
☆ 五味島岩本線（四ツ家工区）整備事業	3,500	物件調査
左富士臨港線（青葉台東工区）整備事業	125,300	街路築造工（橋梁工）L=30m、用地取得 A=80㎡、補償一式、物件調査
富士駅南口田子浦線整備事業	23,300	街路築造工 L=50m、補償一式、物件調査
元吉原富士岡線整備事業	3,650	物件調査
街路事業関連道路整備事業	78,500	本市場大淵線（傘木・厚原東地内、上田端地内）、大淵横沢10号線、富士鷹岡線（川久保交差点）
県営街路整備事業	5,580	本市場大淵線（県営事業負担金）
一色小沢3号線新設事業	29,944	道路新設工 L=30m、用地測量、用地取得 A=305㎡、補償一式
天間清水久保2号線新設事業	5,000	道路詳細設計
蓼原奥下田2号線交差点改良事業	65,700	交差点改良工、用地取得 A=196㎡、補償一式
☆ 新々富士川橋関連道路整備事業	95,050	歩道工 L=190m、用地取得 A=918㎡、補償一式、物件調査
青葉台小学校南地区計画・地区施設整備事業	34,700	道路工 L=10m、道路設計 L=110m、補償一式
生活道路整備事業	94,000	中里大榎滝線、比奈間門線、比奈西鴻ノ巣1号線、岩本山公園線、原田神戸線
県営道路整備事業	10,000	富士裾野線 外2路線（県営事業負担金）

事業名	予算額	事業の概要
狭あい道路拡幅整備事業	95,519	狭あい道路（4m未満）の拡幅整備
歩道整備事業	148,204	宝町高島線、富士駅周辺地区バリアフリー、今井三丁目3号線、片宿末広町線
放置自転車対策事業	8,210	放置禁止区域内巡回、放置自転車撤去・保管・返還
私道舗装側溝整備助成	1,000	市積算工事費の1/2補助
公共交通振興事業	2,772	モビリティ・マネジメント、公共交通協議会運営、ワンデイ・トリップ・チャレンジャー
自主運行バス等運行事業	63,012	拠点間アクセスバス運行3路線、ふじかぐやの湯線、各地区コミュニティバス運行4地区4路線、各地区デマンドタクシー運行8地区8路線、伝法地区・松野地区コミュニティ交通実証運行 ※☆コミュニティ交通導入検討
公共交通支援事業	192,389	☆生活交通地域路線維持費補助金、生活交通基幹路線維持費補助金、循環バスひまわり運行事業補助金、地方鉄道事業運営費補助金、※☆地方鉄道事業運行継続臨時支援補助金、※公共交通利用促進補助金、☆地域公共交通感染拡大防止対策事業補助金
道路維持事業	979,749	側溝等維持修繕、路肩改良、舗装補修、安全施設維持修繕、道路舗装改良、歩道等維持修繕、反射鏡等維持修繕、道路照明灯維持修繕 ほか
橋梁長寿命化修繕事業	285,701	富安橋修繕工 外1件、前田橋修繕設計 外2件 道路橋定期点検 N=83橋
橋梁耐震補強事業	6,000	芙蓉橋耐震補強予備設計
橋梁維持事業	16,000	厚原道下溝上線
橋梁新設改良事業	28,000	中里大榎滝線（二ツ目橋）

(3) 景観・公園・住宅

1,263,154

景観形成事業	303	景観形成に関する啓発 広告景観賞表彰
屋外広告物管理事業	223	屋外広告物に関する審査・指導・啓発
広見公園整備事業費	11,500	トイレ整備工
富士西公園整備事業	254,901	環境再生保全機構譲受施設の割賦金支払
富士川左岸緑地整備事業	153,769	園路広場整備、給水設備工、用地取得 A=31,734㎡ ほか
公園調査計画事業	3,803	都市計画公園見直しガイドライン策定検討
公園緑地維持管理事業	407,926	公園維持管理、遊具等維持補修
緑化推進活動事業	4,416	緑化団体補助金（富士市花の会、富士ばら会、みどりいっぱい富士市民の会）、バラ苗配布 ほか
地域・家庭緑化事業	15,349	草花苗・種子等配布、生け垣作り補助金、オープンガーデン講演会、地域支障樹木除去事業補助金 ほか
建築物吹付アスベスト対策事業	1,100	除去費等補助（1件）、分析調査補助（2件）
住宅政策推進事業	38,758	第二次住宅マスタープラン後期計画策定、居住支援施策等基礎調査、※在宅テレワーク対応リフォーム支援補助金、※多世代同居・近居支援奨励金
若い世代定住促進支援事業	50,000	若者世帯定住支援奨励金
移住定住推進事業	24,374	移住定住ポータルサイト運用、首都圏での移住相談会、◎☆移住定住受け皿づくり、※◎☆空き家活用プランセミナー、中小企業等奨学金返還支援補助金、中小企業等修学資金貸与補助金、移住就業支援補助金、☆先導的テレワーク移住者支援補助金 ほか
空家等対策推進事業	10,809	空き家実態・意向調査、危険空家除却促進補助金、空き家リフォーム支援補助金、空き家に関する相談会 ほか
市営住宅運営管理事業	184,920	管理代行業務、明渡し訴訟 ほか
市営住宅施設管理事業	101,003	新堀団地解体、早川団地B棟・C棟屋上外壁防水改善 ほか

事業名	予算額	事業の概要
VII 都市経営		2,787,691
(1) 市民主役都市		670,959
まちづくりセンター運営管理事業	51,184	センター維持管理、※指定管理者制度導入準備、※☆公衆無線ネットワーク環境整備 ほか
まちづくりセンター維持補修事業	25,861	センター維持補修、※吉原まちづくりセンター高圧ケーブル機器改修、※松野まちづくりセンター多目的ホール天井落下対策 ほか
岩松まちづくりセンター建設事業	310,173	改築 RC-2F A=999㎡ (R2-3)、旧センター解体、駐車場整備
まちづくりセンターリニューアル事業	8,030	※吉原まちづくりセンター実施設計
市民サービスコーナー事業	1,856	26まちづくりセンターにおける諸証明交付サービス
自治振興助成	19,844	町内会連合会活動事業補助金、町内会長交付金 ほか
公会堂設置等助成	18,827	新改築、修繕、備品購入
地区委員活用事業	50,446	広報紙等配布依頼
コミュニティづくり推進事業	42,641	地域コミュニティづくり補助金(1か所)、まちづくり推進事業補助金、まちづくり協議会活性化補助金、※まちづくり協議会デジタル推進補助金、※地区まちづくりセンター指定管理促進補助金、まちづくり協議会活性化事業、まちづくり協議会認知度UPラジオ放送事業、人材育成事業、新まちづくり活動推進計画策定 ほか
市民憲章推進事業	315	市民憲章の普及推進
市民活動センター運営事業	22,458	市民活動センター(指定管理者:(特非)東海道・吉原宿)
市民交流施設運営事業	93,927	交流プラザ及び富士川ふれあいホール(指定管理者:(公財)振興公社)
市民活動支援事業	3,695	市民協働推進審議会運営、セカンドライフ相談室運営、市民協働スタートアップ補助金、アダプション・プログラム事業、特定非営利活動法人認証事務 ほか
市民活動総合保険事業	4,005	市民の自主的・公益的な活動に対する保険への加入
男女共同参画推進事業	5,075	男女共同参画審議会運営、地区推進員活動、女性のチャレンジセミナー、小中学校男女共同参画授業、男女共同参画人権講演会、子育て世代防災セミナー、託児サービス、第4次男女共同参画プラン策定、パートナーシップ宣誓制度啓発 ほか
男女共同参画普及啓発事業	746	啓発パンフレット・情報誌の発行、※富士地区男女共同参画連絡会負担金 ほか
男女共同参画センター事業	596	センター運営管理、センター利用団体活動支援 ほか
女性の社会参加自立支援事業	279	女性のための相談、男女共同参画学級 ほか
海外都市交流事業	4,808	嘉興市訪問団受入れ、国際交流事業費補助金、※オーシャンサイド市姉妹都市提携30周年記念事業、※スイス・ラトビア ホストタウン市民交流推進事業 ほか
国際交流ラウンジ事業	1,480	生活相談、翻訳、日本語教室 ほか
地域国際化事業	4,713	地域国際化の推進、国際交流フェア、学習サポートセンター運営、外国人のための日本語講座、第二次多文化共生推進プラン策定 ほか
(2) 行政運営		59,490
企画調査事業	11,707	第六次富士市総合計画策定、まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定、新規政策及び特命事項の調査研究 ほか
広域行政推進事業	507	広域まちづくり研修、富士山ネットワーク会議負担金 ほか
戦略的施策推進事業	772	特命事項の初動対応及び調整、官民連携プロジェクトの推進

事業名	予算額	事業の概要
☆ デジタルマーケティング推進事業	20,280	プロモーション動画制作・配信・分析、デジタルマーケティング活用支援
☆ SDGs推進事業	11,224	SDGsプラットフォーム構築、普及啓発事業（市民協働事業提案制度）
行政経営推進事業	656	第4次行政経営プラン策定 ほか
人材育成事業	14,344	職員基本研修、専門研修、派遣研修、自主研修 ほか
(3) 健全財政		13,002
予算執行管理事業	2,974	統一的な基準による財務書類整備事業
※☆ 市税キャッシュレス収納事業	1,573	スマートフォン決済アプリ、クレジットカード納付
電話催告センター事業	3,873	ふじし納税お知らせセンター、※自動音声電話催告システムによる初期滞納者に対する納税勧奨業務
資産経営事業	4,582	公共建築物保全管理システムの運用管理 ほか
(4) 市民満足		1,857,567
シティプロモーション推進事業	9,170	トラックボディプリント、岳南電車活用シティプロモーション、※富士市の魅力発見ツアー、フィルムコミッション事業補助金、0からはじまる「チャレンジ3776」事業補助金 ほか
ブランドメッセージ推進事業	7,575	地域魅力創造ワークショップ、メディア活用シティプロモーション、ふじ応援部活用、ブランドメッセージジング活用、※地域参画意欲向上動画制作・配信・分析、※市民向けラジオドラマ制作 ほか
青春市民推進事業	2,628	☆◎富士青春市民ミーティング、☆◎富士青春市民オンラインフェス ほか
戸籍住民基本台帳事務事業	92,200	戸籍法及び住民基本台帳法に係る各種届出業務 ほか
戸籍総合システム運営事業	44,070	戸籍総合システムによる戸籍管理業務
広域圏証明相互交付事業	705	富士宮市との戸籍等証明相互交付
住民基本台帳ネットワークシステム事業	129	住民基本台帳ネットワークシステム運用
旅券交付事業	6,987	旅券の交付等の申請受付及び交付等に係る業務
個人番号カード交付事業	87,530	個人番号カード交付等に係る業務
ワンストップ総合窓口事業	72,837	庁内電子申請システム改修、運用、証明書のコンビニ交付 ほか
行政高度情報化推進事業	457,429	総合的な庁内OA化推進（庁内OA化端末及びサーバの運用、庁内ネットワーク及びインターネット接続環境等の運用）
全庁型地理情報システム運用事業	7,640	統合型地理情報システムの運用管理
市民向け地図情報システム運用事業	2,132	施設情報マップ、防災マップ、観光マップなどの市民向け地図情報システムの運用
財務会計・文書管理システム運用事業	43,401	財務会計システム、財務帳票・各種文書の電子決裁、電子文書管理システムの運用
情報セキュリティ対策事業	43,185	情報セキュリティレベルの向上（セキュリティ対策機器運用、セキュリティの外部監査、セキュリティホール検査） ほか
情報化計画推進事業	22,843	第四次情報化計画策定、市民通報システム、マイナポイント活用消費活性化事業、共同利用型電子申請システム、公共施設案内・予約システムの運用、※☆デジタル格差解消のための産学官民連携事業 ほか
共同電算事業	865,625	富士・富士宮共同電算システムの運用管理、社会保障・税番号制度対応情報連携 ほか
広報事業	50,113	広報ふじ、市政カレンダー、市ウェブサイト運営管理 ほか
コミュニティFM事業	12,654	地域情報や緊急情報などラジオ放送の活用（Radio-f）
広聴事業	1,557	市政モニター、世論調査 ほか

事業名	予算額	事業の概要
総合案内事業	26,147	コールセンター（おしえてコールふじⅡ53-1111）による市民からの電話問い合わせ対応業務、総合案内コンシェルジュ
平和都市推進事業	1,010	平和都市啓発
(5) 情報公開		186,673
情報公開・個人情報保護事業	1,452	※設計書情報提供システム整備 ほか
市史編さん事業	3,517	資料収集等調査 ほか
※ 衆議院議員総選挙事業	66,884	任期満了(令和3年10月21日)に伴う選挙
※ 県知事選挙事業	55,364	任期満了(令和3年7月4日)に伴う選挙
※ 市長選挙事業	59,456	任期満了(令和4年1月18日)に伴う選挙
総計	462 件	46,375,648
うち新規事業分	(135 件)	(4,022,344)
うち重点事業取組分	(98 件)	(4,436,696)
(新規事業取組分)	(34 件)	(443,773)
うち地方創生推進交付金対象事業	(30 件)	(166,039)
うちユニバーサル就労推進事業	(29 件)	(125,807)

くらし・コミュニティ

各種届書処理状況（令和2年度）

戸籍届出件数

区分	出生	婚姻	離婚	死亡	入籍	転籍	その他	計
件数	2,039	2,105	637	3,014	504	1,147	1,080	10,526

戸籍処理事件数

新戸籍編成	1,623	戸籍の再製補完	0
戸籍全部消除	1,690	その他	4
違反通知	18	計	3,335

戸籍の証明件数

区分	全部事項証明		個人事項証明		証明		受理等の証明	照会	計
	戸籍	除籍	戸籍	除籍	戸籍	身分			
件数	28,565	18,582	5,529	81	440	1,874	708	622	56,401

住民基本台帳処理件数

区分	転入	転出	転居	変更	職権記載更正	その他	計
件数	5,575	5,448	5,448	2,773	16,688	12,538	48,470

住民票の写し証明等の件数

区分	住民票の写し	戸籍の附票の写し	住民基本台帳の一部の写しの閲覧	証明	計
件数	90,331	7,910	26	1,989	100,256

マイナンバーカードの交付件数及び交付率

区分	令和元年度	令和2年度
交付件数（件）	10,911	30,485
交付率（％）※	21.17	33.31

※交付率：当該年度の人口（4月1日時点）と累計交付枚数（3月31日時点）により算出

印鑑登録関係

区分	登録者総数	証明書発行件数
件数	170,833	54,456

その他

区分	自動車臨時運行許可	埋火葬許可
件数	1,382	2,762

富士市斎場

- 1 所在地 富士市大淵2588番地の1
- 2 施設概要 敷地面積 20,883㎡ 建築面積 2,884.35㎡
 管理棟 715.11㎡ 鉄筋コンクリート造平屋建
 火葬棟 948.55㎡ 鉄筋コンクリート造2階建
 大型火葬炉 6基 汚物炉 1基
 待合棟 1,072.85㎡ 鉄筋コンクリート造平屋建
 車庫 鉄筋コンクリート造平屋建
 残灰庫、ブロワー室、ごみ集積所

3 沿革

「公園の中の斎場」をテーマに、周辺環境との調和、設備の自動化・機械化を行い、昭和61年8月に開場。平成22年度から25年度にかけて、火葬炉設備の老朽化及び環境対策のため、全火葬炉6基を2次燃焼炉を持つ最新の大型火葬炉へ更新した。また、平成23年度には待合室6室及び待合ホール、平成28年度に炉室、収骨室、霊安室をそれぞれ独立した空調ができるように更新した。

令和2年度には、公共下水道接続工事を行い、合併処理浄化槽から公共下水道へ切り替えた。

4 火葬施設及び待合室使用料

区 分	使用者又は死亡者が 市民の場合	その他の場合
13歳以上（1体につき）	無 料	36,000 円
13歳未満（1体につき）	無 料	27,000 円
妊娠4月以上の死胎（1胎につき）	無 料	13,000 円
遺骨（改葬に伴うもの）（1件につき）	無 料	13,000 円

5 霊きゅう自動車使用料及び使用許可

区 分	使用者又は死亡者が 市民の場合	その他の場合
1回につき（但し、運行は市内出棺場所から斎場までの往路に限る。）	4,000 円	4,000 円
使用許可（令和2年度）	1,492 件	

6 火葬（焼却）施設の利用件数（遺体・胎児・手術肢体の合計件数）

	令和元年度	令和2年度
利用件数（件）	2,619	2,634

市民相談業務

(単位:件)

区分	市政相談			民事一般相談			特別相談		
	市政	緊急整備事業	計	民事一般 (交通事故・ 個人情報)	法律 (弁護士・ 司法書士)	計	行政 (国関係)	人権	労務
H28年度	85	413	498	1,805	341	2,146	10	2	8
H29年度	101	465	566	1,644	317	1,961	13	5	16
H30年度	48	344	392	1,582	306	1,888	12	8	12
R元年度	32	252	284	1,497	250	1,747	10	9	16
R2年度	23	403	426	1,588	150	1,738	3	3	9

(単位:件)

区分	特別相談					外国人	消費生活	市政・民事一般・ 特別・外国人・ 消費生活相談 合計
	公証役 場出張 相談	不動産 に関する 相談	税務	家計の 見直し	計			
H28年度	7	45	63	6	141	8,087	5,198	16,070
H29年度	6	55	51	5	151	7,883	5,719	16,280
H30年度	10	47	58	10	157	8,191	4,872	15,500
R元年度	9	65	67	-	176	7,858	4,962	15,027
R2年度	6	57	42	-	120	8,381	4,807	15,472

民事一般・法律相談内容別件数（令和2年度）

区分	交通事故	借家 貸家	借地 貸地	不動産 売買	金銭 貸借	扶養 親族	登記	相続 贈与	結婚 離婚	相隣 関係	労働 問題	医療	空地 処理	その他	個人 情報	計
一般	37	19	10	74	51	108	2	506	209	136	42	14	26	354	0	1,588
法律	1	9	2	10	40	3	2	30	8	2	5	0	0	38	0	150

緊急整備事業

(単位:件)

区分	スズメバチの 巣の駆除	スズメバチの 巣の調査	計
H28年度	339	74	413
H29年度	417	48	465
H30年度	283	61	344
R元年度	191	61	252
R2年度	327	76	403

広報広聴業務

1 広報業務

① 印刷物による広報事業（令和2年度）

種類	回数	部数	摘要
広報ふじ	23	各号 94,700	全世帯・各地区まちづくりセンター・市内コンビニエンスストア等
広報ふじ総集版	1	150	学校・図書館等
市民暮らしのカレンダー	1	102,000	全世帯・公共施設・希望者等
ミニミニ情報	1	7,000	関係機関・視察者・全職員等

② ビデオ広報

ケーブルテレビ番組「ふじ広報室」：毎月1日、15日に更新、YouTubeから配信

③ インターネット

ウェブサイト（CMS）、ツイッター、フェイスブック、YouTube等を管理
メールマガジン「かぐやひめーる・ふじ」を配信

④ ラジオエフを活用した情報発信

2 広聴業務

年度	市民の声	
	陳情・要望等	市長への手紙
平成30年度	21	396
令和元年度	29	379
令和2年度	58	911

（令和2年度）

種別	回数等	摘要
世論調査	1回	対象3,000人 有効回収数1,583人（52.8%） テーマ：「我が家の災害対策・同報無線」「不審者情報」「職員に期待する～こんな職員であってほしい～」について
市政モニターアンケート	2回	モニター数100人、郵送・ウェブアンケートで調査 テーマ：「SDGsの推進」「消費生活センター」「富士市立看護専門学校」「富士駅周辺の施設整備」「土地の使い方」「市の組織体制」「市からのお知らせ文書」「葛飾北斎に描かれたまち富士市」
公共施設見学	24回	市内の各種団体や個人 延べ287人参加
市庁舎見学	24回	市内小学生 延べ1,721人
パブリック・コメント	10件	意見提出数143件 意見反映7件 盛り込み済40件
広聴業務のまとめ	150冊	関係機関へ配布

3 総合案内業務

コールセンター業務では市民からの問い合わせにワンストップで答えている。コールセンター年間利用件数は6,104件、FAQシステム「よくある質問Q&A」登録数は2,200件程度。令和2年10月からは市庁舎2階において総合案内コンシェルジュ業務を開始した。

交 通 安 全

1 交通安全施設

(令和3年3月31日現在)

施 設 名	数 量	施 設 名	数 量
横断歩道橋	14 か所	地下道及び地下横断歩道	22 カ所
歩道	268,807m	道路照明灯	1,876 基
道路反射鏡	6,133 基	道路標識(規制・警戒標識)	480 基
案内標識	309 基	その他標識(行き止まり看板等)	891 基
グリーンベルト	46,396m	※ 富士警察署管理信号機	499 カ所

2 自動車保有台数

(各年度4月1日現在)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 数	214,077 台	214,207 台	214,018 台	213,821 台	214,124 台
乗 用 車	99,281 台	99,668 台	100,037 台	100,122 台	100,345 台
ト ラ ッ ク	9,638 台	9,717 台	9,793 台	10,020 台	10,213 台
バ ス	320 台	326 台	334 台	331 台	337 台
軽 自 動 車	78,689 台	77,823 台	76,763 台	75,770 台	74,917 台
特殊用途自動車	2,317 台	2,283 台	2,267 台	2,288 台	2,359 台
二輪・原付	22,031 台	22,616 台	23,049 台	23,518 台	24,170 台
小型特殊自動車	1,801 台	1,774 台	1,775 台	1,772 台	1,783 台
1台あたり人口	1.18 人	1.18 人	1.19 人	1.19 人	1.20 人

資料 静岡県経営管理部 ICT推進局統計調査課

3 交通事故

区 分	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
件 数	1,408 件	1,882 件	2,000 件	2,034 件	2,125 件
死 者	7 人	13 人	7 人	6 人	4 人
傷 者	1,825 件	2,418 人	2,532 人	2,649 人	2,790 人

町内会（区）・コミュニティ

1 地区連合会数・町内会（区）数

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区連合会	27地区	27地区	27地区	27地区	27地区
町内会（区）	388町内会	388町内会	388町内会	389町内会	389町内会

2 公会堂設置費補助

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
土地の購入	0件	2件	0件	0件	1件
建物の新築 ・改築・購入	0件	1件	1件	2件	2件
建物の増築・修繕	14件	15件	18件	12件	13件
備品の購入	14件	6件	9件	4件	11件
建物の耐震補強	1件	0件	0件	2件	1件

防 犯

1 防犯灯補助灯数

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規 設置	共架式	118灯	110灯	103灯	127灯	69灯
	独立式	7灯	4灯	6灯	6灯	13灯
器具取替		1,463灯	1,665灯	1,659灯	1,657灯	1,433灯
維持管理		20,432灯	20,107灯	20,003灯	19,948灯	19,722灯

2 刑法犯認知件数・覚せい剤検挙人員

	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
凶 悪 犯	7件	14件	11件	10件	6件
粗 暴 犯	160件	234件	211件	127件	194件
窃 盗 犯	694件	927件	955件	1,153件	1,120件
知 能 犯	30件	42件	62件	78件	68件
風 俗 犯	13件	9件	22件	18件	18件
そ の 他	210件	235件	225件	234件	247件
総 数	1,114件	1461件	1,486件	1620件	1,653件
覚せい剤検挙人員	27人	25人	26人	35人	40人

富士市地区まちづくりセンター施設一覧

【R3. 4. 1現在】

施設名	所在地	TEL	敷地面積	上：センター延面積	人口	世帯数	上：竣工年月日	職員数	備考
				下：図書館面積			下：増改築年月日		
★吉原	〒417-0044 高嶺町6番3号	53-1580	1,688.21㎡	1,045.02㎡	12,190人	5,930戸	S57. 1.15 —	3(1)	
伝法	〒417-0061 伝法2743番地の2	51-4091	2,875.60㎡	1,097.71㎡	12,086人	5,293戸	H24. 8.31 —	3(1)	
今泉	〒417-0001 今泉7丁目12番37号	51-4200	3,774.48㎡	848.36㎡	12,594人	5,566戸	H11. 3.25 —	3(1)	
今泉分館	〒417-0001 今泉7丁目12番37号	51-4200	800.01㎡	484.36㎡ 182.05㎡	—	—	S48. 3.31 H12. 2.29		中央図書館今泉分室併設
青葉台	〒417-0808 一色288番地の4	22-0600	4,553.92㎡	1,071.06㎡	9,212人	3,898戸	H13. 3.23 R1. 10.1	4(1)	
★吉永	〒417-0847 比奈1447番地の1	34-1014	2,788.82㎡	1,082.90㎡ 321.73㎡	7,209人	3,044戸	S62. 3.10 —	3(1)	東図書館併設
元吉原	〒417-0845 大野新田744番地の2	33-0170	2,995.51㎡	835.47㎡	7,620人	3,346戸	H 2. 3.24 H21. 3.17	4(1)	
須津	〒417-0826 中里1143番地の1	34-0004	1,611.08㎡	574.31㎡	10,937人	4,371戸	H 3. 3.15 —	3(1)	
浮島	〒417-0814 西船津215番地の2	38-0930	2,128.90㎡	437.51㎡	1,550人	586戸	S62. 2.10 —	3(1)	
原田	〒417-0852 原田485番地	52-0124	1,468.44㎡	907.87㎡	6,755人	2,778戸	S60. 3. 9 H 6. 2.24	4(2)	
★富士見台	〒417-0851 富士見台6丁目1番地の1	21-7102	3,077.86㎡	690.55㎡	5,935人	2,628戸	S58. 3.10 H 4. 3.24	3(1)	
神戸	〒417-0856 さんどまき142番地	21-2203	4,038.81㎡	579.92㎡	3,718人	1,468戸	H 7. 3.15 —	3(1)	所在地(郵便番号、地名)変更 R2.5.4
吉永北	〒417-0805 鵜無ヶ淵162番地の1	21-3559	1,837.63㎡	519.61㎡	2,818人	1,180戸	H 4. 2.24 —	4(1)	
大淵	〒417-0801 大淵2885番地の4	35-0002	3,782.90㎡	1,084.09㎡ 220.50㎡	12,642人	5,289戸	H元. 3.25 H20. 3.11	4(2)	中央図書館大淵分室併設
★富士駅北	〒416-0913 平垣本町6番13号	63-5211	1,753.62㎡	1,174.44㎡	12,711人	5,998戸	H27. 2.27 —	3(1)	
富士北	〒416-0951 米之宮町288番地	64-0099	2,441.00㎡	979.02㎡	8,799人	3,676戸	H14. 3.27 —	3(1)	
富士駅南	〒416-0944 横割1丁目4番15号	63-2625	2,701.69㎡	999.79㎡	11,964人	5,538戸	H 9. 3.25 H28. 3.18	3(1)	
田子浦	〒416-0933 中丸232番地	63-5209	2,168.21㎡	1,048.59㎡ 191.80㎡	14,606人	6,255戸	S60.12.10 H15. 3.20	3(1)	中央図書館田子浦分室併設
富士南	〒416-0949 森下52番1	64-3632	2,809.53㎡	1,197.70㎡	17,445人	7,413戸	H30. 5.31 —	3(1)	
★岩松	〒416-0909 松岡841番地の3	63-5210	18,293.30㎡	998.99㎡	10,117人	4,267戸	R3. 6.30	3(1)	岩松小学校敷地内共用
岩松北	〒416-0901 岩本88番地の1	60-8008	3,663.00㎡	715.66㎡	10,035人	4,113戸	H10. 3.10 —	3(1)	
富士川	〒421-3305 岩淵121番地	81-1111	2,827.47㎡	917.97㎡	8,348人	3,505戸	H 3. 3.10 H21. 3. 6	4(2)	
富士川分館	〒421-3305 岩淵121番地	81-1111	1,482.82㎡	548.66㎡	—	—	H 1. 4. 1 —		健康対策課から所管替え H26.4.1
松野	〒421-3303 南松野1792番地の2	56-1055	2,948.00㎡	1,323.40㎡	6,809人	2,844戸	H10. 1. 6 H20.10.10	3(1)	
★鷹岡	〒419-0202 久沢836番地の1	71-3215	3,093.62㎡	1,199.92㎡	12,597人	5,395戸	H22. 8.27 —	3(1)	
広見	〒417-0862 石坂470番地の5	21-3444	2,716.96㎡	609.49㎡	12,465人	5,519戸	H5. 3.25 —	3(1)	
天間	〒419-0205 天間1106番地の1	71-4007	3,425.59㎡	704.83㎡	6,534人	2,854戸	S59. 3.10 H15. 2.28	3(1)	
丘	〒419-0201 厚原2099番地の14	71-3961	2,652.92㎡	914.75㎡	13,840人	5,782戸	S59. 3.10 H15. 3.14	3(1)	

★印は統括センター

職員数のうち()内は会計年度任用職員数

令和2年度 地区まちづくりセンター主催事業

センター名	少年教育		家庭教育		一般		高齢者		市民 プロデュース		その他		年間計		
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	
吉原	8	131	0	0	45	419	0	0	0	0	5	89	58	639	
伝法	3	39	0	0	18	188	0	0	0	0	3	89	24	316	
今泉	13	163	5	63	22	252	4	47	11	150	1	9	56	684	
青葉台	4	45	0	0	19	167	13	156	13	161	1	7	50	536	
吉永	0	0	0	0	48	401	15	154	0	0	6	54	69	609	
元吉原	0	0	0	0	35	265	3	27	0	0	2	24	40	316	
須津	0	0	0	0	23	308	28	564	16	121	0	0	67	993	
浮島	1	7	0	0	44	367	20	218	8	74	0	0	73	666	
原田	0	0	0	0	14	183	3	39	0	0	0	0	17	222	
富士見台	0	0	0	0	28	345	10	89	0	0	5	69	43	503	
神戸	3	42	0	0	54	779	8	110	0	0	2	12	67	943	
吉永北	0	0	0	0	18	180	12	52	8	67	1	2	39	301	
大淵	2	26	0	0	25	368	0	0	14	199	4	64	45	657	
富士駅北	2	24	0	0	7	55	12	157	3	24	6	106	30	366	
富士北	0	0	5	24	31	302	3	43	5	38	0	0	44	407	
富士駅南	1	39	0	0	31	315	19	455	6	36	2	58	59	903	
田子浦	5	93	5	28	24	283	11	186	0	0	1	4	46	594	
富士南	1	29	0	0	3	28	3	48	0	0	5	76	12	181	
岩松	0	0	5	72	42	379	21	250	6	32	3	30	77	763	
岩松北	0	0	5	104	0	0	6	106	0	0	0	0	11	210	
富士川	0	0	0	0	0	0	0	0	3	44	6	32	9	76	
松野	2	20	0	0	22	347	21	329	0	0	3	63	48	759	
鷹岡	6	94	0	0	10	72	3	29	0	0	0	0	19	195	
広見	5	93	5	92	12	48	17	392	6	42	0	0	45	667	
天間	0	0	0	0	23	237	6	111	0	0	0	0	29	348	
丘	1	6	0	0	10	62	0	0	8	161	4	150	23	379	
合計	回数	57		30		608		238		107		60		1,100	
	延人数	851		383		6,456		3,660		1,149		938		13,233	

令和2年度 地区まちづくりセンター利用状況

センター名	主催事業		主催会議		主催外事業・会議等		年間総合	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
吉原	58	639	17	189	1,102	9,697	1,177	10,525
伝法	24	316	20	183	1,129	10,744	1,173	11,243
今泉	56	684	3	21	974	11,200	1,033	11,905
青葉台	50	536	20	155	813	8,999	883	9,690
吉永	69	609	17	217	961	11,620	1,047	12,446
元吉原	40	316	7	101	775	10,957	822	11,374
須津	67	993	5	109	1,008	10,427	1,080	11,529
浮島	73	666	11	93	425	3,952	509	4,711
原田	17	222	4	70	829	8,110	850	8,402
富士見台	43	503	11	72	752	7,945	806	8,520
神戸	67	943	12	44	641	7,455	720	8,442
吉永北	39	301	25	237	326	2,712	390	3,250
大淵	45	657	7	72	770	9,878	822	10,607
富士駅北	30	366	1	13	1,451	13,228	1,482	13,607
富士北	44	407	17	212	1,016	10,842	1,077	11,461
富士駅南	59	903	14	137	776	8,128	849	9,168
田子浦	46	594	0	0	1,060	16,140	1,106	16,734
富士南	12	181	19	185	875	10,365	906	10,731
岩松	77	763	16	139	515	4,466	608	5,368
岩松北	11	210	16	123	895	9,361	922	9,694
富士川	9	76	0	0	744	6,659	753	6,735
松野	48	759	9	108	1,008	11,071	1,065	11,938
鷹岡	19	195	2	10	1,263	13,739	1,284	13,944
広見	45	667	16	143	744	8,547	805	9,357
天間	29	348	25	209	750	7,612	804	8,169
丘	23	379	21	145	1,024	11,911	1,068	12,435
合計	1,100	13,233	315	2,987	22,626	245,765	24,041	261,985

コミュニティ施設の概要

◎富士市民活動センター コミュニティ f

1 所在地 富士市吉原2丁目10番20号 Tel 57-1221

2 施設概要

富士市民活動センターは、市民の自主的で公益的な活動を促進するため、活動の場や交流・連携の場を提供する施設であり、さまざまな分野の市民活動が活発に行われるように支援を行うための拠点となるものです。

3 面積 ラクロス吉原1階の一部及び2階 642.18㎡

4 施設内容

- ① 事務室
- ② 印刷コーナー
- ③ ロッカー及びメールボックス
- ④ ミーティングコーナー・特別会議室
- ⑤ 交流サロン（パソコンコーナー、パンフレットコーナー、図書コーナー）
- ⑥ 活動コーナー（指定管理者が活用を提案し、実施するスペース）
- ⑦ コミュニティFMコーナー

5 運営管理

指定管理者 特定非営利活動法人 東海道・吉原宿

指定期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日

6 休館日 12月29日～1月3日

7 開館時間 月曜日～土曜日 午前10時～午後10時

日曜日及び祝祭日 午前10時～午後5時

8 利用状況

令和2年度利用者数 16,023人

令和2年度会議件数 1,208件

◎富士市交流プラザ

1 所在地 富士市富士町20番1号

2 施設概要

富士市交流プラザは、「市民が主体的に文化活動や生涯学習活動などに取り組み、世代を超えた交流を楽しめる」「中心市街地に集う人々が、気軽に立ち寄りたくなる交流拠点」として、5つの機能を備えた複合施設です。

3 面積 9,288㎡

4 施設内容

① 交流センター TEL65-5523

多目的ホール・会議室・ギャラリー・練習室など

利用時間 午前9時～午後10時

休館日 12月29日～1月3日

② 西図書館 TEL64-2110

開架スペース、学習室、多目的室、おはなしのへやなど

利用時間 午前9時30分～午後7時（土・日曜日、祝日は午後5時まで）

休館日 月曜日（月曜日と祝日が重なった場合は次の平日）、図書整理日（1月を除く毎月第2金曜日）、12月29日～1月4日、特別図書整理日

③ 国際交流ラウンジ F I L S（フィス） TEL64-6400

市内在住の外国人を対象にした生活支援など

利用時間 午後1時～午後9時（土・日曜日は午前10時～午後6時）

休館日 月曜日、祝日、12月29日～1月3日

④ 駐車場

駐車台数 139台（うち、身障者用3台、主催者用10台）

利用時間 午前0時から午後12時（24時間）

駐車料金 30分100円（ただし、交流センター、西図書館、国際交流ラウンジ及び富士駅北まちづくりセンターの利用者は、最初の2時間無料）

⑤ 平垣公園 2,142㎡

芝生広場、遊戯施設等

5 運営管理

指定管理者 公益財団法人 富士市振興公社

（西図書館及び国際交流ラウンジは市直営）

指定期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

6 利用状況

令和2年度利用者数 29,842人（ギャラリーを除く）

◎富士川ふれあいホール

- 1 所在地 富士市岩淵855番地の39 TEL 81-2333
- 2 施設概要
富士川ふれあいホールは、市民相互のふれあいを促進するための施設です。
- 3 面積 5,425㎡
- 4 施設内容
 - ① ホール
固定席（480席）及び楽屋（和洋室）
 - ② 多目的室
可動いす（143席）
 - ③ 和室
3室（15帖舞台付、12帖、8帖）及び茶室（4.5帖水屋付）
 - ④ 講義室
定員80人程度、プロジェクター、100インチスクリーンなど
 - ⑤ 会議室1、2
定員各12人 1、2を合わせた一体利用も可能
 - ⑥ 研修室1～4
定員各24人
- 5 休館日 12月29日～1月3日
- 6 開館時間 午前9時～午後9時30分
- 7 運営管理
指定管理者 公益財団法人 富士市振興公社
指定期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日
- 8 利用状況
令和2年度利用者数 18,088人

文化・スポーツ

文化施設の概要

◎富士市文化会館 ロゼシアター

富士市文化会館の建設に当たり、昭和61年5月、建設構想を策定するため「建設構想策定委員会」及び「ワーキンググループ」が庁内に設置されました。

昭和62年9月、市議会全員協議会で建設構想案が提示され、「文化会館建設特別委員会」が設置されました。(以降、平成5年10月まで41回開催)

また同年10月、「文化会館建設市民懇話会」が発足し、昭和63年1月、同懇話会から「建設構想に関する提言」が提出されました。同年2月、第3回「文化会館建設特別委員会」において建設場所について了承されました。

平成2年5月、「文化会館運営管理計画策定委員会」及び「ワーキンググループ」が庁内に設置され、同年12月には起工式が行われるとともに、「文化会館運営管理市民懇話会」が発足し、平成4年2月に同懇話会から「運営管理に関する提言」が提出されました。同年4月、運営・管理・自主事業を行う「(財)富士市文化振興財団」が設立しました。同年7月、応募作品968点の中から、愛称が「ロゼシアター」に決定。同年11月には、シンボルマーク、ロゴが決定し、そして平成5年10月31日に落成式、翌11月1日にグランドオープンに至りました。

施設利用者1193万人、財団が実施した自主事業も1131本を数えるなど、富士市文化会館ロゼシアターは、今後も「人が集まり憩える場」、「発表の場」、「文化を受ける、育てる場」、「新しい文化の創出の場」として、豊かで潤いのある市民生活の発展に寄与してまいります。

- 1 所在地 蓼原町1750番地
- 2 敷地面積 17,775.55㎡
- 3 延床面積 22,794.56㎡ (地上4階、地下1階)
- 4 施設概要
 - ① ホール

	大ホール	中ホール	小ホール
主な利用目的	音楽	演劇	市民の文化活動
客席(1階/2階)	1,632(1,210/422)席	700(590/110)席	326席
車椅子席/親子室	10席/1室	4席/1室	4席/1室
舞台			
プロセニウム間口	20.0m~14.4m	14.4m~10.8m	10.8m
プロセニウム高さ	15.0m~9.0m	9.0m~6.5m	8.0m
舞台奥行	23.5m	20.8m	10.8m
楽屋	大2・中2・小2	大2・中3・小2	大1・中2・小1
主な舞台装置	走行式音響反射板 オーケストラピット 道具迫り	走行式音響反射板 オーケストラピット 大・小迫り	吊下式音響反射板

② 展示室(1F)

特別展示室	面積 102㎡	天井高 3.0m	} 展示壁長 276m
一般展示室	面積 435㎡	天井高 3.5m	

③ リハーサル室・練習室(1F)

リハーサル室	182㎡	練習室(2室)	120㎡・79㎡
--------	------	---------	----------

- ④ 会議室（４F）
 大会議室（２室） 定員 ８０名 中会議室（１室） 定員 ５０名
 小会議室（１室） 定員 ３０名 特別会議室（１室） 定員 １２名
- ⑤ 和室（４F） １５畳（２室） １２畳（１室） 茶室１０畳（１室）
- ⑥ レセプションホール（３F） 面積 ３５０㎡ 天井高 ５．２m
- ⑦ レストラン（２F） ８４席
- ⑧ ふじ・紙のアートミュージアム（１F）
 展示スペース８３㎡、交流スペース４２㎡
- ⑨ その他の主要諸室
 情報コーナー 託児室 管理諸室

令和２年度 施設利用状況

区分 施設	利用 可能 日数 (A)	利用 日数 (B)	利 用 率		利用 可能 回数 (C)	利用回数 (D)			回 転 率		入 場 人 員 (人)	
			(B/A)	前年度		午前	午後	夜間	(D/C)	前年度	R 2 年度	前年度
大ホール	236	90	38.1%	54.5%	706	74	82	71	32.2%	46.0%	21,862	94,623
中ホール	236	123	52.1%	64.1%	706	106	105	89	42.5%	55.7%	15,568	63,017
小ホール	239	93	38.9%	75.1%	710	60	71	49	25.4%	55.1%	10,001	44,227
小 計	711	306	43.0%	64.5%	2,122	240	258	209	33.3%	52.3%	47,431	201,867
展示室A	255	115	45.1%	66.5%	762	109	106	103	41.7%	63.8%	2,404	22,007
展示室B	255	115	45.1%	59.5%	762	109	106	103	41.7%	57.2%	2,498	18,298
特別展示室	255	118	46.3%	58.4%	762	113	110	107	43.3%	56.1%	2,409	17,473
小 計	765	348	45.5%	61.5%	2,286	331	322	313	42.3%	59.1%	7,311	57,778
第1練習室	256	195	76.2%	80.5%	762	123	93	140	46.7%	50.4%	3,826	9,380
第2練習室	258	176	68.2%	77.5%	770	74	83	127	36.9%	51.7%	1,719	6,222
リハーサル室	256	224	87.5%	90.1%	762	149	150	174	62.1%	65.3%	8,340	15,545
小 計	770	595	77.3%	82.7%	2,294	346	326	441	48.5%	55.8%	13,885	31,147
第1会議室	289	187	64.7%	74.9%	867	120	132	83	38.6%	51.4%	5,153	13,733
第2会議室	289	138	47.8%	64.3%	864	96	103	57	29.6%	41.8%	3,597	9,312
第3会議室	289	186	64.4%	80.1%	866	128	121	73	37.2%	57.6%	2,982	9,053
第4会議室	289	108	37.4%	63.6%	864	52	76	50	20.6%	39.5%	1,022	4,333
特別会議室	287	51	17.8%	38.2%	857	22	22	29	8.5%	20.2%	244	1,015
小 計	1,443	670	46.4%	64.3%	4,318	418	454	292	27.0%	42.2%	12,998	37,446
若竹の間	260	72	27.7%	28.4%	776	31	42	28	13.0%	16.8%	314	1,208
寒竹の間	260	45	17.3%	33.9%	776	10	39	9	7.5%	17.7%	179	1,122
呉竹の間	260	79	30.4%	23.2%	776	30	48	26	13.4%	14.2%	241	852
茶室	260	23	8.8%	14.5%	776	9	20	5	4.4%	10.4%	60	606
小 計	1,040	219	21.1%	25.0%	3,104	80	149	68	9.6%	14.8%	794	3,788
レセプションホール	251	9	3.6%	35.5%	750	6	6	2	1.9%	24.0%	214	12,061
合 計	4,980	2,147	43.1%	56.9%	14,874	1,421	1,515	1,325	28.6%	41.5%	82,633	344,087

◎富士山かぐや姫ミュージアム（富士市立博物館）

★本館

所在地 伝法66番地の2
竣工年月日 昭和55年3月（平成28年4月全面改装）
敷地面積 4,951㎡ 延床面積 1,740㎡
設備内容 展示室5、多目的室1、ライブラリー1、特別収蔵庫1、一般収蔵庫1、
調査研究室、講座室、別棟：延床448㎡(実習室、倉庫、工芸実習室)

常設展示

- ア 展示室1「富士に生きる」
「富士の舞台」、「富士の黎明」、「動乱から泰平の世へ」、「街道と宿場のにぎわい」、
「富士川舟運と渡船」、「水とのたたかい」、「富士の災害」のテーマで資料を展示
- イ 展示室2「富士山の玉手箱」
「富士山を描く」、「富士山を象る」、「富士山を記す」など、富士山にまつわる6つ
のテーマで資料を展示
- ウ 展示室3「富士山とかぐや姫」
「竹取物語へのいざない」、「富士山のかぐや姫」、「かぐや姫と富士山縁起」、「東泉
院と下方五社」、「ゆかりの地を歩く」、「富士山の女神」、「富士山登山絵図」、「村山
修験の活動」、「鳥居講」、「日常の中の富士山」のテーマで資料を展示
- エ 展示室4「竹取物語の広がり」
日本各地の竹取物語ゆかりの地や、静岡県世界遺産センターと連携した「世界遺産
富士山」のパネル等を展示
- オ 展示室5
借用資料等を展示する企画展を行う特別展示室。数か月ごとにテーマを変えて展示
を行う。
- カ 多目的室「思い出の小部屋」
昭和30年代から平成初期頃までのくらしを紹介。

★歴史民俗資料館（分館）

所在地 伝法86番地の7
竣工年月日 平成6年3月
敷地面積 1,665㎡ 延床面積 866㎡
設備内容 展示室、体験コーナー、収蔵庫
常設展示

「ハマのくらし」、「ドブツタのあるくらし」、「豊作への願い」、「タバシヨのくらし」、
「ヤマガのくらし」、「行き来する人々」、「戦争とくらし」、「手すき和紙」、「近代製紙
の幕開け」、「紙のまちへのあゆみ」、「子どもの遊びと学び」のテーマで資料を展示

★富士川民俗資料館（分館）

所在地	岩淵8番地の1		
竣工年月日	昭和47年3月移築（18世紀前期に創建）		
敷地面積	381㎡	延床面積	123㎡
設備内容	稲葉家住宅の展示、収蔵庫		
常設展示	昭和30年代頃までの旧庵原郡富士川町の紙すきと農具を主とした民具を展示		

★小休本陣常盤家住宅主屋（分館）

所在地	岩淵455番地		
竣工年月日	安政3年頃（1856年）		
延床面積	249.13㎡		
設備内容	展示		
常設展示	東海道と身延道が交わる「間宿岩淵」の隆盛を今に伝える建物内部を公開		

★屋外展示

所在地	伝法69番地の2外		
展示施設	樋代官植松家住宅長屋門、旧松永家住宅、原泉舎、横沢古墳、東平遺跡高床倉庫、同堅穴住居、眺峰館、杉浦医院、樋代官植松家住宅、旧独楽荘石倉、旧稲垣家住宅		

令和2年度 施設利用状況

令和2年度（人）	令和元年度（人）
46,149	68,310

※富士山かぐや姫ミュージアム、歴史民俗資料館、富士川民俗資料館等の合計利用人数

体育施設の概要 (運営管理 公益財団法人 富士市振興公社)

◎ 富士総合運動公園 (総面積 196,427㎡) 富士市中野671番地

★ 野球場

敷地面積	25,000㎡
設備内容	本塁～両翼 91.3m、本塁～センター 115m スコアボード (鉄骨造3階建、遠隔操作による磁気反転式)
収容人員	13,400人
開設年月日	昭和51年7月11日 (クラブハウスは平成19年10月16日開設) 総工費 355,000千円

★ 陸上競技場

敷地面積	34,000㎡
建物面積	4,265.7㎡
設備内容	競走路8コース400m、棒高跳、走高跳、やり投、 砲丸投、ハンマー投、円盤投、走幅跳、三段跳、 インフィールド (104m×69m)
収容人員	9,000人
開設年月日	昭和57年6月1日 平成2年10月10日 (第2種公認競技場認定) 総工費 1,133,605千円

★ 庭球場

敷地面積	15,000㎡
設備内容	練習コート1面、砂入人工芝コート8面、管理棟1棟
開設年月日	昭和59年5月1日 総工費 307,130千円

★ 相撲場

敷地面積	1,000㎡
設備内容	土俵 1基、更衣室 1棟、テッポウ柱 1本
開設年月日	昭和60年4月28日 総工費 22,396千円

★ 弓道場

敷地面積	1,500㎡
設備内容	6人立 射場 241.30㎡、的場 51.84㎡
開設年月日	昭和61年6月27日 総工費 50,302千円

★ 運動広場

敷地面積	9,900㎡
設備内容	有効面積 6,576㎡ ベンチ、テーブル、水飲場
開設年月日	昭和61年6月27日 総工費 90,438千円

- ★ 体育館（休止中） 富士市大淵111番地の1
敷地面積 2,191㎡
建築面積 2,169㎡
設備内容 バスケットボール2面、バレーボール2面、バドミントン8面、
テニス1面、卓球18面、会議室他
開設年月日 昭和53年4月1日 総工費 207,500千円
- ★ 管理棟 富士市大淵254番地の1
敷地面積 3,867.16㎡
建物面積 2階建 2,945.12㎡
設備内容 軽体育室、会議室
開設年月日 平成元年6月3日 総工費 1,041,696千円
- ◎ 富士体育館 富士市御幸町8番1号
敷地面積 4,876㎡
建物面積 4階建 7,075.03㎡
設備内容 1階 剣道場、柔道場、会議室
2階 バドミントン8面、バレーボール2面、バスケットボール2面、
テニス2面、卓球24面、トレーニングルーム、
ランニングコース160m、移動席432席、
ギャラリー200人
3階 弓道場、観客席（4階と合わせて511席）
開設年月日 平成3年8月1日 総工費 1,665,098千円
- ◎ 富士体育館附属富士柔剣道場 富士市本市場280番地
敷地面積 780㎡
建物面積 502㎡
設備内容 柔道場、剣道場
開設年月日 平成3年1月21日 総工費 98,250千円
- ◎ 富士体育館附属卓球場 富士市今泉9丁目1番1号
敷地面積 255㎡
建物面積 133.42㎡
設備内容 卓球 3面
開設年月日 昭和52年3月15日 総工費 9,500千円
- ◎ 富士市東球場 富士市中里2626番地の36
敷地面積 18,381㎡
設備内容 野球 1面
開設年月日 昭和52年7月31日 総工費 14,000千円

- ◎ **富士川緑地（左岸）** 富士市五貫島750番地
敷地面積 185,200㎡
設備内容 ソフトボール10面、サッカー1面、野球2面（陸上1面）、少年スポーツ広場4か所、少年ソフトボール1面、自由広場1か所、学童野球4面
開設年月日 昭和49年6月30日 総工費 270,000千円
- ◎ **富士川緑地（右岸）** 富士市中之郷地先
敷地面積 62,257㎡
設備内容 野球2面
開設年月日 令和3年4月1日 総工費 312,774千円
- ◎ **厚原スポーツ公園** 富士市厚原東駿河湾工業用水道厚原浄水場配水池
敷地面積 40,780.87㎡
設備内容 ソフトボール2面、テニス6面、サッカー1面
開設年月日 昭和56年4月1日 総工費 70,556千円
- ◎ **砂山公園プール（富士マリプール）** 富士市田中新田275番地の9
敷地面積 37,516㎡
設備内容 ボディスライダー67m、ストレートスライダー30m（3連）、マリンスプラッシュ（水遊具）、流水プール340m、さざ波プール614㎡、子供プール538㎡、カスケード40.80㎡、せせらぎ55㎡
開設年月日 平成8年6月15日 総工費 5,234,894千円
- ◎ **富士市東部スポーツ広場** 富士市船津776番地の1
敷地面積 12,536㎡
設備内容 野球1面
開設年月日 平成18年7月1日 総工費 187,591千円
- ◎ **富士川体育館** 富士市木島89番地の1
敷地面積 26,435㎡
建物面積 2階建 5,149㎡
設備内容 バレーボール3面、バスケットボール3面、バドミントン12面、ランニングコース200m、多目的スタジオ、トレーニングルーム、会議室、観客席568席
開設年月日 平成7年6月1日 総工費 1,800,000千円
- ◎ **富士川河川敷憩いの広場運動施設** 富士市中之郷地先
敷地面積 102,000㎡
設備内容 野球4面、サッカー3面、庭球4面
開設年月日 平成10年3月20日 総工費 378,310千円

各施設利用状況

施設名	令和2年度(人)	令和元年度(人)
富士総合運動公園	127,866	228,326
野球場	8,309	17,237
陸上競技場	45,977	58,919
庭球場	51,245	61,948
相撲場	39	563
弓道場	5,707	7,301
運動広場	8,470	22,638
体育館	—	—
温水プール	8,119	59,720
富士体育館	62,899	107,464
富士体育館附属富士柔剣道場	10,574	15,767
同卓球場	6,092	8,578
富士市東球場	13,513	27,701
富士川緑地	105,263	240,384
砂山公園プール(富士マリンプール)	(コロナ禍により 開場せず)	112,819
厚原スポーツ公園	11,830	15,836
富士市東部スポーツ広場	6,044	6,119
富士川体育館	48,572	113,406
富士川河川敷憩いの広場運動施設	56,890	88,171

福 祉

生活保護

◇ 生活保護基準の推移

この表は、標準3人世帯（33歳男、29歳女、4歳（子））の生活扶助基準額（教育扶助、住宅扶助を除く。）を例示する。

最低生活の基準額には、地域の級地区分が1級地から3級地までであるが、昭和62年より枝級地制を導入し、当市は、2級地の2となった。

・基準生活費の推移（標準3人世帯〔33歳男、29歳女、4歳子〕）

改定年月日	基準額	対前回比	指数
平成28年4月1日	142,730	100.0	105.8
平成29年4月1日	142,730	100.0	105.8
平成30年4月1日	142,730	100.0	105.8
平成30年10月1日	144,150	101.0	106.8
令和元年10月1日	147,690	102.5	109.5
令和2年10月1日	149,130	101.0	110.5

（指数：H5.4.1 100.0 基準額 134,920）

◇ 被保護世帯人数

本市の保護率は、全国的な不況の影響で平成12年度から増加傾向となり、平成20年の金融危機を契機に増加率が大幅に上昇した。その後も増加傾向は続き、県平均の保護率に近づきつつある。

・被保護世帯人員・保護率（各年度末）

年度	被保護世帯数	被保護人員	保護率(1/1000)	静岡県保護率	全国保護率
平成28	1,195	1,540	6.22	8.47	16.9
平成29	1,296	1,652	6.70	8.50	16.7
平成30	1,342	1,721	7.00	8.54	16.6
令和元	1,412	1,763	7.19	8.64	16.4
令和2	1,525	1,911	7.83	8.86	16.4

・扶助別推移（単位：人）

年度		令和2	令和元	平成30	平成29	平成28
被保護延人員		21,592	20,632	20,405	19,308	17,716
扶助別区分	生活扶助	18,577	18,121	17,995	17,413	15,998
	住宅扶助	18,864	17,927	17,819	17,248	15,855
	教育扶助	1,250	1,227	1,338	1,319	1,216
	介護扶助	3,537	3,203	3,047	2,791	2,497
	医療扶助	18,015	14,604	13,869	13,383	11,848
	出産扶助	4	1	4	6	5
	生業扶助	490	471	511	363	291
	葬祭扶助	19	28	32	40	23

障害者福祉

1 身体障害者手帳の所持者数（人）

（令和3年3月末日現在）

障害区分 等級	視覚障害	平衡機能 聴覚障害	音 声 言語障害	肢体不自由	内部機能 障 害	合 計
1 級	200	24	2	1,072	1,869	3,167
2 級	174	219	3	864	27	1,287
3 級	32	89	65	751	338	1,275
4 級	38	218	37	1,141	682	2,116
5 級	66	2		452		520
6 級	22	243		272		537
合 計	532	795	107	4,552	2,916	8,902

2 療育手帳（知的障害）の所持者数（人）

（令和3年3月末日現在）

年齢 種別	0～6歳	7～12歳	13～15歳	16～17歳	18歳以上	合 計
A	21	80	32	45	615	793
B	54	154	150	112	1,139	1,609
合 計	75	234	182	157	1,754	2,402

3 精神障害者保健福祉手帳の所持者数（人）

（令和3年3月末日現在）

1 級	2 級	3 級	合計
90	843	651	1,584

高齢者人口の推移

1 高齢者人口の推移 (各年4月1日現在)

	総人口 (人)	高齢者人口 (65歳以上) (人)	高齢化 率 (%)
平成29	255,060	67,032	26.28
平成30	254,203	68,109	26.79
平成31	253,410	69,044	27.25
令和2	252,605	69,701	27.59
令和3	251,616	70,516	28.03

(資料：市民課)

2 類型別在宅高齢者人口 (各年7月1日現在)

	高齢者 世帯 (世帯)	ひとり 暮らし (人)	寝た きり (人)	認知症 (人)
平成27	3,903	4,200	213	510
平成28	3,939	4,335	175	500
平成29	4,241	4,594	157	534
平成30	4,525	4,841	170	526
令和元	4,799	5,149	142	509

※令和2、3年度はコロナ禍により中止

(資料：在宅高齢者実態調査)

敬老事業

多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、市民が敬老に対する関心と理解を深め、高齢者自身が明るく楽しい生活を営むことを目的として実施する。なお、敬老会、最高齢者祝品は廃止、敬老祝金、長寿祝金は規模を縮小して実施する。

- ① 敬老祝金 77歳 祝金5,000円 対象者2,815人
- ② 米寿記念品 88歳 記念品(肖像写真・大座布団・地場産品詰め合わせの中から選択) 対象者1,324人
- ③ 長寿祝金 100歳 祝金50,000円 長寿祝品(花束、賀寿(賞状)) 対象者69人

※対象者数は令和3年6月15日の基準による

悠容クラブ (老人クラブ)

悠容クラブは、地域ごとにおおむね60歳以上の高齢者で組織され、老後の生活を健全で豊かなものにし、生きがいを生みだし、高齢者の福祉を高めるための活動を行うことを目的とし、教養講座、健康づくり、レクリエーション、社会奉仕活動等を主な内容として活動している。

悠容クラブの組織状況

(各年4月1日現在)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	平成29年度
クラブ数	84	96	101	103	113
会員数(人)	3,380	3,988	4,249	4,539	5,011
60歳以上人口(人)	85,819	85,186	84,531	83,797	83,114
加入率(%)	3.9	4.7	5.0	5.4	6.0

保育園・認定こども園等

1 保育園・認定こども園等利用児童の保育料階層別数

(令和3年4月1日現在 単位：人)

	A	B		C		D 1		D 2		D 3		D 4	
		特別	通常	特別	通常	特別	通常	特別	通常	特別	通常	特別	通常
公立	12	105	48	11	8	11	12	22	10	17	10	9	23
私立	20	134	41	13	30	15	19	27	18	33	45	10	56
計	32	239	89	24	38	26	31	49	28	50	55	19	79

	D 5		D 6		D 7	D 8	D 9	D10	D11	D12	D13	D14	D15
	特別	通常	特別	通常									
公立	14	37	5	61	81	132	152	140	103	230	187	126	43
私立	17	63	12	99	159	241	236	226	249	416	265	176	64
計	31	100	17	160	240	373	388	366	352	646	452	302	107

	D16	D17	D18
公立	33	30	74
私立	44	46	95
計	77	76	169

2 保育園・認定こども園等利用児童の年齢別数

(令和3年4月1日現在 単位：人)

施設 \ 年齢	乳 児 (0歳~3歳未満)	年 少 (3歳)	年 中 (4歳)	年 長 (5歳)	計
公 立	524 (4)	381 (2)	365 (7)	398 (3)	1,668 (16)
私 立	644 (8)	351 (4)	355 (3)	343 (3)	1,693 (18)
認定こども園 (公 立)	25 (2)	12	17	20	74 (2)
認定こども園 (私 立)	298 (8)	214 (2)	211 (6)	210 (5)	933 (21)
家庭的保育	15	—	—	—	15
小規模保育	217 (8)	—	—	—	217 (8)
事業所内保育	3	—	—	—	3
委 託 児	26	15	21	15	77
合計	1,752 (30)	973 (8)	969 (16)	986 (11)	4,680 (65)

うち()は他市町村からの受託児童数

3 申込数及び利用率

(令和3年4月1日現在)

	乳 児	年 少	年 中	年 長	計
申込数(人)	1,784	961	949	971	4,665
利用数(人)	1,726	958	948	971	4,603
利用率(%)	96.7	99.7	99.9	100.0	98.7

他市町村保育園・認定こども園等への委託児童を除く。

令和3年度 富士市保育料表（1号認定・2号認定・3号認定用）（単位：円）

階層区分	定義	月額保育料			
		1号・2号	3号		
		3歳～5歳	0歳～2歳		
			標準時間	短時間	標準時間 短時間 ひとり親世帯等
A	生活保護法による保護世帯 (単給世帯を含む)	0	0	0	0
B	市民税非課税世帯	0	0	0	0
C	市民税均等割のみ課税世帯	11,100 (5,600)	10,900 (5,500)	4,400 (0)	4,300 (0)
D1	市民税所得割額が 15,000円未満の世帯	13,000 (6,500)	12,700 (6,400)	4,400 (0)	4,300 (0)
D2	15,000円以上 32,000円未満の世帯	14,700 (7,400)	14,400 (7,200)	4,400 (0)	4,300 (0)
D3	32,000円以上 48,600円未満の世帯	16,400 (8,200)	16,100 (7,200)	4,400 (0)	4,300 (0)
D4	48,600円以上 60,000円未満の世帯	18,200 (8,200)	17,800 (8,100)	4,400 (0)	4,300 (0)
D5	60,000円以上 72,000円未満の世帯	21,200 (10,600)	20,800 (10,400)	4,400 (0)	4,300 (0)
D6	72,000円以上 84,000円未満の世帯	24,200 (12,100)	23,700 (11,900)	4,400 (0)	4,300 (0)
D7	84,000円以上 97,000円未満の世帯	27,200 (13,600)	26,700 (13,400)	27,200 (13,600)	26,700 (13,400)
D8	97,000円以上 115,000円未満の世帯	30,200 (15,100)	29,600 (14,800)	30,200 (15,100)	29,600 (14,800)
D9	115,000円以上 133,000円未満の世帯	33,200 (16,600)	32,600 (16,300)	33,200 (16,600)	32,600 (16,300)
D10	133,000円以上 151,000円未満の世帯	36,200 (18,100)	35,500 (17,800)	36,200 (18,100)	35,500 (17,800)
D11	151,000円以上 169,000円未満の世帯	39,200 (19,600)	38,500 (19,300)	36,200 (19,600)	38,500 (19,300)
D12	169,000円以上 213,000円未満の世帯	42,200 (21,100)	41,400 (20,700)	42,400 (21,100)	41,400 (20,700)
D13	213,000円以上 257,000円未満の世帯	44,600 (22,300)	43,800 (21,900)	44,600 (22,300)	43,800 (21,900)
D14	257,000円以上 301,000円未満の世帯	47,000 (23,500)	46,200 (23,100)	47,000 (23,500)	46,200 (23,100)
D15	301,000円以上 333,000円未満の世帯	49,400 (24,700)	48,500 (24,300)	49,400 (24,700)	48,500 (24,300)
D16	333,000円以上 365,000円未満の世帯	51,800 (25,900)	50,900 (25,500)	51,800 (25,900)	50,900 (25,500)
D17	365,000円以上 397,000円未満の世帯	54,200 (27,100)	53,200 (26,600)	54,200 (27,100)	53,200 (26,600)
D18	397,000円以上の世帯	56,800 (28,400)	55,800 (27,900)	56,800 (28,400)	55,800 (27,900)

0円
(給食費は実費徴収)
※税額や兄弟姉妹の数等により、給食費のうち、おかず等の副食費が免除となる場合があります。

【保育料の額】

富士市では、国が定める標準的な保育料から、おおむね3割軽減した額で保育料を定め、保護者等の市民税額に応じて保育料を決定している。

4月から8月分の保育料額は、前年度の市民税額により決定し、9月から3月分の保育料額は、現年度の市民税額により決定する。

なお、保育料の階層を決定する際の市民税額は、原則として父母の市民税額を合算した額となるが、父母の収入だけでは生活が困難であると判断される場合は、同居者（祖父母等）の市民税額で保育料を決定する。

また、児童の年齢区分は、令和3年4月1日現在の年齢が1年間適用される。

【第2子以降の保育料】

3号認定の児童は、0歳から小学校就学前（5歳児クラス）までの間に通園している兄弟姉妹がいる場合、最年長の児童から順に2人目はカッコ内の金額、3人目以降は0円となる。

なお、この場合における児童の算定対象人数には、幼稚園・認定こども園・保育ママ・小規模保育・特別支援学校幼稚部等を利用している児童を含める。

ただし、B～D4階層は、上記の年齢制限（0歳から小学校就学前までの間）及び通園の有無に関わらず、保護者と生計が同一の子供の人数によって算定し、2人目は半額、3人目以降は0円となる。

【ひとり親帯等の保育料】

C～D6階層の世帯のうち、母子・父子世帯、身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳の交付を受けた者のいる世帯及び特別児童扶養手当の支給対象児・国民年金の障害基礎年金等の受給者がいる世帯については、軽減された保育料を適用する。

【幼児教育・保育の無償化】

令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が始まり、3歳から5歳の児童と、0歳から2歳の市民税非課税世帯の児童の保育料が無償化された。

公立保育園一覧

No.	名 称	所 在 地		園児数
		電話番号		
1	第一保育園	中央町3丁目2-16	52-1707	112
2	第二保育園	今泉4丁目3-11	52-2314	81
3	第三保育園	原田1150-1	52-2236	74
4	柏原保育園	沼田新田147-3	33-1234	56
5	杉の木保育園	伝法2837	51-0285	111
6	広見保育園	大淵36-10	36-2670	118
7	中野保育園	大淵2814	35-0189	78
8	蓼原保育園	蓼原868-7	61-0683	108
9	南保育園	横割1丁目9-28	61-2193	125
10	浜保育園	鮫島592-10	61-0200	70
11	なかじま保育園	中島268-2	61-1420	126
12	岩本保育園	岩本581-33	61-8882	85
13	森島保育園	森島160-1	63-0925	98
14	鷹岡保育園	久沢256-1	71-3639	94
15	厚原保育園	厚原754-1	71-1577	122
16	浅間保育園	入山瀬4丁目9-3	71-3940	95
17	てんま保育園	天間63	71-7839	62
18	岩淵保育園	岩淵58-16	81-1008	53
公立保育園計 18園				1,668

私立保育園一覧

No.	名 称	所 在 地		園児数
		電話番号		
1	伝法保育園	伝法1707-6	52-1317	253
2	松の実保育園	伝法1964-1	55-0880	106
3	緑ヶ丘保育園	今泉2147-1	52-3195	91
4	ひな保育園	比奈1547	34-0531	90
5	愛生保育園	境655	38-0768	82
6	中里保育園	中里1760-22	34-2471	126
7	富士見台 リズム保育園	比奈2490	21-0814	253
8	富士さくら保育園	蓼原113-14	64-3033	24
9	えのき保育園	青葉町566	61-8003	29
10	富士保育園	八幡町3-4	61-0064	146
11	みどりご保育園	岩本2035	61-2381	126
12	松岡保育園	松岡1524-3	63-1324	128
13	わかくさ保育園	五貫島704-221	63-5596	68
14	富士わかば保育園	天間1598-1	71-7716	89
15	蓮沼保育園	中丸99-4	67-4608	82
私立保育園計 15園				1,693

※園児数は令和3年4月1日現在

公立認定こども園一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	松野こども園	北松野1825-1	149
		56-1511	
認定こども園計 1園			149

私立認定こども園一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	認定こども園 わかば幼稚園	大淵3	191
		21-1151	
2	すみれ認定こども園	平垣141	95
		63-8632	
3	認定こども園 みのる幼稚園	原田1742-1	138
		21-4115	
4	たかおかこども園	厚原1385	214
		71-3085	
5	認定こども園 曙幼稚園	吉原4丁目17-45	249
		52-0539	
6	認定こども園 富士ふたば幼稚園	水戸島本町2-10	340
		61-3121	
7	認定こども園 富士見台リズム	原田2244-9	149
		21-2288	
8	富士中央幼稚園	蓼原113-15	108
		60-0700	
9	認定こども園 鈴川幼稚園	鈴川東町16-17	61
		32-0475	
10	認定こども園 さくら台幼稚園	中之郷3779	143
		81-0603	
11	認定こども園 須津幼稚園	神谷新町227	136
		34-2295	
12	岩松保育園	松岡834	74
		63-5406	
13	富士ふたばこども園	五貫島492-1	46
		60-2001	
私立認定こども園計 13園			1,944

※認定こども園の園児数には1号も含む。

事業所内保育事業所一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	新富士病院 ぶちっこ園	大淵3905-6	11 (3)
		32-8177	
事業所内保育事業所計 1園			11 (3)

公立小規模保育事業所一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	みなみっこ	横割5-10-1	5
		32-6505	
2	てんまっこ	天間1047-1	7
		32-7734	
公立小規模保育事業所計 2園			12

私立小規模保育事業所一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	チビッコ園ひばり	国久保2丁目3-12	20
		55-3375	
2	長田小児センター	伝法2619-18	17
		51-5050	
3	保育所ちびっこ ハウス富士松本園	松本92-5	13
		65-1217	
4	プティット 富士中央保育園	青葉町75	9
		60-1555	
5	つぐみ	一色168-1	15
		32-8093	
6	ドゥーラの森	松岡835-28	18
		38-9070	
7	富士ことのは保育園	久沢1丁目3-20	17
		32-7088	
8	慶明保育園	瓜島町198-1	11
		57-4399	
9	くものうえ	伝法654-1	14
		32-6607	
10	富士にじいろ保育園	蓼原186-29	20
		64-6410	
11	ゆい保育園	十兵衛269-1	20
		65-5555	
12	小規模保育所きのみ	横割本町1-1	15
		ソシエルふじ202	
13	富士こでまり保育園	60-8300	16
		宮島324-2	
私立小規模保育事業所計 13園			205

※施設数、園児数は令和3年4月1日現在

※()内は地域枠。

企業主導型保育施設一覧 (令和3年4月1日現在)

No.	名 称	所 在 地	設置者事業種別	定員 (人)
1	保育室ひなた	富士市瓜島町104-3	医院 (※病児保育実施)	36
2	すくすく保育園	富士市南町1-32	病院	12
3	ひまわり保育園	富士市今泉1-8-5 サンローズビル1F	人材派遣	19
4	あおば保育園	富士市青葉町507	人材派遣	12
5	むく保育園	富士市大淵3800-9	仕出し 給食	40
6	すまいるにじ保育園	富士市神戸441-5	介護施設	9
7	ヴィラージュ保育園	富士市厚原359-8	介護施設	12
8	ふじさんBu-Bu保育園	富士市柚木181-6	自動車学校	19
9	本市場ひよこ保育園	富士市本市場734	人材派遣	19
10	蓼原ひよこ保育園	富士市蓼原85-3 ソフィアビル1F	人材派遣	19
11	きらきらみなみ保育園	富士市水戸島300-1 ダイシンビル1F	人材派遣	19
12	よつのは保育園	富士市富士見台6-2-2	通信事業 リラクゼーション	19
13	イオンゆめみらい 保育園 富士南	富士市鮫島118-10	大型商業施設	30
14	さくら保育園	富士市今泉2220	介護施設 児童養護施設	6
企業主導型保育施設計 14施設				271

市内に設置されている社会福祉施設

1 社会福祉センター等 7か所

名 称	所 在 地	運 営 主 体	定 員	許可(開設)年月日	電 話
社会福祉センター 広 見 荘	伝法59	(福)富士市 社会福祉協議会	300人	昭和47年8月26日	21-5558
社会福祉センター 田 子 浦 荘	川成新町421		300人	昭和55年4月1日	61-0171
社会福祉センター 東 部 市 民 プ ラ ザ	富士岡南257-2		500人	昭和63年4月2日	34-0500
社会福祉センター 鷹 岡 市 民 プ ラ ザ	久沢797-1		300人	平成2年4月4日	72-1770
滝川福祉センター	原田1310-1	滝川福祉センター 運 営 委 員 会	100人	昭和50年4月26日	38-0699
元町福祉センター	元町12-27	元町福祉センター 運 営 委 員 会	60人	平成3年11月29日	62-0375
地域交流センター み ん な の 家	南松野2604-1	(福)富士厚生会	60人	平成23年4月1日	56-1502

2 障害者関連施設 3か所

名 称	所 在 地	運 営 主 体	定 員	許可(開設)年月日	電 話
共同生活援助事業所 そ び な 寮	大淵2075-3	(福)誠信会	20人	平成2年4月1日	35-1148
障害者グループホーム あ お ぞ ら 寮	大淵2106-7		10人	平成16年4月1日	36-0116
くすの木学園	大淵2106-3	(福)ふじのやま	40人	昭和45年4月1日 改平成19年4月1日	35-0312

3 地域包括支援センター 9か所

名 称	所 在 地	運 営 主 体	定 員	許可(開設)年月日	電 話
富士市高齢者地域包括 支 援 セ ン タ ー	永田町1-100 富士市役所4階	富 士 市	—	平成18年4月1日	55-2951
富士市東部地域包括 支 援 セ ン タ ー	増川新町12-1	(福)美 芳 会	—	平成19年4月1日	39-1300
富士市北部地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	一色218-10	(福)秀 生 会	—	平成20年1月1日	23-0303
富士市富士南部地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	横割本町2-17	(福)富士厚生会	—	平成21年4月1日	65-8839
富士市富士川地域包括 支 援 セ ン タ ー	岩淵137-1		—	平成28年4月1日	81-4820
富士市鷹岡地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	久沢 475-1	(福)信 愛 会	—	平成24年4月1日	30-7062
富士市吉原中部地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	比奈 1481-2	(福)誠 信 会	—	平成24年4月1日	39-2700
富士市吉原西部地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	国久保 1-11-36	(福)芙 蓉 会	—	平成24年4月1日	30-8324
富士市富士北部地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	本市場新田 24-5	(福)岳 陽 会	—	平成24年4月1日	66-0115

4 その他の社会福祉施設

社会福祉施設の種 類	施設数
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1 1
養護老人ホーム	1
軽費老人ホーム（ケアハウス）	5
有料老人ホーム	2 5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
老人デイサービスセンター（通所介護）	9 7
在宅介護支援センター	1 3
介護老人保健施設（老人保健施設）	7
認知症対応型共同生活介護施設（認知症高齢者グループホーム）	3 0
小規模多機能型居宅介護事業所	2 0
地域密着型特定施設	3
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	8
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5
生活介護事業所	1 7
自立訓練（生活訓練）事業所	4
就労移行支援事業所	6
就労継続支援A型事業所	8
就労継続支援B型事業所	2 9
就労定着支援事業所	5
障害者支援施設（入所）	5
短期入所事業所	8
共同生活援助（グループホーム）（介護サービス包括型）	9
共同生活援助（グループホーム）（外部サービス利用型）	1 2
共同生活援助（グループホーム）（日中サービス支援型）	2
基準該当事業所（小規模多機能型居宅介護拠点等において生活介護・短期入所を実施）	7
基準該当事業所（通所介護において生活介護を実施）	4
空床型短期入所事業所	1
障害者基幹相談支援センター	1
相談支援事業所	2 3
障害者就業・生活支援センター	1
地域活動支援センター事業所	7
児童発達支援事業所	7
放課後等デイサービス事業所	3 5
日中一時支援事業所	2 0
福祉型障害児入所施設	1
療育相談	1
児童心理治療施設	1
乳児院	1
児童養護施設	3
地域小規模児童養護施設	1
小規模住居型児童養育	1
助産施設	1
児童家庭支援センター	1
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	4 5
児童館（子どもの遊び場）	4
ボランティアセンター	1
認知症疾患医療センター	1

保健・医療

医療機関及び医療従事者数

(1) 医療施設数 (令和元年10月1日現在)

(単位：施設)

区 分	病 院						一般診療所		歯科診療所	
	総 数		精 神		一 般					
	施設数	人 口 10万対	施設数	人 口 10万対	施設数	人 口 10万対	施設数 (有床)	人 口 10万対	施設数	人 口 10万対
富士市	17	6.7	5	1.9	12	4.7	268 (24)	106.3	192	76.1
静岡県	175	4.8	31	0.9	144	4.0	2,732 (180)	75.0	1,761	48.3
全 国	8,300	6.6	1,054	0.8	7,246	5.7	102,616 (6,644)	81.3	68,500	54.3

(資料) 医療施設調査・病院報告

(2) 病床数 (令和元年10月1日現在)

(単位：床)

区 分	病 院								一般診療所	
	総 数		再 掲							
			精 神 病 床		結核	感染症	一 般 病 床		実数	人 口 10万対
実数	人 口 10万対	実数	人 口 10万対	実数	実数	実数	人 口 10万対	実数		
富士市	3,370	1,337.3	936	371.4	10	6	1,577	625.7	266	105.5
静岡県	37,791	1,037.1	6,623	181.1	108	48	21,000	576.3	1,940	53.2
全 国	1,529,215	1,212.1	326,666	258.9	4,370	1,888	887,847	704.4	90,825	72.0

(資料) 医療施設調査・病院報告

(3) 医療従事者 (平成30年12月31日現在)

(単位：人)

項目	医 師		歯科医師		保 健 師		助 産 師		※看 護 師	
	人 数	人 口 10万対	人 数	人 口 10万対	人 数	人 口 10万対	人 数	人 口 10万対	人 数	人 口 10万対
富士市	390	158.6	173	70.4	89	36.2	57	23.2	2,472	1,005.5
静岡県	7,948	217.2	2,446	66.8	1,718	47.0	998	27.3	39,291	1,073.8
全 国	327,210	258.8	104,908	83.0	52,955	41.9	36,911	29.2	1,523,085	1,204.6

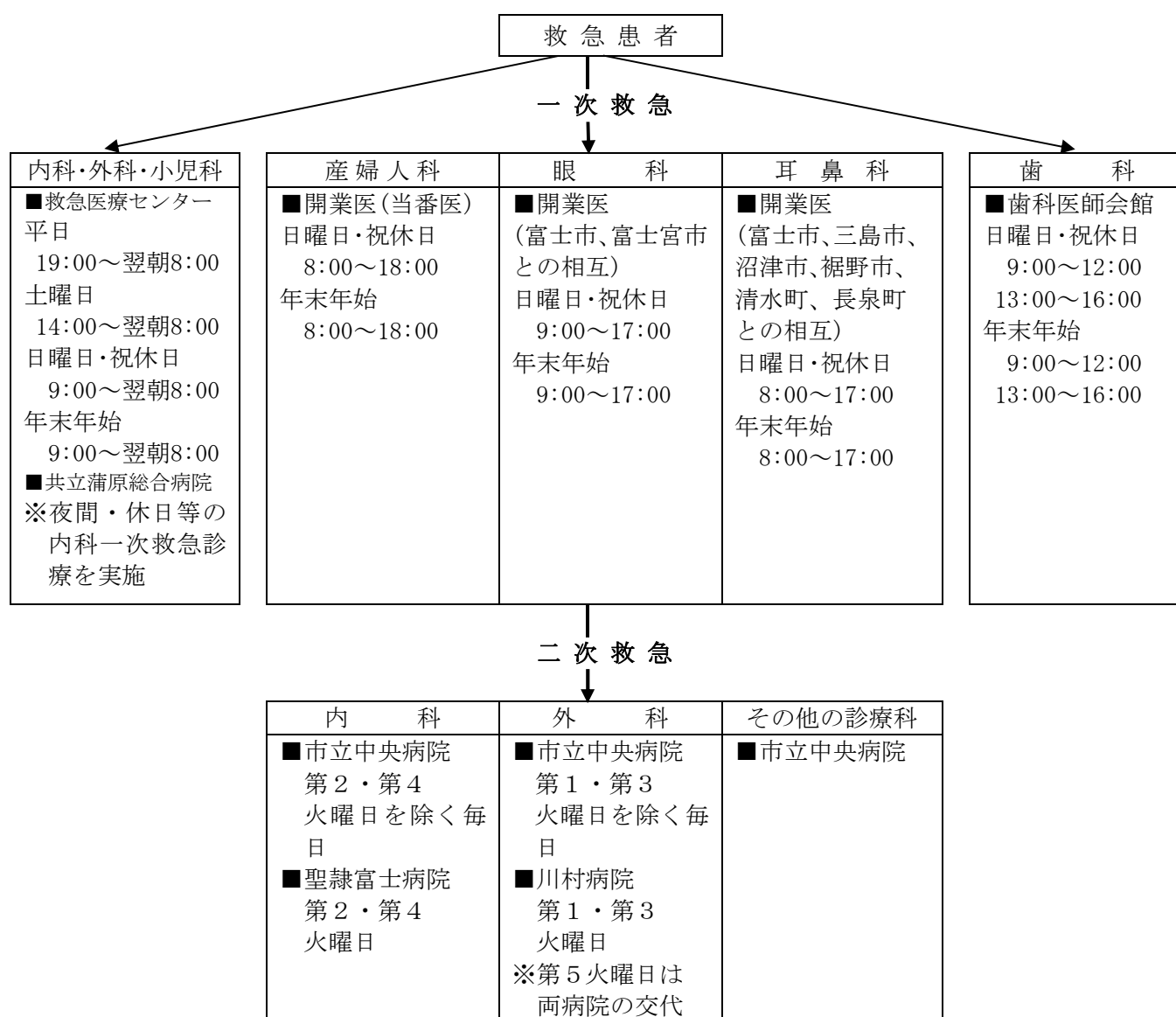
※看護師は准看護師を含む。 隔年報 (資料) 衛生行政報告例及び「医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」

救急医療事業

(1) 富士市救急医療センター（令和3年4月1日現在）

- ・管理者 富士市救急医療協会理事長 渡邊 正規
- ・センター所長 富士市救急医療協会理事 西島 一典
- ・昭和63年4月、富士市救急医療協会が管理運営受託団体となり、現在地に富士市救急医療センターが開設される。指定管理者制度導入に伴い、平成18年4月からは指定管理者となる。平成28年2月1日に法人化、同年4月1日からは一般社団法人富士市救急医療協会として管理運営を行う。
- ・毎夜間及び土日、祝休日、年末年始において、内科、小児科、外科の一次救急医療を提供している。
- ・医師は富士市医師会のほか、浜松医科大学、東京慈恵会医科大学、東京女子医科大学、聖マリアンナ医科大学、日本医科大学等から派遣されている。

(2) 令和2年度救急医療体系図



(3) 一次救急医療診療実施状況

ア 救急医療センター (内科・小児科・外科)

[単位：人・()は日数]

年 度	内 科	小 児 科	外 科	合 計
平成 28	13,567	9,180	9,211	31,958(365)
29	13,792	9,046	8,769	31,607(365)
30	13,607	8,265	8,803	30,675(365)
令和 元	12,442	7,612	8,512	28,566(366)
2	5,943	1,877	6,354	14,174(365)

イ 市内医療機関 (産婦人科・耳鼻科・眼科)

[単位：人・()は日数]

年 度	産 婦 人 科	耳 鼻 科	眼 科	合 計
平成 28	186(72)	830(24)	942(58)	1,958(154)
29	187(72)	801(24)	958(56)	1,946(152)
30	159(73)	911(24)	1,000(53)	2,070(150)
令和 元	179(76)	1,170(32)	963(49)	2,312(157)
2	129(66)	512(22)	642(50)	1,283(138)

(4) 二次救急医療診療実施状況

ア 富士市立中央病院 (内科・外科・その他の診療科)

[単位：人・()は日数]

年 度	内 科	外 科	そ の 他	合 計
平成 28	3,434	831	5,340	9,605(365)
29	3,288	778	5,067	9,133(365)
30	3,162	755	5,432	9,349(365)
令和 元	3,125	738	4,767	8,630(366)
2	2,862	663	3,696	7,221(365)

イ 市内医療機関 (内科・外科)

[単位：人・()は日数]

年 度	内 科	外 科	合 計
平成 28	81(24)	72(26)	153(50)
29	87(24)	48(26)	135(50)
30	113(24)	67(26)	180(50)
令和 元	88(26)	47(31)	135(57)
2	116(24)	48(28)	164(52)

(5) 救急歯科医療

歯科の診療は、富士・吉原地区一医院ずつの当番制で行ってきたが、昭和54年からは富士市歯科医師会に委託し、歯科医師会館で診療を開始し現在に至る。

救急歯科診療実施状況

[単位：人・()は日数]

年 度	大 人			小 人			合 計		
	市 内	市 外	計	市 内	市 外	計	市 内	市 外	計
平成 28	330	37	367	60	1	61	390	38	428(74)
29	368	26	394	67	2	69	435	28	463(74)
30	362	42	404	74	4	78	436	46	482(75)
令和 元	472	61	533	99	12	111	571	73	644(78)
2	352	21	373	78	3	81	430	24	454(74)

(6)救急当直医案内

当日の救急当直医療機関の名称、所在地、電話番号等の救急医療情報のテレホンサービス
を電話51-9999にて行っている。

(7)自動体外式除細動器（AED:Automated External Defibrillator）の整備

自動体外式除細動器（AED）は、心臓突然死の原因のひとつである心臓の心室細動が発生した場合に、心臓に電気ショックを与えて、正常な状態に戻す医療機器である。

平成16年7月から、一般の市民でも使用が可能となったことに伴い、公共施設の利用者が突然の心停止に陥ったとき、迅速な蘇生処置に対応できるよう、市内全小中学校、まちづくりセンター等、不特定多数の市民が集まる185の公共施設へAEDを配置した。（中央病院及び救急医療センター、消防関係は独自配置）

また、体育祭等の市民イベント時に有効利用できるように、市民を対象としたAED貸出し制度を実施している。

ア AED配置施設一覧（令和3年3月末日現在）

施設名称		
市庁舎（2階）	中央図書館（本館）	富士西公園（公園センター）
市庁舎（6階）	中央図書館（分館）	岩本山公園（公園管理事務所）
フィランセ	斎場	富士市森林墓園
教育プラザ	新富士駅観光案内所	こども療育センター
少年自然の家	シルバー人材センター	東部児童館
ロゼシアター	市民活動センター	広見児童館
総合運動公園管理棟	博物館	ぐるん・ぱ よねのみや
総合運動公園野球場	福祉キャンパス	北西部児童館
総合運動公園陸上競技場	広見荘	クリーンセンターききょう
総合運動公園庭球場	田子浦荘	道の駅富士（上り）
富士体育館	東部市民プラザ	まちづくりセンター26か所
富士体育館（柔剣道場）	鷹岡市民プラザ	保育園 18園
富士川体育館	滝川福祉センター	幼稚園 10園
富士マリンプール	元町福祉センター	小学校 27校
看護専門学校	交流プラザ	小学校体育館 27校
富士市立高等学校	ふじさんめっせ	中学校 16校
富士市立高等学校（秀麗館）	富士川ふれあいホール	中学校体育館 16校
ラ・ホール富士	中央公園（公園管理事務所）	認定こども園
		計 185 台
		貸出用 11 台
		合計 196 台

イ AED貸出状況

年 度	団体数(団体)	台数(台)
平成 28	113	145
29	112	137
30	107	132
令和 元	102	121
2	36	46

富士市フィランセ

1 設置の目的

昭和 63 年 7 月に「保健婦人センター」（西館）として建設された建物に、平成 14 年 3 月、東館が合築され、平成 14 年 4 月、「富士市フィランセ」としてオープンしました。

フィランセとは、博愛・人類愛を意味する英語「フィランソロピー」からの造語であり、この名のとおり市民の健康保持及び増進のため疾病の予防や早期発見、福祉の向上並びに男女共同参画社会の形成の促進及び消費者の保護、ボランティア活動等民間社会福祉活動推進事業を行い、健康で安全な市民生活と明るいふれあいのあるまちづくりを進めていくことを目的としています。

2 施設概要

	西 館	東 館
建 設 事 業 費	1,061,600 千円	1,541,400 千円
敷 地 面 積	6,602 m ²	2,748 m ²
建 物 延 べ 面 積	4,438 m ²	4,144 m ²
構 造	鉄筋コンクリート造 4 階建	鉄筋コンクリート造 4 階建

(1) 保健センター（健康政策課・地域保健課） 西館 1・2 階

乳幼児から高齢者まで、生涯を通じた市民の健康づくりの拠点として、各種の健康診査や健康教育、健康相談、栄養指導、予防接種など、総合的な保健サービスを行っています。

(2) 男女共同参画センター 西館 3 階

男女が共に個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、情報収集・発信、団体及び個人の学習や社会活動を推進するための施設です。また、女性が抱える様々な問題や悩みについて、女性相談員による相談や関係機関への紹介も行っています。

(3) 富士市ユニバーサル就労支援センター 東館 1 階

生活にお困りの方に対し、生活の相談と就労の支援を一体的に行っています。特に働きづらさを抱えている市民に対しては、ユニバーサル就労の特色を生かし、職場見学や就労体験を通して、一人一人の希望や能力にあった就労が実現できるように支援を行っています。

(4) 富士市成年後見支援センター 東館 2階

認知症・知的障害・精神障害などにより判断能力が十分でない方が安心して生活できるよう、成年後見制度を活用するための支援を行います。また、市民後見人の養成とその活動の支援のほか、成年後見制度の普及・啓発事業を行っています。

(5) ファミリー・サポートセンター「ふじ」 東館 4階

働く人の仕事と育児との両立支援及び児童の福祉向上のため、地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児について助け合う会員組織です。

(6) 地域子育て支援センター「カスタネット」 東館 4階

未就学児とその保護者を対象に、子供の遊び場としてのプレイルームの提供と子育て中の保護者の育児不安等についての相談指導、地域の子育て、家庭に対する育児支援を行っています。

★ 外郭団体等

・富士市社会福祉協議会 東館 1階

社会福祉協議会は、地域福祉活動の推進を基本に「誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせる福祉のまちづくり」を進めるために、全国的に組織されている民間社会福祉団体です。低所得者世帯への援護、各種相談事業、障害者就労支援施設の運営や介護保険事業などを行っています。

また、ボランティアセンター（東館 3階）では、ボランティア活動に関する相談、助言、調整をはじめ、ボランティアの育成を図るために各種講座及び小中高校生を対象とした福祉教育活動なども行っています。さらに、災害時における災害ボランティア活動の組織強化と活動推進のための研修、訓練等への支援も行っています。

・ハローワーク富士マザーズコーナー 東館 1階

子育て中の母親のために、職業相談・紹介、就職支援を行っています。

・富士地区更生保護サポートセンター 東館 1階

保護司の活動拠点として、地域の様々な機関・団体と連携した地域支援ネットワークの構築や、地域に根ざした犯罪・非行予防活動の推進、更生保護活動に関する情報発信を行っています。

・共立蒲原総合病院訪問看護ステーション 西館 3階

疾病・負傷等により寝たきりの状態にある高齢者や難病患者、末期の悪性腫瘍患者の方々が、住み慣れた自宅で安心して療養できるよう看護師が訪問する訪問看護ステーションが設置されています。

富士市立中央病院

富士市立中央病院は、昭和59年8月28日、診療科目18科、使用許可病床数520床（一般488床、結核12床、伝染20床）で、現在地に移転開院し、同時に市内唯一の24時間2次救急の受け入れを開始した。

その後、昭和61年8月に精神神経科を開設、昭和63年7月に別館新築と本館改修に着手し、平成3年には、診療科目19科、使用許可病床数610床（一般580床、結核10床、伝染20床）となった。

平成5年4月には内科から循環器内科を分離、新たに心臓血管外科医を加えて循環器科として診療を開始し、平成9年2月には心臓血管外科を新設し、診療科目20科とした。

平成11年4月から第2種感染症指定医療機関の指定を受け、従来の伝染20床から感染症6床に切り替わり、平成15年4月に神経内科の常設、同年5月に歯科口腔外科を開設し、診療科目22科、使用許可病床数596床（一般580床、結核10床、感染症6床）とした。

平成18年12月には、医師不足等による入院患者数の減少が続いていたことから、別館3C病棟（56床）、本館7B病棟（55床）を休止し、翌年の9月には本館7B病棟（55床）を再開し、別館2C病棟（56床）を休止し、稼働病床は484床となった。

平成23年度から平成24年度にかけて周産期医療体制の充実と療養環境の整備を図るため、別館2C病棟に本館2階の産婦人科外来と別館1階の通院治療室を移設拡充し、併せて外科、泌尿器科、婦人科が女性特有の疾患を診療する女性専用の外来を新たに設置し、平成24年11月から産婦人科外来とともに診療を開始した。

本館4階産婦人科病棟は、産科専用病棟として新生児室を拡充し、小児科病棟は、新生児治療室をNICU施設基準に準拠するために、病室を改修した。

平成25年4月から消化器内科及び神経内科の医師常勤による入院診療再開に伴い、平成18年12月に休止していた別館3階病棟を再開することとし、老朽化した設備の改修や、また療養環境の改善のために併せて各病棟の診療科配置を見直した。一連の改修工事が完了した平成25年3月末に、使用許可病床数は520床（一般病床504床、結核10床、感染6床）となり、平成18年度からの休止病棟は解消した。

平成25年6月から、薬剤師を病棟に配置し、入院患者への服薬指導や、病棟での薬剤管理を行うなど、入院診療体制のさらなる機能強化を目的として、院外処方に移行した。

平成26年7月には、高度で専門的ながん診療体制の充実を図るため、緩和ケア外来を新設し、平成27年1月にセカンドオピニオン外来を開始した。

平成27年9月には、多年にわたり地域のお産を支え、産科医療の推進に貢献してきた業績が認められ、産科医療功労者厚生労働大臣表彰を受賞した。

平成28年4月、静岡県立静岡がんセンター（都道府県がん診療連携拠点病院）とのグループ指定による「地域がん診療病院」に指定された。

平成29年8月、静岡県から「地域医療支援病院」に承認された。

平成30年4月、患者サポートと地域医療連携の2つの機能を持つ、「地域医療連携センター」を設置した。

令和2年8月、静岡県から新型コロナウイルス感染症患者を集中的に受け入れる「重点医療機関」に指定された。

1 施設の概要 敷地面積 27,010 m² 建物延面積 31,544 m²

2 入院、外来患者診療状況（令和2年度） (単位：人)

種別	総数	内科	精神神経科	循環器科	小児科	外科
入院 (一日平均)	127,294 (348.8)	59,694 (163.5)	0 (0.0)	10,467 (28.7)	3,264 (8.9)	14,112 (38.7)
外来 (一日平均)	203,424 (837.1)	55,065 (226.6)	3,315 (13.6)	9,529 (39.2)	8,336 (34.3)	13,492 (55.5)
種別	整形外科	形成外科	脳神経外科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科
入院 (一日平均)	12,323 (33.8)	1,653 (4.5)	4,766 (13.1)	366 (1.0)	8,159 (22.4)	7,938 (21.7)
外来 (一日平均)	9,642 (39.7)	7,312 (30.1)	5,004 (20.6)	10,098 (41.6)	25,724 (105.9)	16,888 (69.5)
種別	眼科	耳鼻咽喉科	放射線科	麻酔科	歯科口腔外科	
入院 (一日平均)	726 (2.0)	2,814 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,012 (2.8)	
外来 (一日平均)	9,897 (40.7)	10,324 (42.5)	5,138 (21.1)	675 (2.8)	12,985 (53.4)	

3 職員数（正規職員のみ） 令和3年4月1日現在（単位：人）

医師	看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	合計
97	476	120	41	0	734

4 決算状況 (単位：円)

区分	決算額		一般会計繰入	
	収入	支出		
平成30年度	収益的収入及び支出	14,585,221,897	14,684,669,446	1,668,057,000
	資本的収入及び支出	747,218,000	1,213,810,036	233,918,000
令和元年度	収益的収入及び支出	14,677,171,304	14,891,608,802	1,674,120,000
	資本的収入及び支出	533,585,000	991,604,849	214,295,000
令和2年度 (見込み)	収益的収入及び支出	15,693,469,524	14,963,201,164	1,715,475,000
	資本的収入及び支出	357,918,614	1,042,635,178	0

共立蒲原総合病院

共立蒲原病院は、昭和30年、国民健康保険蒲原町外三ヶ町村（蒲原町、富士川町、松野村、内房村）組合が開院し、診療科目3科（内科、外科、産婦人科）、使用許可病床数54床で、庵原郡蒲原町に設立された。その後、昭和58年2月に現在の中之郷に移転。また市町の編入合併により、現在の組合は富士市、静岡市、富士宮市の3市で構成されている。許可病床数は267床、稼働病床数は256床である。

併設する訪問看護ステーションは、平成10年10月に開設し、平成28年4月には富士市訪問看護ステーションの業務を引き継ぎ、本館及びサテライト富士の2か所で活動している。介護老人保健施設芙蓉の丘は、平成13年6月に設立され、定床数は100名、通所定員は60名である。健康診断センターは平成元年6月に設立された。

1 施設の概要

所在地 富士市中之郷 2500 番地の 1
敷地面積 37,760.418 m² 建物延床面積 21,581 m²

2 入院、外来患者診療状況（令和2年度） （単位：人）

種別	総数	内科	心療内科	呼吸器科	小児科	外科
入院 （一日平均）	73,885 (202.4)	36,722 (100.6)	0 (0)	493 (1.4)	0 (0)	5,089 (13.9)
外来 （一日平均）	76,175 (313.5)	28,159 (115.9)	992 (4.1)	0 (0)	1,553 (6.4)	6,056 (24.9)
種別	整形外科	脳外科	神経内科	皮膚科	泌尿器科	婦人科
入院 （一日平均）	8,297 (22.8)	22,711 (62.2)	0 (0)	0 (0)	307 (0.8)	266 (0.7)
外来 （一日平均）	10,853 (44.7)	5,455 (22.4)	2,018 (8.3)	3,711 (15.3)	2,652 (10.9)	1,814 (7.5)
種別	眼科	耳鼻科	放射線科	麻酔科	透析科	総合診療科
入院 （一日平均）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
外来 （一日平均）	4,456 (18.3)	2,767 (11.4)	168 (0.7)	174 (0.7)	5,054 (20.8)	293 (1.2)

3 職員数（正規職員のみ） 令和3年4月1日現在（単位：人）

医師	看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	合計
18	164	73	26	0	281

富士市立看護専門学校

1	設置主体	富士市	
2	学校の名称	富士市立看護専門学校	
3	所在地	富士市本市場新田111番地の1	
4	開校年月	平成5年4月	
5	施設	学校敷地面積	9,793 m ²
	建物概要		
	校舎棟（鉄筋コンクリート造3階建）		3,529.69 m ²
	講堂兼体育館（鉄骨造2階建）		731.06 m ²
	自転車置場等		297.15 m ²
		計	4,557.90 m ²
6	修業年限	3年	
7	総定員	120人（1学年40人）	
8	実習病院	①富士市立中央病院 ②鷹岡病院 精神科	
9	事業費		
	平成2年度	設計委託料等	47,000千円
	平成3年度	用地費、造成費、建築工事費等	1,012,000千円
	平成4年度	建築工事費、備品費等	1,492,000千円
		計	2,551,000千円
10	在学生の状況（令和3年4月1日現在）		
	学生数	第27期生（3年生）	42人（内男子 0人）
		第28期生（2年生）	38人（内男子 2人）
		第29期生（1年生）	41人（内男子 4人）
		合計	121人（内男子 6人）
11	令和2年度卒業生の進路状況（令和3年3月31日現在）		
	第26期生	37人（内男子 0人）	
	就職	37人	
		・市内病院	17人
		・市外県内病院	15人
		・県外病院	5人

介護保険事業の概要

介護保険制度は、保険料と国・県・市の負担金を財源とし、介護が必要になった高齢者を社会全体で支え、利用者の選択の下、保健・医療・福祉にわたるサービスを総合的に利用することにより、保健・医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

令和3年度から令和5年度までの3か年を期間とした第8期介護保険事業計画に則して事業が進められている。

1 被保険者数

(各月1日現在 単位：人)

区 分	令和3年 4月	令和2年 10月	令和2年 4月	令和元年 10月	平成31年 4月
総人口	251,616	252,361	252,605	253,460	253,410
40歳以上	157,326 (62.5%)	157,338 (62.3%)	156,846 (62.1%)	156,745 (61.8%)	156,254 (61.7%)
40歳以上65歳未満 (第2号被保険者)	86,810 (34.5%)	87,183 (34.5%)	87,145 (34.5%)	87,338 (34.5%)	87,210 (34.4%)
65歳以上 (第1号被保険者)	70,516 (28.0%)	70,155 (27.8%)	69,701 (27.6%)	69,407 (27.4%)	69,044 (27.3%)
75歳以上 (第1号被保険者)	35,799 (14.2%)	35,777 (14.2%)	35,534 (14.1%)	35,083 (13.8%)	34,523 (13.6%)

2 要介護認定状況

(各月末現在 単位：人)

区分	令和3年 3月	3月末 構成比(%)	令和3年 1月	令和2年 10月	令和2年 7月	令和2年 4月
要支援1	1,025	9.4	1,007	981	952	943
要支援2	1,714	15.7	1,712	1,715	1,714	1,690
要介護1	2,228	20.4	2,228	2,202	2,168	2,162
要介護2	2,109	19.3	2,100	2,097	2,054	2,013
要介護3	1,592	14.5	1,575	1,600	1,589	1,560
要介護4	1,414	12.9	1,399	1,394	1,389	1,403
要介護5	860	7.8	868	898	910	896
計	10,942	100.0	10,889	10,887	10,776	10,667

3 保険料（第1号被保険者）

令和3年度保険料額（基準額 月額5,600円）

所得段階	対象区分		保険料率	保険料額 (年額)	
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者 市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者 		基準額 ×0.3	20,160円	
	本人が 市民税 非課税者	世帯員 全員が 市民税 非課税者			本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円以下の人
本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円超120万円以下の人					
本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 120万円超の人					
第2段階		世帯員に 市民税 課税者が いる人	本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円以下の人	基準額 ×0.5	33,600円
第3段階			本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円超の人	基準額 ×0.7	47,040円
第4段階	本人が 市民税課税者	本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円超の人	基準額 ×0.85	57,120円	
第5段階 (基準額)		本人の前年の合計所得金額が 125万円未満の人	基準額	67,200円	
第6段階		本人の前年の合計所得金額が 125万円以上210万円未満の人	基準額 ×1.13	75,936円	
第7段階	本人が 市民税課税者	本人の前年の合計所得金額が 210万円以上320万円未満の人	基準額 ×1.30	87,360円	
第8段階		本人の前年の合計所得金額が 320万円以上520万円未満の人	基準額 ×1.55	104,160円	
第9段階		本人の前年の合計所得金額が 520万円以上720万円未満の人	基準額 ×1.65	110,880円	
第10段階		本人の前年の合計所得金額が 720万円以上1,020万円未満の人	基準額 ×1.85	124,320円	
第11段階		本人の前年の合計所得金額が 1,020万円以上1,520万円未満の人	基準額 ×1.95	131,040円	
第12段階		本人の前年の合計所得金額が 1,520万円以上	基準額 ×2.10	141,120円	
第13段階		本人の前年の合計所得金額が 1,520万円以上の人	基準額 ×2.30	154,560円	

4 介護保険サービス提供事業所数（市内）

（注）介護予防事業所数は計上していない。

区 分	令和 3年 4月	社会 福祉 法人	社会 福祉 協会	医 療 法 人	民 間 企 業	N P O 法 人	そ の 他 ※ 1	令和 2年 4月
居 宅 介 護 支 援 事 業 所	71	15	1	9	41	1	4	70
居 宅 サ ー ビ ス	訪 問 介 護	50	7	1	1	37	2	51
	訪 問 入 浴	2				2		2
	訪 問 看 護※2	23			6	13		20
	訪問リハビリテーション※2	4			3			3
	通 所 介 護	49	16	1	3	28		49
	通所リハビリテーション※2	14	1	1	10			13
	短期入所生活介護	20	18		1	1		20
	短期入所療養介護※2	7	1		5			7
	特定施設入居者生活介護	9	1		2	6		9
福 祉 用 具 貸 与	14				14			14
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	地 域 密 着 型 通 所 介 護	37	2		1	32	2	37
	認知症対応型通所介護	11	8			3		11
	小規模多機能型居宅介護	20	5		4	5	6	20
	認知症対応型共同生活介護	30	4		7	11	6	30
	地域密着型特定施設入居者生活介護	3	3					3
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	8	8					8
	看護小規模多機能型居宅介護	5	1		2	2		5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1				1		1
施 設	介 護 老 人 福 祉 施 設	11	11					11
	介 護 老 人 保 健 施 設	7	1		5		1	7
計	396	102	4	59	196	17	18	391

※1 「その他」は、市、一般財団法人、公益社団法人、一部事務組合、企業組合

※2 サービス提供実績のある医療法人を含む

5 介護保険サービス利用状況

		令和2年度	
		件数	回数(日数)
居宅サービス		236,465	2,686,920
1	訪問介護	15,823	248,223
2	訪問入浴介護	1,638	8,099
3	訪問看護	8,244	42,302
4	訪問リハビリテーション	997	5,244
5	通所介護	28,460	337,220
6	通所リハビリテーション	11,694	99,716
7	福祉用具貸与	56,674	1,663,024
8	短期入所生活介護	9,245	76,765
9	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	701	3,562
10	短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0
11	居宅療養管理指導	22,988	44,425
12	特定施設入居者生活介護	5,334	158,340
13	居宅介護支援	73,038	-
14	福祉用具購入費	743	-
15	住宅改修費	886	-
地域密着型サービス		24,823	463,977
1	地域密着型通所介護	9,365	99,237
2	認知症対応型通所介護	1,847	20,352
3	小規模多機能型居宅介護	4,076	93,909
4	認知症対応型共同生活介護	3,646	108,350
5	地域密着型特定施設入居者生活介護	916	26,641
6	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,602	77,472
7	看護小規模多機能型居宅介護	2,012	30,262
8	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	359	7,754
施設サービス		17,288	508,001
1	介護老人福祉施設	9,299	277,963
2	介護老人保健施設	7,936	228,535
3	介護療養型医療施設	19	487
4	介護医療院	34	1,016

(注) 居宅サービス、地域密着型サービスには介護予防サービスを含む。

国民健康保険

1 被保険者等の推移

区 分	総 数		国 保		加入率 (%)	
	世 帯	人 口	世 帯	被保険者	世 帯	被保険者
平成29年4月1日	103,569	255,060	36,772	60,758	35.5	23.8
平成30年4月1日	104,646	254,203	35,390	57,486	33.8	22.6
平成31年4月1日	106,087	253,410	34,332	54,748	32.4	21.6
令和2年4月1日	107,413	252,605	33,465	52,592	31.2	20.8
令和3年4月1日	108,586	251,616	33,251	51,678	30.6	20.5

2 課税額

世帯主及び世帯内の被保険者について算定した所得割額、資産割額、均等割額、世帯別平等割額の合算額
(令和2年4月1日時点税率)

区 分		基礎分(医療給付分)	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割額	前年所得から算出した基準総所得金額×	100分の6.4	100分の2.3	100分の2.2
資産割額	土地及び家屋に係る当年度の固定資産税額×	100分の8		
均等割額	加入者1人につき	24,000円	9,600円	15,600円
平等割額	加入世帯1世帯につき	19,200円	8,400円	
課 税 限 度 額		61万円	19万円	16万円

3 保険給付の状況

(令和2年度)

区 分	給付額	件数(件)	給付額 (円)
療 養 の 給 付	7割 ※	847,051	13,760,350,717
療 養 費 の 支 給 (補装具、柔道整復、あんま、 マッサージ、はり、きゅう等)	7割 ※	14,943	93,553,689
高額療養費の支給	自己負担の限度額は年齢 や所得で異なる	32,055	2,042,927,742
高額介護合算療養費 の支給	国保と介護保険の限度額を 適用後に合算して限度額を 超えた場合に支給	84	2,202,238
移送費の支給		0	0
出産育児一時金の支給	(支給額) 1件 420,000円	132	55,135,871
葬祭費の支給	(支給額) 1件 50,000円	390	19,500,000
傷病手当金の支給	被用者で新型コロナウイルス 感染症に感染した者等に対 して、療養のため労務に服す ることができない期間について 支給	5	399,607

※一部負担金は、70歳以上の方は収入に応じて、2割または3割、小学校入学前までは2割。

4 年度別保険給付の状況

区 分	療 養 の 給 付		療 養 費		その他の給付	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
平成28年度	1,033,788	15,802,794	21,482	132,764	34,470	2,302,955
平成29年度	996,308	15,058,105	20,029	119,400	34,268	2,184,105
平成30年度	963,361	14,679,888	18,451	108,467	33,647	2,148,590
令和元年度	926,322	14,633,738	17,487	101,098	34,233	2,205,337
令和2年度	847,051	13,760,351	14,943	93,554	32,666	2,120,165

5 担税、受給、受益状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被保険者世帯数(世帯)	33,545	34,090	35,092	36,342	37,809
被保険者数(人)	52,380	54,002	56,492	59,475	63,181
保険税額(千円)	5,748,761	5,896,914	6,051,003	6,314,043	5,986,772
一世帯当たりの税額(円)	171,375	172,981	172,433	173,740	158,343
一人当たりの税額(円)	109,751	109,198	107,113	106,163	94,756
保険給付費等給付額(千円)	16,019,604	16,979,967	16,978,211	17,396,423	18,274,553
一世帯当たりの給付額(円)	477,556	498,092	483,820	478,686	483,339
一人当たりの給付額(円)	305,834	314,432	300,542	292,500	289,241
一世帯当たりの受益額(円)	306,181	325,111	311,387	304,946	324,996
一人当たりの受益額(円)	196,083	205,234	193,429	186,337	194,485

- ・世帯数、被保険者数は3月から2月までの1年間の平均
- ・保険税は基礎、後期支援、介護現年分最終賦課調定額・退職被保険者分を含む

6 第三者行為(交通事故等)取扱状況

区 分	求 償		交 通 事 故		そ の 他	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
平成28年度	65	31,911,953	65	31,911,953	0	0
平成29年度	69	24,190,987	69	24,190,987	0	0
平成30年度	58	27,314,644	58	27,314,644	0	0
令和元年度	57	16,295,656	57	16,295,656	0	0
令和2年度	56	30,044,252	55	30,004,975	1	39,277

国民年金

1 国民年金被保険者数（令和2年度末現在）

種別	第1号被保険者	任意加入被保険者（うち60歳以上）	第3号被保険者	被保険者総数
男	12,925人	84人（66人）	141人	13,150人
女	12,357人	119人（76人）	16,376人	28,852人
計	25,282人	203人（142人）	16,517人	42,002人

2 保険料免除・猶予者数（令和2年度末現在）

種別	法定免除	免除申請				納付猶予	学生 納付特例	合計
		全額	3/4	半額	1/4			
免除・猶予者数	2,302人	3,201人	275人	172人	97人	1,165人	3,252人	10,464人
免除・猶予率	9.1%	12.7%	1.1%	0.7%	0.4%	4.6%	12.9%	41.4%
備考	障害年金 受給権者 生活保護 受給者	生活困窮者				50歳未満	学生	

※ 免除・猶予率＝免除・猶予者数／第1号被保険者数（国民年金事業統計より）

環 境

環境行政の推進

(1) 大気汚染問題

産業活動の拡大に伴う電力需要の増加に対応するため、昭和42年、富士川左岸に東京電力の富士川火力発電所建設計画が浮上した。昭和44年3月には、火力発電所の建設を審議する富士市議会本会議場に多くの市民が座り込み行動等を行い、その結果、県警機動隊が導入されるなど、当時としてはまれな緊迫した議会となった。これにより火力発電所建設の中止という事態となり、多くの市民の反公害意識が急速に高まっていった時期でもあった。

一方、大気汚染防止法が施行整備されたことに伴い、本市では昭和45年10月「大気汚染常時監視装置(テレメータシステム)」を導入し、緊急時にも即応できるよう監視体制の強化を図った。平成22年度には、測定局及び測定項目の見直しを行った上で6回目のテレメータシステムの更新を行い、新体制で測定を開始した。

また、昭和46年2月、市民の健康被害の救済を図るため「富士市大気汚染に係る健康被害の救済に関する条例」を県内で初めて制定したが、二酸化硫黄の環境基準は達成できず、本市の大気汚染は依然として深刻な状況にあった。このため市では、昭和50年度末までに硫酸化物濃度の1時間値の年平均値を、市内どの地域においても0.03ppm以下とする「富士503計画」を策定した。本計画のほか、大気汚染防止法の改正などにより、昭和53年度には二酸化硫黄は環境基準を完全達成した。昭和62年12月には「富士市公害健康被害補償条例」の一部改正を行い、新規認定がなくなった。

また、平成19年3月31日、「富士スモッグ改善計画」を策定、富士スモッグ改善計画推進協議会を設置し、計画の推進に努めた。平成28年度及び平成29年度に目標達成状況調査を実施した結果、大気汚染物質の排出削減量は、全ての項目で目標削減量を達成した。

富士市の大気環境は、全国的に基準を超過している光化学オキシダントを除いては、環境基準に適合している。

(2) 悪臭問題

紙パルプ製造業から発生する硫黄系の悪臭は、昭和40年代中頃より大きな問題となった。国は昭和47年5月に悪臭防止法を施行し、翌年1月、本市でも悪臭規制が適用されると、紙・パルプ製造工場は、悪臭物質排出量の大幅な減少を目指した施設改善を行った。

さらに、住工混在という本市の都市形態の中で発生する多種多様な悪臭に対応し、臭気環境をより一層改善する必要が求められてきたことから、平成元年4月、平成7年4月、さらに平成10年9月に要綱の一部を改正するなど、悪臭の防止に努めた。また、悪臭防止法の改正に伴い、平成17年4月1日より、従来の悪臭防止法によるアンモニアなどの22の指定物質による規制及び「富士市悪臭公害防止対策指導要綱」による臭気濃度規制に替えて、悪臭防止法による臭気指数規制が適用されている。なお、旧富士川町地域は、合併後引き続き物質濃度規制を適用していたが、平成23年3月29日から市全域で、臭気指数規制となっている。

(3) 水質汚濁問題

紙パルプ製造業の発展は、必然的に水を大量に使用し、同時に多量の排出水を河川に放流した。この排出水は、当時「悪水」と呼ばれ、市内の諸河川を汚濁し、下流の河川水を利用する農業に被害が発生した。静岡県では、昭和26年に製紙工場などから出る排出水を集めて流す、工場排水の専用排水路(都市下水路)である岳南排水路の建設に着手した。昭和44年

11月、「岳南排水路污水問題研究会」が創設され、排水水の最終処分について、大企業は自家処理、中小企業は岳南排水路の終末処理とする計画が示されたが、地元企業の意見の不一致や周辺住民の反対等が発生し、全工場による個別処理に方針決定した。

この間、岳南排水路の日量約150万トンという膨大な排水が田子の浦港内に流入しており、その浮遊物質（SS）は田子の浦港にヘドロとして年々堆積し、毎年浚渫作業や調査を行っていたものの、船舶や漁業に被害が発生した。

昭和45年5月13日、ヘドロによる船舶立ち往生事件が起こり、「田子の浦港のヘドロ」及び硫化水素の問題が深刻な水質汚濁等の問題として全国的に報道されることになった。ヘドロ処分量は、昭和46年4月から昭和56年3月10日までに合計182万3725トン、総事業費67億7800万円を要した。漁業補償については（一社）静岡県紙業協会が県漁連に対し、見舞金として11億円を支払い和解となった。昭和52年4月、県は（一社）富士環境保全協会（企業代理）と、田子の浦水域に流入する浮遊物質の年間総負荷量を2万トン以下にする「2万トンSS協定」を締結するとともに、岳南排水路にSSと関連のある濁度計を設置し、常時監視にあたった。

水質汚濁問題に対しては、水質汚濁防止法をはじめとする法規制が整備され、総合的な防止対策が講じられてきた結果、現在では、公共用水域の水質汚濁は、顕著に改善され、環境基準地点においておおむね環境基準を達成している。

（４）地下水の有機塩素系化合物汚染問題

トリクロロエチレン等による地下水汚染問題については、昭和59年11月より市内の7測点を定点とした調査を開始し、併せて有機塩素系化合物の使用量調査を行った。

平成2年から平成4年にかけて、久沢・入山瀬、蓼原、原田、柳島地区の井戸が地下水の評価基準を超過していることが判明した。基準超過井戸所有者には、飲用中止や水道水への転換の指導を行い、汚染発生源の追跡調査や有機塩素系化合物使用工場への立入調査を行った。以後、柳島地区を除く3地区の汚染井戸は、有機塩素系化合物使用事業所の溶剤転換、廃止等により、現在では環境基準以下となっている。

平成10年1月には、柳島地区にある電気機械製造工場からトリクロロエチレンによる地下水汚染が報告され、県・市は周辺井戸195本について水質調査を実施した。汚染の原因は同工場で製品の脱脂洗浄用に使用されていたトリクロロエチレンによるもので、県、市は浄化対策を指導した。また、工場内外に定点観測井戸を設定し、地下水質の継続監視を行っている。

平成14年4月、鮫島地区にある化学工場で、新工場建設に伴う掘削工事排水中に環境基準を超過するテトラクロロエチレンが検出され、市は周辺井戸18本について水質調査を実施した。汚染の原因は同工場の被覆肥料製造過程で被覆剤の溶剤として使用されているテトラクロロエチレンによるもので、市は浄化対策を指導した。また、同工場が敷地外に設置した地下水観測用井戸を含めて工場内外に定点観測地点を設け、地下水質の継続監視を行っている。

平成元年11月から12年には、旧富士川町の調査で、中之郷地区の工場から環境基準を超過するテトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、四塩化炭素が確認され、旧富士川町は周辺井戸の水質調査を実施した。汚染の原因は特定されていないが、県、旧富士川町は汚染源と推定される事業場に対し、浄化対策を指導した。また、旧富士川町では、汚染井戸を含めて定点観測地点を設け、地下水質の継続監視を行っており、合併後も引き続き、定点観測井戸の水質を継続監視している。

（５）地下水障害問題

富士市では、戦後の工業の発達に伴い、地下水の使用量が急速に増加した。そのため昭和30年代以降、地下水位の低下や塩水の混入現象等の地下水障害が発生した。特に塩水化現象は、沿岸部から内陸部にまで急速に拡大し、大量に水を使用する製紙工場はもちろん、各企業にとっては死活問題となった。

そこで、これら地下水障害に対処するため、昭和42年2月、官民協調による「岳南地域地下水利用対策協議会」が発足した。そして地下水の揚水量を適正範囲に縮小し、地下水障害を改善するために、昭和49年4月、「水源転換基本計画」を策定した。この計画に基づき、先行して昭和41年に建設に着手、昭和46年に一部給水を開始していた東駿河湾工業用水道への水源転換が実施された。この結果、地下水障害は急速に改善に向かった。

また、旧富士川町の富士川右岸地域地下水利用対策協議会は、合併に伴い岳南地域地下水利用対策協議会に統合された。

なお、本市では地下水の過剰揚水による地盤沈下は発生しなかった。

(6) 公害の苦情

令和2年度 苦情の種類別受付件数と処理状況

発 生 源		種 類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計	構成比 (%)
製 造 事 業 所	紙・パルプ		6	11	11	0	5	1	34	25.9
	機械・金属等		0	1	2	0	0	0	3	2.3
	その他		1	4	10	0	7	0	22	16.8
	小計		7	16	23	0	12	1	59	45.0
商店・飲食店			0	2	2	0	0	0	4	3.1
農業(農作業・養豚・養鶏)			0	0	0	0	2	2	4	3.1
建設・土木工事			3	1	17	0	0	0	21	16.0
修理工場			0	0	0	0	0	0	0	0.0
廃棄物回収・処理			2	0	1	0	1	0	4	3.1
家庭生活			0	1	0	0	1	0	2	1.5
その他			1	4	8	1	1	1	16	12.2
不明			1	10	6	0	4	0	21	16.0
合計			14	34	57	1	21	4	131	100
未解決			0	0	0	0	0	0	0	

(7) 自然保護

ア 富士山麓ブナ林創造事業

富士山麓のブナ林は、良好な自然環境を形成するとともに、水源涵養など多様な役割を果たしており、かけがえのない財産である。市民・企業・行政が一体となり、この貴重な自然を適正に保全・創造し後世に継承していくため、平成6年度より広葉樹（ブナ、ケヤキ、ヒメシヤラなど）の植樹事業として、富士山麓ブナ林創造事業を行っている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により植栽イベントを中止し、職員が市有林伐採跡地に植栽した。

年 度	平成6～令和元年度合計	令和2年度
植樹本数	33,340本	1,500本
植樹面積	170,832m ²	10,000m ²
参加者	12,610人	0人

イ 樹林樹木保護事業

祖先から引き継がれて来た地域共有の貴重な財産でもある神社林、いわゆる「鎮守の森」を保全するため、昭和55年度から保護指定を行っている。

平成28年度から補助制度を改め、高所の剪定や樹木の腐朽をくい止める補修などの維持管理経費を補助対象とし、対象経費に1/2を乗じた金額（補助上限10万円）を交付している。

〔指定状況〕	100カ所		〔助成の内容〕
樹林指定	60カ所	135,779㎡	・補助金交付件数 22件（樹林18件・樹木4件）
樹木指定	40カ所	94本	・損害賠償保険の加入（100カ所全て）

ウ 生物多様性地域戦略事業

生物多様性地域戦略は、富士山をはじめとする様々な生態系の中に、多様な生き物が生息し、それらがつながりあう中で、人々が豊かに暮らしていくことができる富士市を目指し、市民・事業者・行政の協働により、富士市の生物多様性を将来にわたって保ち続けること目的としている。

本戦略策定に当たっては、平成30年度に市長から環境審議会に諮問し、環境審議会内に生物多様性地域戦略策定部会を組織し、本戦略案について審議を行った。また、同時に庁内検討会議を立ち上げ、並行して庁内組織においても審議を行った。

令和元年度には、策定部会・庁内検討会議を開催し、環境審議会から市長への答申、パブリック・コメントを経て、「生物多様性ふじ戦略」を3月に公表した。

令和2年度から、「生物多様性ふじ戦略」で定めた目標を達成するため、環境基本計画と併せて各種施策を実施している。

本戦略では、「いきものと深くつながり、めぐみあふれるまち ふじ」を将来像として掲げ、2030年までの目標を「生物多様性への理解の浸透と未来へつなぐ取組みの推進」としている。

（8）富士市環境基本計画

市では、平成12年12月に「富士市環境基本条例」を制定した。この条例に基づき、「富士山の恵みを、みんなで守り、育て、ともに生きるまち」をテーマに、平成14年3月に「富士市環境基本計画」を策定し、平成14年4月よりこの計画に基づく取組をスタートさせた。

平成23年3月には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく法定計画である「富士市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含んだ、令和2年度までを計画期間とする「第二次富士市環境基本計画」を策定した。

令和3年3月には、第二次計画策定以降の社会情勢や環境の変化、今後生じうる問題などに的確に対応するため、市行政の横断的な取組のほか、市民・事業者・市など各主体の協働による取組を目指した「第三次富士市環境基本計画」を策定した。

第三次計画は、「富士市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」のほか、「生物多様性ふじ戦略」や「富士・愛鷹山麓地域環境管理計画」を含めた計画となっている。

計画の推進に当たっては、ISO14001の考え方に基づくPDCAサイクルで行っており、毎年、前年度の実施結果及びこの計画に関連する「富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」と「富士市グリーン購入基本方針」の実施結果も併せ、「富士市環境報告書」として、公表している。

(9) 新エネルギー・省エネルギー普及事業

市では、地球温暖化の防止、エネルギーセキュリティの向上を目的とし、エネルギーの地産地消に資するため、市民、事業者の新エネルギー・省エネルギー機器等の導入を補助している。

令和2年度は、市民に対し、ゼロエネルギー住宅の新築または省エネルギー住宅への改修（窓、照明、給湯）、固定価格買取制度終了後の太陽光余剰電力活用のための蓄電池等の導入に対し、補助を行った。中小企業者に対しては、省エネルギー診断に基づく省エネルギー設備の導入、新エネルギーの導入等に対し、補助を行った。

令和3年度からは、第三者所有モデルと呼ばれる初期費用の負担を抑えて太陽光発電設備を導入する事業への補助を新たに実施し、再生可能エネルギーの更なる普及を図る。

令和2年度 公共用水域及び地下水におけるダイオキシン類の測定結果

[単位：pg-TEQ/L(水質)、pg-TEQ/g(底質)]

区分	測定地点	調査主体	測定結果	全国調査結果範囲*1	環境基準	
水質	河川	潤井川 前田橋	富士市	0.069	0.010~3.5	1.0
		沼川 沼川新橋	富士市	0.40		
		岳南排水路 沼川吐口	富士市	0.22		
		岳南排水路 5号末端	富士市	0.15		
		和田川 末端	富士市	0.059		
		早川 末端	富士市	0.46		
	海域	田子の浦港 (C-1)	富士市	0.19	0.014~520	150
		田子の浦港 (C-2)	富士市	0.14		
		田子の浦港 (C-3)	富士市	0.029		
	地下水	ジヤトコ(株)本社・富士地区	富士市	0.014	0.0085~0.31	
ホテルグランド富士		富士市	0.014			
底質	河川	潤井川 前田橋	富士市	0.15	0.014~520	150
		沼川 沼川新橋	富士市	0.90		
		和田川 末端	富士市	2.5		
		早川 末端	富士市	4.6		
	海域	田子の浦港 (C-1)	富士市	20		
		田子の浦港 (C-2)	富士市	0.31		
	田子の浦港 (C-3)	富士市	1.7			

*1 「全国調査結果範囲」については、令和2年度データが環境省より公表されていないため、令和元年度データを掲載しています。

環境クリーンセンター (令和2年9月30日廃止)

1 施設の概要

焼 却 炉	処 理 能 力	竣 工 年 月
全連続燃焼式焼却炉	300 t/日 (150 t/日×2基)	昭和61年9月

2 処理量 ()内は1日平均処理量 ※令和2年度実績は新旧施設の合算 (単位:トン)

可 燃 物			不 燃 物						総 量 (A)+(B)	焼 却 処理量	焼却灰 処理量
収集量	※1 持込量他	合計(A)	※2 埋立ごみ	びん	かん・金属	古紙類	※3 その他	合計(B)			※4. 埋立処理
43,997 (120.5)	19,886 (54.5)	63,883 (175.0)	1,935 (5.1)	1,474 (4.0)	1,753 (4.8)	1,417 (3.9)	4,692 (12.9)	11,271 (30.7)	75,154 (210.3)	63,883 (175.0)	2,249 (6.2)

※1 クリーンセンターききょう及び下水処理場の汚泥 3,454 tは焼却処理とし、可燃物の持込量に含む。

※2 埋立ごみには罹災物 72 tを含む。

※3 剪定枝 744 t、ペットボトル 528 t、乾電池 69 t、蛍光灯 3 t、

※4 最終処分場への埋立処理量

プラ容器包装 1,849 t、小型家電 470 t、コード類 11 t、廃食用油 20 t、衣類 729 t、ふとん類 242 t、高品位小型家電 1 t、パーソナルコンピューター類 26 tを資源化。

3 収集日数、収集車両

可 燃 物			埋 立 ご み			資 源 ご み びん・ペットボトル かん・金属 の2区分			資 源 ご み プラ容器包装		
収集 回数	収集 日数	収集 車両	収集 回数	収集 日数	収集 車両	収集 回数	収集 日数	収集 車両	収集 回数	収集 日数	収集 車両
週 2回	日/年 205	台/日 23 ※	月 1回	日/年 240	台/日 4 (委託)	それぞれ 月1回 計 月2回	日/年 それぞれ 240	台/日 6 (委託)	週 1回	258	台/年 1,135 (委託)

※うち委託車両12台

4 ごみ焼却施設余熱利用 (ごみ発電)

使用電力量(kWh)	発電電力量(kWh)	受電電力量(kWh)	売電電力量(kWh)	自給率(%)	売電電力料金(円)
2,308,387	2,611,168	911,795	1,214,576	60.5	12,974,677

新環境クリーンセンター (令和2年10月1日 供用開始)

1 施設の概要

焼却炉	処理能力	竣工年月
連続運転式ストーカ焼却炉	250 t/日 (125 t/日×2基)	令和2年9月

2 ごみ焼却施設余熱利用 (ごみ発電)

令和2年度

	使用電力量 (kWh)	発電電力量 (kWh)	受電電力量 (kWh)	売電電力量 (kWh)	自給率 (%)	売電電力料金(円)
7～9月 (工事期間)	2,893,122	6,305,130	1,200,312	4,612,320	58.5	37,471,454
10～3月	4,664,660	16,287,620	122,640	11,745,600	97.4	151,531,656
合計	7,557,782	22,592,750	1,322,952	16,357,920	82.5	189,003,110

3 運営管理委託

新環境クリーンセンター (指定管理を除く)

長期包括委託期間：令和2年10月から令和22年9月

受託者：川重・シンキ特定共同企業体 代表企業 川崎重工株式会社

新環境クリーンセンター循環啓発棟 (ふじさんエコトピア・ふじかぐやの湯)

指定管理期間：令和2年10月から令和8年3月

受託者：株式会社クリーン工房

産 業 ・ 経 済

産 業 の 概 要 ～パルプ・紙産業～

1 富士市域の製紙のあけぼの

富士山南西麓から富士川上流にかけての地域では、山村部の生業の一つとして紙すきが行われ、江戸時代中ごろには江戸に広く流通するようになり「駿河半紙」としてブランド化し隆盛した。駿河半紙は三椏（みつまた）を原料としたしなやかな紙質で人気を博し、現在の富士宮市域を中心に盛んに生産され多大な利益を上げていたが、富士市域においては主流産業にならなかった。

明治2年（1869）、吉原宿出身の内田平四郎が愛鷹山西麓の内山地区を開墾して三椏の栽培を手掛け、明治12年（1879）には伝法村の柏森貞助（かやもりていすけ）らが手すき和紙工場「こうげんしゃ」を設立した。その後明治20年（1887）には芦川万次郎が今泉の湧水地帯（通称ガマ）に手すき和紙工場を設立し、今泉ガマを中心に手すき和紙工場が相次いで設立され、富士市の製紙産業の基盤となった。

2 日本の製紙業の興りと富士市域における発展

明治初期、政府の海外視察団が帰国すると産業の近代化が進み、日本における洋紙生産が開始された。

富士地区は生産用水と工場の動力源としての豊富な水資源が注目され、明治23年（1890）に東京の富士製紙会社が潤井川流域の入山瀬に工場を建設し、富士市域で初めて洋紙の製造を行った。その後、富士製紙の技術者である三木慎一は辞職して、明治27年（1894）に原田村に小工場を建てて独自に洋紙の製造を始めた。三木の挑戦は、それまでのように大資本でなくても製紙工場設立が可能であることを在地の小資本家や技術者たちに示し、後の製紙工場林立の礎となった。

明治27年（1894）原田の滝川流域に設立された原田製紙株式会社は、特異なナプキン原紙を抄造し、機械の開発導入を進めて大量生産を可能とした。吉原の佐野熊次郎が原田製紙のナプキン原紙を使用して加工業を始めると人気を集め、原田製紙と佐野が協力して加工ナプキンの生産体制を整え、海外へ輸出するまでに至った。

機械すき和紙生産の草分け的存在となった原田製紙からは多くの有能な技術者が輩出され、岳南地区の製紙業界に送り出された。大正時代になると手すき和紙工場は激減し、機械すきの製紙工場が続々と誕生したが、こうした技術者たちがその原動力となった。

3 戦後の製紙業

昭和16年（1941）に太平洋戦争が始まると、製紙は戦争には不要産業とみなされて、比較的大きな工場は軍需工場に変えられた。また、中小の工場は休業させられ

たり、他の工場に統合されたため、製紙産業は停滞した。

戦後すぐに出版ブームが起り紙の需要が高まったが、原料のパルプが不足していたため、出版業界は供給を間に合わせるために、出版用としては紙質の落ちる仙貨紙（せんかし）を大量に用いた。それまで片面仙貨紙のみであったが、昭和23年（1948）には両面仙貨紙が開発され人気を博した。昭和30年代を過ぎると全体的に安定した経営が保たれるようになり、富士地域は製紙産業の一大拠点となった。

その一方で環境汚染が深刻化し、昭和40年代の田子の浦湊のヘドロは大きな社会問題となったが、行政機関の協力と業界の自主努力により昭和50年代には一応の解決をみた。

4 近況

昭和48年、54年の2次にわたるオイルショック、昭和54年の木材チップの高騰等、供給面における制約や、国内経済の成長率の鈍化、樹脂等他素材による代替等、需要面における制約があったものの、紙需要は拡大基調で推移した。

しかし、いわゆるバブル経済の崩壊後の景気後退、人口減少やO A化の進展による紙需要の減少、生産拠点の海外移転などによって、平成29年の富士市における紙・パルプの製造品出荷額は4522億7433万円とピーク時の平成3年（6035億1444万円。旧富士川町を含まない。）から大幅に減少している。

日本の製紙業は、世界トップクラスの高度な古紙再生技術やばい煙、水質汚濁対応などの高い環境技術を持つ一方で、高い製造コストや生産設備の老朽化などの課題を抱えていると言われている。また、典型的な内需型産業であった製紙業であるが、国内市場の縮小を見越した海外市場の開拓のために、新たに海外に生産拠点を設ける企業が増えつつある。富士市においても、大手のみならず中堅製紙メーカーの海外展開の動きが注目されている。

このような中、富士市では、次世代の新素材として注目を集めるC N F（セルロースナノファイバー）の用途開発促進と関連産業の集積化を図るため、平成31年3月に「富士市C N F 関連産業推進構想」を策定、また令和元年11月に「富士市C N F プラットフォーム」を設立した。C N Fは、紙・パルプ産業を中心に、幾つかの企業において、商品開発・研究が進められており、今後、C N Fの活用による商品の高付加価値化や、競争・販売力の強化が期待されている。

年次別・工業出荷状況（全体）

（各年12月31日現在）

年次	事業所数	H11年 対比(%)	従業者数 (人)	H11年 対比(%)	製造品出荷額等 (万円)	H11年 対比(%)
H 11	1,753	100.0	43,203	100.0	133,543,738	100.0
12	1,637	93.4	42,027	97.3	140,303,074	105.1
13	1,645	93.8	41,340	95.7	133,773,907	100.2
14	1,569	89.5	39,200	90.7	127,303,666	95.3
15	1,487	84.8	38,866	90.0	125,726,607	94.1
16	1,499	85.5	37,001	85.6	131,522,036	98.5
17	1,424	81.2	36,422	84.3	130,197,279	97.5
18	1,525	87.0	37,198	86.1	137,681,966	103.1
19	1,569	89.5	37,728	87.3	144,877,976	108.5
20	1,455	83.0	38,175	88.4	158,393,407	118.6
21	1,429	81.5	36,104	83.6	135,132,893	101.2
22	1,413	80.6	35,239	81.6	142,486,260	106.7
23	1,249	71.2	33,411	77.3	135,638,317	101.6
24	1,353	77.1	32,808	75.9	130,245,423	97.5
25	1,322	75.4	32,765	75.8	127,908,680	95.8
26	1,281	73.1	33,662	77.9	136,768,137	102.4
27	1,235	70.5	35,226	81.5	144,516,084	108.2
28	1,218	69.5	36,846	85.3	135,711,372	101.6
29	1,205	68.7	37,287	86.3	138,164,569	103.5
30	1,182	67.4	37,374	86.5	143,226,160	107.3

（注）製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所。
平成19年以前の数値に旧富士川町分は含まない。

年次別・工業出荷状況（パルプ・紙）

年	静岡県			富士市		
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
H21	540	19,024	82,331,468	245	9,319	45,580,418
22	537	18,647	81,892,972	245	8,966	44,876,348
23	536	18,518	82,297,974	224	8,705	44,072,640
24	510	17,697	76,894,375	226	8,188	39,318,554
25	506	17,449	73,230,568	227	8,250	37,632,117
26	491	17,762	76,424,718	220	8,106	38,481,984
27	496	18,215	81,774,356	217	8,467	43,129,341
28	467	18,266	81,718,565	208	8,521	44,295,044
29	469	18,612	83,331,713	209	8,497	45,227,433
30	467	18,709	85,753,884	205	6,627	47,347,728

（注）従業者4人以上の事業所。

商業の概要

富士市は、昭和41年の吉原市、富士市、鷹岡町の合併により、おのおのの中心地が共存する多心型都市が形成された。その後、昭和45年の市庁舎完成に伴い市役所周辺地区の区画整理が進み、昭和63年には東海道新幹線新富士駅が開業した。平成5年に文化会館、平成20年には産業交流展示場が整備されるなど、市役所周辺地区と新富士駅周辺地区に新たな核が形成されてきている。

このような状況の中、富士駅周辺・吉原地区の中心市街地は、モータリゼーションの進展に伴う市民生活の変化や市民ニーズの多様化、ロードサイド型をはじめとする新たな商業核の形成や大型店の進出、インターネットを通じた販売の急速な拡大など、商業を取り巻く環境は近年大きく変化し、また、JR富士駅周辺において大型商業施設が相次いで閉鎖するなど、既存の商店街及び中心市街地の商業は厳しい状況に置かれている。

中心市街地はその地域の「顔」であり、その地域独自の文化を育んできた場所である。歩いて行動できる範囲で生活に必要なものがそろそろ、いわゆる「コンパクトシティ」の形成が行政サービスの充実と効率性の面からもこれからのまちづくりの方向として望ましいものであり、中心市街地を市民の日常生活やさまざまな活動の場として再生することは地域の将来にわたる発展のためにも必要な取組である。

このような背景のもと、平成14年度に「富士市商業振興ビジョン」、平成15年度に富士駅周辺・吉原地区の2地区を富士市の中心市街地と定めた「富士市中心市街地活性化基本計画」を策定した。平成16年度には、富士商工会議所が主体となり中心市街地活性化のための事業概要、実施体制等を取りまとめた「TMO構想」の策定に対して市は支援を行い、平成17年5月、この構想を市が認定し、まちづくり機関の「富士TMO」が設立された。富士駅周辺地区では“健康”と“学び”をテーマに平成17年5月に「富士健康印商店会」、吉原地区では“東海道吉原宿”をキーワードに平成18年5月に「タウンマネージメント吉原」が設立され、それぞれ中心市街地の活性化を目指し、様々な事業に取り組んでいる。

「富士健康印商店会」では、地元商店主などが講師となり、市民が受講生となる「富士山一丁目まちなかゼミ」の開催や、「富士本町軽トラ市」をはじめとする商店街でのイベントに協力するなど、商店と消費者・地元住民の交流が進んでいる。

「タウンマネージメント吉原」では、吉原本宿・小宿活用事業として、歴史ある鯛屋旅館の一部をまちづくりの拠点として整備した「吉原本宿」やまちの駅に登録されている「吉原小宿」を中心に、歴史や工作の講座、寄席などを実施するほか、一店逸品推進事業として、毎月1日に開催する「一の市」や「吉原宿宿場まつり」などの各種イベントに協力している。

中心市街地の活性化や空き店舗対策として、富士駅周辺・吉原地区で独立開業または新規出店による事業拡大にチャレンジする人を支援する「あなたも店主事業」を平成19年度から開始した。意欲あふれる商業者をまちに呼び込むことにより、空き店舗を埋めることにとどまらず、継続的な事業展開によるまちの活性化や、まちづくりの担い手養成を目的としている。令和2年度までに、当該地区合わせて39店舗が支援制度を活用し、既存の

商店と新規の商店主が互いに刺激し合える環境が着実に深まっている。

また、空きビルや空き店舗といった遊休不動産を、リノベーションの手法によって再生・利活用し、まちなかのにぎわい創出事業を推進している。

さらに、平成20年9月に吉原商店街で開発された「富士つけナポリタン」をまちの活性化・賑わいにつなげるため、平成22年11月に市民によるまちおこし団体「富士つけナポリタン大志館」が結成された。

また、平成19年度から富士市商工会女性部が開発を進めてきた、地元産の米粉と富士山からの湧水を使用した「富士山ひらら」が商品化されるなど、ご当地グルメを活用したシテプロモーションの推進及び地域経済の振興を図っている。

このような中、令和2年度には新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「富士本町軽トラ市」や「吉原宿宿場まつり」などのイベントが中止となった。

また、感染拡大により大きな影響を受けた事業者に対して、事業の継続を下支えする給付金の支給事業や市内の消費喚起や店舗の売上向上を図るため電子プレミアム付商品券事業などの経済対策を行った。

商業の概況（平成28年経済センサス-活動調査）

（単位：金額：百万円）

産業中分類	事業所数	従業者数（人）	年間商品販売額	1事業所あたり年間商品販売額
総数	2,355	16,543	705,480	300
<卸売業>	635	4,596	451,387	711
各種商品卸売業	5	33	3,023	605
繊維・衣服等卸売業	11	55	2,079	189
飲食料品卸売業	87	606	50,330	579
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	226	1,685	139,558	618
機械器具卸売業	188	1,443	173,929	925
その他の卸売業	118	774	82,469	699
<小売業>	1,720	11,947	254,093	148
各種商品小売業	4	192	7,853	1,963
織物・衣服・身の回り品小売業	216	899	15,079	70
飲食料品小売業	522	4,628	74,066	142
機械器具小売業	309	1,737	53,079	172
その他小売業	624	4,162	90,569	145
無店舗小売業	45	329	13,446	299

観光の概要

温暖な気候の下、北には世界文化遺産・富士山と愛鷹連山を、南には駿河湾を望む景観に恵まれるとともに、富士川、丸火自然公園、大圃の滝、浮島沼、岩本山、大淵笹場、龍巖淵、そして富士山の湧水群など様々な自然観光資源を有しており、これらの豊かな自然に育まれた、富士のお茶（やぶ北など）、富士梨、ゆで落花生、富士ヒノキに加え、農林水産省の地理的表示（GI）保護制度に登録された田子の浦しらすが本市の特産品となっている。

また、日本三大ダルマ市のひとつである毘沙門天大祭で有名な妙法寺、日蓮上人の「立正安国論」草稿の地である実相寺、曾我兄弟ゆかりの曾我寺、旧東海道左富士の松など歴史的な仏閣や史跡も多く、かぐや姫伝説発祥の地とされる竹採塚が残る竹採公園も整備されている。

平成20年には旧富士川町と合併し、多くの来客でにぎわう道の駅富士川楽座をはじめ、金丸山を中心とした野田山健康緑地公園、はたご池など新たな観光資源も加わることとなった。また、旧東海道沿いの古谿荘（国指定重要文化財）、小休本陣常盤邸（国登録有形文化財）、一里塚（県指定文化財）、新豊院の大観音、みのぶ道馬坂峠（歴史の道百選）など貴重な歴史的建築物や史跡が残されている。

平成27年3月に策定し令和元年度に見直しを行った富士市観光基本計画に基づき、一般社団法人富士山観光交流ビューローや市民・企業と協働し、同計画に位置づけた各種事業を展開している中、平成27年7月に設定した、海拔ゼロメートルから富士山頂までの登山ルート「富士山登山ルート3776」、平成28年8月にスタートした須津川渓谷でのバンジージャンプ、平成29年2月に東名高速道路富士川サービスエリア内にオープンした大観覧車「フジスカイビュー」、平成30年11月に新富士駅ステーションプラザF U J Iを改装し商業施設化した「ASTY新富士」、令和元年12月にリニューアルオープンした「道の駅富士」など、新たな観光資源も生まれており、観光誘客のさらなる後押しとなっている。

主要観光施設年間入込客数統計表

(単位：人)

年度	岩本山公園	竹採公園	市立博物館	丸火自然公園	須津川渓谷	砂山公園プール	富士山こどもの国	富士川楽座	合計
平成30	248,000	24,500	56,724	24,208	5,984	122,406	259,212	3,607,115	4,348,149
令和元	246,000	24,500	43,196	21,990	7,529	112,819	253,652	3,590,316	4,300,002
令和2	234,000	23,500	33,291	24,088	5,061	※0	108,104	2,638,150	3,066,194

※コロナ禍により中止

まつり入込客数統計表

(単位：人)

年度	吉原祇園祭	富士まつり	富士甲子神社祭典	毘沙門天大祭	合計
平成30	220,000	90,000	30,000	228,000	570,000
令和元	180,000	60,000	40,000	212,000	492,000
令和2	(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止)				0

農業の概要

本地域は静岡県東部に位置し、東は浮島沼・沼津市、西は静岡市に接し、北は富士山頂付近に至り、南は駿河湾に臨み、気候はおおむね温暖である。

地形は赤渕川を境に西側は富士山系、東は愛鷹山系に二分され、前者は南へ緩やかに傾斜した階段状の丘陵地帯をなし、後者は南に急傾斜した畑地を擁していずれも海拔5メートル付近から平坦地帯に連なる。地勢については、平坦地帯の一部海岸地域を除いては水田として利用され、このほかについては畑地利用がなされている。水田地帯の土質は、西部地域が富士川沖積土による良質乾田で占められるが、東部地域は臨床砂れき州と愛鷹火山灰土及び富士火山灰土と泥灰の堆積による低湿田で浮島泥地帯の中にある。また畑地帯についても、富士山系は富士火山灰の黒ボク土壌で、深部はこの地域特有の富士マサ層が分布し作土は概して浅い。

一方、愛鷹山系は富士火山灰の黒ボク土壌で表土を構成しているが、深部は浅いローム層が固定して作土も概して深い。表土はいずれも富士火山灰土壌で腐植に富んでいるがリン酸吸収係数が極端に高い特徴を持っている。

富士川地区の急傾地は噴火質物より成り、赤褐色を帯びており粘着力が少ない土壌である。

一方、富士川沿岸は砂礫質土壌で作土は概して浅い。

農業立地

本市の面積2万4495ヘクタールに対し、607ヘクタールが田、1770ヘクタールが畑として利用されている。

畑のうち、富士山麓一帯は富士マサと称される盤層が分布し、作土が浅いため、野菜栽培等に利用され、部分的に作土の深いところ、すなわち大淵の東部では茶が栽培されている。

これに対して富士岡から浮島にかけての愛鷹山麓は、作土が深く急傾斜をなし、昔から茶・みかんが植栽されるなどおおむね樹園地として利用されている。

また、岩本山周辺は丘陵地形をなし、山腹はみかん、茶が栽培されている。

一方、水田も、富士川沖積土に属する西部地区は施設園芸や洋菜類を取り入れるなど土地の高度利用がなされており、東部地区の吉永・須津・元吉原・浮島の水田は、ほ場整備事業が完了し、生産性も向上している。

富士川地区は、急傾斜地にキウイ・みかんなどが栽培されるなどおおむね樹園地として利用されている。また、松野地区の平坦地は水田として利用されている。

年別農家人口

(単位：人，%)

区分 年別	農家人口	前 回 比 較		総人口 各年2月1日 現在	総人口に 対する 農家人口比	農家1戸 当たり 平均人数
		増減数	増減率			
平成22年	5,817	△1,655	△22.1	261,611	2.2	4.5
平成27年	4,308	△1,509	△25.9	257,510	1.7	4.0
令和2年	2,110	△2,198	△51.0	252,121	0.8	2.5

(注) 平成22年は販売農家の農家人口である。

世界農林業センサス(総務課)

(注) 令和2年は自営農業に従事した世帯員数である。

経営耕地面積

(単位：戸，アール)

区分 年別	農家戸数		経 営 耕 地 面 積				
	総農家数	販売農家	総 数	田	樹園地	畑	1戸当たり 面積
平成22年	2,799	1,288	164,261	45,202	93,846	25,213	127.5
平成27年	2,438	1,069	145,470	41,230	78,333	25,907	136.6
令和2年	2,042	816	134,606	38,186	69,792	26,628	158.7

(注) 平成22年の経営耕地面積は販売農家の集計である。

世界農林業センサス(総務課)

農地転用実績

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
住宅敷地	225	123,809	247	133,006	270	172,125	276	159,706	275	156,316
鉱工業用地	6	6,990	5	2,077	12	26,586	3	2,318	6	2,007
倉庫・その他	60	46,116	69	56,430	53	43,982	24	50,363	40	76,054
道・水路	18	1,952	16	1,179	13	385	18	1,038	21	2,161
農業用施設	0	0	0	0	11	1,395	7	4,223	11	456
植 林	6	8,355	11	17,738	2	2,008	8	14,049	7	16,142
駐車場他	96	67,703	119	77,624	106	63,266	93	60,172	116	61,072
合 計	411	254,926	467	288,054	467	309,747	429	291,871	476	314,207

※4月～翌年3月までの集計結果を記載(田・畑の合計)

漁業の概要

北に霊峰富士を仰ぎ、南に紺碧（こんぺき）の駿河湾を望む白砂青松の奥駿河湾に位置し、かつては小須（おす）港と称した河口港であったが、背後地の岳南工業地帯の発展により港湾整備の必要に迫られ昭和36年の田子の浦港の開発に合わせ田子の浦漁港も整備された。これにより漁業形態も大転換し、海辺に陸揚げされていた漁船はほとんど姿を消し漁港に係留された。同時に漁船も大型化し漁民の漁業意欲も高揚された。

しかし、工業発展に伴い大気汚染、水質汚濁は悪化の一途をたどり、漁獲量は年々減少し当地の漁業は絶滅寸前に至ったが昭和47年以後の公害防止策により再び青い海を取り戻し、現在は、シラス船びきを主に刺し網、観光地びき網、遊魚船漁が行われている。

田子の浦漁業協同組合は、昭和39年原浦、愛南、元吉原、田子の浦の各漁港が合併し現在組合員145名、漁船90隻を擁し、富士市海域及び一部沼津市海域海岸線延長16キロメートルの海域に出漁操業している。また、漁協事業は共済、購買、販売、冷凍、冷蔵、無線業務を行い、昭和52年に現事務所への移転に伴い、漁業共同施設加工場、大型冷蔵庫が設置され、平成30年度には製氷貯水施設の規模拡大工事を実施し、魚価の安定を図るべく操業中である。

組合員数

組合員	令和2年
正組合員数	83名
準組合員数	62名
計	145名

漁業種類

種類	令和2年
シラス船びき網漁	24隻
刺し網漁	8隻
一本釣漁	47隻
地びき網漁	18隻
計	97隻

(注) 令和2年12月31日現在

漁船隻数

1. 動力船

トン数別	令和2年
0～0.9トン	19隻
1～2.9トン	10隻
3～4.9トン	44隻
5トン以上	17隻
計	90隻

2. 無動力船

トン数別	令和2年
0～0.9トン	0隻
1～2.9トン	0隻
計	0隻

資料：田子の浦漁業協同組合

林業の概要

本市の山林は、明治時代以降に先人が植林したヒノキが大半を占め、世界文化遺産富士山の美しい景観を構成する森林を健全に維持するため、適正な整備を推進している。

生産現場と受入先が近接する好条件を生かし、積極的に木材の生産を進めるため、森林経営計画に基づく適切な伐採等により、森林資源の維持増進と、持続可能な林業経営の仕組みを推進する。また、富士地区林業振興対策協議会（会長：市長）がブランド化した「FUJI HINO K I MADE」の販路拡大等を図り、需要先となる設計会社や建設会社等への営業及び提案などを積極的に行う。

また、SGEC認証森林である市有林の森林整備を促進し、静岡県森林組合連合会富士事業所や市内合板工場等に、原木を安定供給するため、効率的に木材生産量を増加させる新たな仕組みとして、平成30年10月31日に本市と富士市森林組合、県の3者で「富士市有林経営管理に係る協定書」を締結し、財政負担の縮減や原木の安定供給に努めている。

林野面積

令和2年度末(単位：ヘクタール)

区分	計	立木地	竹林	その他
総面積	12,074	11,770	61	243
国有林	1,915	1,870	—	45
市有林	4,267	4,265	—	2
私有林	5,892	5,635	61	196

※市有林には、市が市民に貸し付け、市民が個人で森林施業を行っている貸付地（2104ha）を含む。

市有林経営面積

令和2年度末(単位：ヘクタール)

普通林	保安林	保健休養林	分収林	その他	計
875	1,185	77	12	14	2,163

市有林(一般・特別会計)施業状況

(単位：ヘクタール)

年度	新植事業	補植事業	下刈事業	枝打事業	除・間伐事業	主伐事業
平成28	4.19	2.53	1.29	0.00	58.29	3.45
平成29	7.53	2.01	3.59	0.00	65.67	6.85
平成30	7.67	4.03	7.53	0.00	29.29	10.98
令和元	19.30	1.15	7.67	0.00	43.42	11.02
令和2	2.85	0.00	28.47	0.00	45.09	5.87

林道及び作業道の現況 令和2年度末(単位：メートル)

林道	作業道	合計
162,800	19,324	182,124

産業施設の概要

◎富士市勤労者総合福祉センター ラ・ホール富士

- 1 所在地 富士市中央町2丁目7番11号
- 2 施設概要 敷地面積 2,181.18㎡ 構造規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 7階建
- 3 平成2年6月13日 オープン
- 4 運営管理 公益財団法人 富士市振興公社
- 5 施設の構成

ア 視聴覚室	カ 研修室	サ 第1会議室	ソ その他
イ 技能講習室1・2	キ 特別会議室	シ 第2会議室	
ウ 音楽室	ク 工芸実習室	ス コミュニティ	
エ 和室	ケ 軽体育室	セ 多目的ホール	
オ 茶室	コ トレーニング室		

年度別利用者実績

(単位：人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
156,032	165,693	169,636	165,747	49,208

◎富士市産業交流展示場 ふじさんめッセ

- 1 所在地 富士市柳島189番地の8
- 2 施設概要
 - ・敷地面積 38,192.69㎡ (実測)
 - ・建築面積 6,159㎡ 延床面積 5,818㎡ 鉄骨造平屋建
 - ・施設内容 大展示場 3,840㎡、会議室兼小展示場 270㎡、屋外展示場 1,003㎡
 - 駐車場 404台、管理用駐車場 41台
- 3 平成20年4月19日 オープン
- 4 運営管理 Fメッセ共同事業体による指定管理 (平成20年4月1日～令和5年3月31日)
- 5 令和2年度利用実績・稼働状況
 - ・来場者数 52,519人 ・稼働件数 297件
 - ・稼働日数 273日 (日数稼働率77.6% 稼働可能日数352日)

主催者の地域別	市内	県内	県外			イベント・フェスティバル等	会議セミナー	その他
	87	145	65					
催事の分野別	展示販売					イベント・フェスティバル等	会議セミナー	その他
	自動車	住宅設備	電気製品	日用雑貨	その他			
	6	4	6	3	31			

◎道の駅 富士

- 1 所在地 富士市五貫島669番地1（上り線）、708番地1（下り線）
- 2 建物概要（トイレは含まない）
 - (1) 総延べ床面積 388.8㎡
 - (2) 建築物
 - ア 上り線 鉄骨造陸屋根平屋建て（延べ床面積350.7㎡）
 - イ 下り線 木造アルミニウム板葺平屋建て（延べ床面積38.1㎡）
- 3 施設の構成
 - (1) 上り線
 - ア 情報コーナー
 - イ レストラン
 - ウ テイクアウトショップ2店舗
 - エ 売店
 - オ 屋上展望コーナー
 - カ 授乳室
 - キ 駐車場72台
(小型63台、大型8台、身障者1台)
 - ク トイレ
 - (2) 下り線
 - ア レストラン
 - イ 駐車場33台（小型19台、大型13台、身障者1台）
 - ウ トイレ
- 4 休館日 年中無休

◎野田山健康緑地公園富士川キャンプ場

- 1 所在地 富士市中之郷4482番地の141
- 2 概要（面積・設備等）
 - (1) 面積 6,500㎡
 - (2) 施設
 - ア 管理棟
 - イ 売店
 - ウ キャンプサイト
(オートサイト 3、テントサイト 31)
 - エ トイレ
 - オ 駐車場
 - カ 四阿（大1、小1）
- 3 運営管理 株式会社白糸植物園

◎富士市産業支援センター f-Biz (令和2年6月30日事業休止)

- 1 所在地 富士市永田北町3番3号 富士市立中央図書館分館内
- 2 施設概要 f-Biz 事務スペース、相談スペースほか 約80㎡(1階)
f-Biz egg(創業支援施設)
事務スペース、相談スペース、ワークスペースほか 約100㎡(2階)
- 3 利用時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時
- 4 スタッフ 15人(ゲストアドバイザー3人を含む)
- 5 開設 f-Biz 平成20年8月4日、f-Biz egg 平成25年8月29日

6 年度別相談件数

・業種別件数

(単位:件)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
サービス	781	1,089	1,287	1,185	1,370	1,437	1,141	229
小売	543	806	759	880	890	880	845	197
飲食・宿泊	504	526	556	598	481	534	552	89
製造	594	513	427	437	352	366	254	40
農水産	300	348	200	110	79	75	93	15
行政・団体	151	139	120	184	180	154	124	7
建設	69	105	191	160	111	77	53	22
情報通信	37	53	79	89	42	49	28	5
金融	20	28	35	23	21	29	28	0
その他	244	279	551	723	895	830	714	151
合計	3,243	3,886	4,205	4,389	4,421	4,431	3,832	755

・目的別件数

(単位:件)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
販路拡大	1,647	2,277	2,489	2,732	2,875	2,895	2,428	498
創業	670	626	822	808	810	700	668	116
事業全般	279	363	323	340	230	276	207	66
新製品開発	368	312	259	250	192	192	152	22
情報収集	120	157	222	155	172	164	172	15
連携	55	68	36	58	90	92	67	6
資金調達	56	45	22	5	9	66	101	32
視察	48	37	32	41	43	46	37	0
その他	-	1	-	-	-	-	-	-
合計	3,243	3,886	4,205	4,389	4,421	4,431	3,832	755

7 年度別起業実現件数

(単位:件)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
起業	26	35	48	50	47	37	26	9

建設・都市計画

都市計画の概要

令和3年3月31日現在

1	行政区域			24,495.0 ha
2	区 域			
	(1) 都市計画区域			21,104.0 ha
	(2) 市街化区域			5,932.6 ha
	(3) 市街化調整区域			15,171.4 ha
3	地域地区			
	(1) 用途地域			
	第一種低層住居専用地域			642.9 ha
	第二種低層住居専用地域			7.0 ha
	第一種中高層住居専用地域			430.3 ha
	第二種中高層住居専用地域			653.3 ha
	第一種住居地域		1,	555.3 ha
	第二種住居地域			255.0 ha
	準住居地域			185.2 ha
	近隣商業地域			210.0 ha
	商業地域			105.6 ha
	準工業地域			135.5 ha
	工業地域		1,	065.3 ha
	工業専用地域			687.2 ha
	計		5,	932.6 ha
	(2) 防火地域			32.0 ha
	(3) 準防火地域			162.9 ha
	(4) 臨港地区			120.7 ha
	(5) 特別用途地区	特別業務地区		36.0 ha
		特定規模集客施設制限地区	1,	417.0 ha
	(6) 高度地区		4,	240.4 ha
	(7) 高度利用地区			0.8 ha
4	都市計画施設等			
	(1) 都市計画道路			
	計画決定路線数	75路線	総延長	207,800 m
			完成総延長	116,330 m
	(2) 公園・緑地			
	(都市計画公園)			
	・計画決定	69か所		396.70 ha
	・供用開始	53か所		191.08 ha
	(都市計画緑地)			
	・計画決定	4か所		215.40 ha
	・供用開始	4か所		62.40 ha
	(3) 下水道			
	(公共下水道)			
	・計画排水面積			5,628 ha
	・事業完了面積			4,127 ha
	(都市下水路)			
	・計画排水面積			454 ha
	・計画完了面積			454 ha
5	地区計画			
	(1) 地区計画			
	地区計画決定地区	12地区		452.2 ha

公共交通

1 コミュニティ交通の概要

路線バスの廃止代替や公共交通空白地域などにおいて、市民の「暮らしの足」を確保するため、地域との協働によりコミュニティ交通を運行しています。

2 コミュニティ交通の利用状況（令和2年度）

名称	地区	種別	利用者数（人）	収支率（％）
しおかぜ	田子浦	コミュニティバス	8,447	22.8
みなバス	富士南	コミュニティバス	12,850	30.4
こうめ	岩松北	コミュニティバス	8,119	22.4
おかタク	丘	デマンドタクシー	1,196	41.0
こぶし	大淵富士本	デマンドタクシー	378	29.1
ほたる	原田	デマンドタクシー	825	34.0
かぐや	吉永	デマンドタクシー	902	38.1
マリン	元吉原	デマンドタクシー	310	40.0
なのはなバス	吉永北	コミュニティバス	1,579	20.0
なのはな		デマンドタクシー	2,051	33.6
やまぼうし	神戸	デマンドタクシー	891	32.3
てんまーる	天間	デマンドタクシー	1,183	35.4
おぐるま	松野	デマンドタクシー	225	33.5
うるおい	富士駅～吉原	コミュニティバス	8,389	23.2
モーニングシャトル	吉原～富士駅	コミュニティバス	1,144	18.8
ぐるっとふじ (夜ルート)	—	路線バス	7,282	13.0
ふじかぐやの湯線	—	路線バス	2,990	11.4

国・県・市の道路現況

(令和2年3月31日現在)

区分	総数		舗装道		未舗装道	
	延長(m)	面積(m ²)	延長(m)	面積(m ²)	延長(m)	面積(m ²)
国道	20,672	442,561	20,672	442,561	—	—
県道	136,980	1,842,895	136,980	1,842,895	—	—
市道	1,282,852	7,704,306	1,227,281	7,530,933	55,572	173,374

(国道には県管理、中日本高速道路(株)管理分を含まない)

国・県・市の橋梁現況

(令和2年3月31日現在)

区分	総数		永久橋		非永久橋	
	橋数(基)	延長(m)	橋数(基)	延長(m)	橋数(基)	延長(m)
国道	33	5,684	33	5,684	—	—
県道	176	2,471	176	2,471	—	—
市道	970	10,440	970	10,440	—	—

河川の現況(無名河川は除く)

(令和3年3月31日現在)

総数		法河川		準用河川		普通河川	
河川数	延長(m)	河川数	延長(m)	河川数	延長(m)	河川数	延長(m)
498	541,802	22	94,130	32	88,532	444	359,140

用途別建築確認件数

区分	総数	専用住宅	共同住宅	併用住宅	事務所店舗	工場作業所	倉庫物置	特殊建築物	その他の建築物	工作物
H28年度	1,511	1,239	12	20	25	44	22	54	22	73
H29年度	1,543	1,260	21	17	26	44	19	49	29	78
H30年度	1,480	1,236	13	16	26	49	17	34	31	58
R元年度	1,367	1,135	14	12	34	40	25	15	28	64
R2年度	1,326	1,084	38	12	41	41	20	12	19	59

(指定確認検査機関申請分を含む)

構造別建築確認件数

区分	総数	木造	鉄骨造	鉄筋コンクリート造	その他
R2年度	1,267	957	276	27	7

(指定確認検査機関申請分を含む)

公園緑地の現況

(令和3年3月31日現在)

区分	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	風致公園	歴史公園	緑地	計	市民一人当たり面積
箇所数	127	11	2	3	3	11	4	20	181	—
面積	ha 22.48	ha 14.24	ha 9.28	ha 22.26	ha 35.73	ha 32.74	ha 1.03	ha 77.03	ha 214.79	m ² 8.54

※ このほかに広域公園として「静岡県富士山こどもの国」(94.50ha)があるが、集計に含まない。

市営住宅（団地）の状況

(令和3年3月31日現在)

構造別	戸数	延床面積 [専用面積]	戸当たり平均面積
高層耐火構造	112	7,055.0	63.0
中層耐火構造	1,964	101,762.2	51.8
簡易耐火二階建	110	4,735.9	43.1
計	2,186	113,553.1	51.9

市営住宅入居者の収入基準（特別控除対象者がいない場合）

<給与収入金額でみる早見表>

収入及び所得を得ている方が1人の場合の早見表（源泉徴収票では支払金額）（令和3年3月31日現在）

同居及び扶養親族数 (本人を含む)		1人	2人	3人	4人	5人	6人
一般世帯	収入分位 I	0 ～ 2,043,999	0 ～ 2,583,999	0 ～ 3,127,999	0 ～ 3,663,999	0 ～ 4,135,999	0 ～ 4,611,999
	II	2,044,000 ～ 2,367,999	2,584,000 ～ 2,911,999	3,128,000 ～ 3,451,999	3,664,000 ～ 3,947,999	4,136,000 ～ 4,423,999	4,612,000 ～ 4,895,999
	III	2,368,000 ～ 2,643,999	2,912,000 ～ 3,183,999	3,452,000 ～ 3,711,999	3,948,000 ～ 4,187,999	4,424,000 ～ 4,663,999	4,896,000 ～ 5,135,999
	IV	2,644,000 ～ 2,967,999	3,184,000 ～ 3,511,999	3,712,000 ～ 3,995,999	4,188,000 ～ 4,471,999	4,664,000 ～ 4,947,999	5,136,000 ～ 5,423,999
裁量階層	V	2,968,000 ～ 3,447,999	3,512,000 ～ 3,943,999	3,996,000 ～ 4,415,999	4,472,000 ～ 4,891,999	4,948,000 ～ 5,367,999	5,424,000 ～ 5,843,999
	VI	3,448,000 ～ 3,887,999	3,944,000 ～ 4,363,999	4,416,000 ～ 4,835,999	4,892,000 ～ 5,311,999	5,368,000 ～ 5,787,999	5,844,000 ～ 6,263,999

土地区画整理事業の施行状況

(令和3年3月31日現在)

事業名	施行主体	施行面積 (㎡)	総事業費 (千円)	施行年度	平均減歩 (%)			参考進捗率
					公共減歩	保留地	合 算	
青島津田	市	488,661.06	654,153	S37～ S50	6.16	10.04	16.19	完了S50. 5. 2 換地処分
富士駅 周辺	市	215,315.64	9,367,000	S37～ H10	23.11 (*22.11)	0.00 (0.00)	23.11 (22.11)	完了H10. 10. 9 換地処分
依田原 新田	市	896,018.99	6,716,538	S45～ S59	22.10	4.30	26.40	完了S60. 3. 29 換地処分
富士中部	市	899,719.96	17,839,900	S53～ H12	19.49	4.89	24.38	完了H12. 7. 28 換地処分
新富士駅 南地区	市	292,089.34	21,400,000	H12～ R11	18.71	3.24	21.95	65.0%
第二東名IC 周辺地区	市	449,478.68	10,253,000	H18～ R7	19.82	11.45	31.27	84.7%
小池	組合	46,783.07	60,304	S45～ S48	25.16	8.47	33.63	完了S48. 10. 12 換地処分
津田	組合	125,428.77	336,383	S46～ S50	19.18	7.23	26.41	完了S50. 11. 4 換地処分
浜田	組合	11,362.85	26,048	S52～ S54	10.23	4.71	14.94	完了S54. 11. 20 換地処分
神谷	組合	159,512.21	1,331,728	S52～ H2	15.78	10.54	26.32	完了H 2. 11. 9 換地処分
島田	組合	413,659.67	3,446,360	S55～ H2	15.47	6.62	22.09	完了H 3. 3. 15 換地処分
三新田	組合	49,988.09	375,498	S56～ S60	13.20	16.20	29.40	完了S61. 1. 10 換地処分
八代	組合	66,885.38	647,850	S58～ H2	16.42	8.56	24.98	完了H 2. 7. 20 換地処分
川成島	組合	188,194.62	3,544,067	S62～ H14	18.51	6.54	25.05	完了H14. 5. 31 換地処分
四丁河原	組合	81,220.94	1,526,081	H 6～ H15	21.75	5.77	27.52	完了H15. 9. 5 換地処分
神戸	組合	128,034.98	2,858,065	H12～ R2	19.61	15.98	35.59	完了R 2. 5. 3 換地処分

(*減価補償金による整備前宅地買収後)

上下水道

水道事業の概要

1 市内水道の現況

(令和3年3月31日現在)

区 分		全 体	富士上水道	富士川上水道
行政区域内人口		251,616人	236,459人	15,157人
行政区域面積		244.95 k m ²	214.03 k m ²	30.92 k m ²
上 水 道	計画給水人口	235,940人	219,850人	16,090人
	現在給水人口	232,229人	217,220人	15,009人
簡 易 水 道	事業箇所	11カ所	11カ所	0カ所
	現在給水人口	18,662人	18,662人	0人
専 用 水 道	施設箇所	24カ所	22カ所	2カ所
	現在給水人口	305人	305人	0人
飲料水供給施設	施設箇所	13カ所	1カ所	12カ所
	現在給水人口	178人	30人	148人
合 計	現在給水人口	251,374人	236,217人	15,157人
	水道普及率	99.9%	99.9%	100.0%

2 上水道の現況

① 配水量

(令和3年3月31日現在)

区 分	全 体	富士上水道	富士川上水道
1日最大配水量	114,163m ³	107,338m ³	7,026m ³
1日平均配水量	105,229m ³	98,940m ³	6,290m ³
1人1日最大配水量	492 ^{リットル}	494 ^{リットル}	468 ^{リットル}
1人1日平均配水量	453 ^{リットル}	455 ^{リットル}	419 ^{リットル}
年間総配水量	38,408,681m ³	36,112,991m ³	2,295,690m ³
年間有収水量	27,306,661m ³	25,470,048m ³	1,836,613m ³
有 収 率	71.1%	70.5%	80.0%

② 経営状況

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和2年度決算(見込み)(円)	令和元年度決算(円)
総 収 益	3,594,160,114	3,585,417,155
営 業 収 益	3,295,915,808	3,270,799,101
営業外収益	298,244,306	312,333,458
特 別 利 益	0	2,284,596
総 費 用	2,982,582,657	2,920,426,102
営 業 費 用	2,807,246,949	2,788,163,046
営業外費用	120,046,422	132,263,056
特 別 損 失	55,289,286	0
純 利 益	611,577,457	664,991,053
資 本 的 収 入	890,399,671	888,644,456
資 本 的 支 出	2,603,826,349	2,958,628,896

※ 平成20年11月の合併後、富士市上水道は、富士上水道と富士川上水道の2事業体で経営している。

※ 経営状況は、富士上水道と富士川上水道を合算したものである。

3 水道料金表 (消費税及び地方消費税込み) (令和3年3月31日現在)

区分 口径	基本料金		従量料金	
	水量(m ³)	金額	段階区分	金額(1m ³ につき)
mm 13	10	979円	使用水量10m ³ を超え20m ³ までのもの	88円
20		1,562円	使用水量20m ³ を超え50m ³ までのもの	104円50銭
25		2,222円	使用水量50m ³ を超え100m ³ までのもの 使用水量100m ³ を超えるもの	121円 132円
30	150	2,618円	使用水量20m ³ までのもの	88円
40		5,060円	使用水量20m ³ を超え50m ³ までのもの	104円50銭
50		7,755円		
75		19,030円	使用水量50m ³ を超え100m ³ までのもの	121円
100		33,660円		
150		58,630円	使用水量100m ³ を超えるもの	132円

4 水道加入金単価表 (消費税及び地方消費税込み) (令和3年3月31日現在)

口径 (mm)	金額 (円)	口径 (mm)	金額 (円)	口径 (mm)	金額 (円)
13	39,600	30	220,000	75	1,412,400
20	86,900	40	401,500	100	水道事業管理者 が定める
25	146,300	50	620,400	150	

簡易水道施設

11施設 給水戸数合計6,777戸 給水人口合計18,662人

施設名	公営 その他別	認可年月日	認可期限	水道施設状況		水源の 種類
				給水戸数	給水人口	
浮島町簡易水道組合	組合	R2. 12. 14	R12. 12. 13	430	1,448	深井戸
増川江尾簡易水道組合	組合	H27. 12. 27	R7. 12. 26	955	2,559	深井戸
中里簡易水道組合	組合	H27. 10. 31	R7. 10. 30	1,185	2,980	深井戸
中里西簡易水道組合	組合	H27. 12. 4	R7. 12. 3	721	2,163	深井戸
東比奈富士岡水道組合	組合	H28. 2. 17	R8. 2. 16	568	1,464	深井戸
花守町簡易水道組合	組合	R3. 3. 30	R13. 3. 29	135	470	深井戸
富士岡簡易水道組合	組合	R3. 3. 8	R13. 3. 7	771	3,094	深井戸
山の根簡易水道組合	組合	H29. 6. 14	R9. 6. 13	515	1,300	深井戸
泉簡易水道組合	組合	H29. 6. 14	R9. 6. 13	83	234	深井戸
滝川比奈簡易水道組合	組合	H29. 6. 14	R9. 6. 13	1,161	2,235	深井戸
川尻町簡易水道組合	組合	H29. 6. 4	R9. 6. 3	253	715	深井戸

※給水戸数、給水人口は、富士水道組合連合会の資料による。(令和3年4月時点)

公共下水道事業の概要

富士市は、富士山麓の豊かな湧水のおかげで、製紙業の街として発展してきました。これに伴い、水の使用量が増大し、工場から出る多量の汚水によって河川の汚染が進み、大きな社会問題となりました。そこで、岳南地域の健全な発展のため、昭和26年から静岡県が工場専用の岳南排水路の建設に着手したのが、富士市の下水道の始まりです。

一方、公共下水道事業は、健康で快適な生活環境の整備を求める市民の強い要望に応えるため、昭和32年に下水道計画の調査にかかりました。そして、昭和33年9月に吉原処理区の認可を得て事業に着手し、昭和40年3月には吉原終末処理場が完成し、昭和40年4月より供用を開始しました。

さらに、昭和48年6月に認可を得た富士処理区の処理場として、昭和55年4月に西部浄化センターの供用を開始しました。

一方、県企業局により造成された県営富士住宅団地の富士見台終末処理場は、昭和53年3月の認可で、富士見台処理区として富士市公共下水道へ移管されました。

続いて昭和57年2月には、新たに東部処理区の認可を得て、平成2年4月に東部浄化センターの供用を開始しました。これに伴い、富士見台終末処理場は平成5年度末をもって廃止され、富士見台処理区は東部処理区に統合されました。

平成16年3月の下水道法事業認可の変更にて、東部処理区に包括されている吉原処理区を廃止し、富士処理区の名称を東部処理区との整合を図るため西部処理区に名称を変更しました。

平成20年3月の下水道法事業認可の変更では、吉原終末処理場を暫定的に東部浄化センターの汚水調整池として位置づけられていましたが、平成24年8月に廃止の協議が了とされました。

また、平成24年4月1日より公共下水道事業は、地方公営企業法を全部適用した地方公営企業となりました。

下水道施設整備の進捗に伴い、平成23年3月、平成26年3月及び平成30年11月の下水道法事業計画（平成24年4月に「下水道法事業認可」が「下水道法事業計画」に名称変更）の変更では、予定処理区域の拡大等を行いました。

公共下水道の現況

(令和3年3月31日現在)

行政区域面積	24,495 ha	排水可能人口	196,138 人
市街化区域面積	5,933 ha	下水道普及率	※ 78.0 %
事業計画区域面積	5,344 ha	排水可能世帯	84,929 世帯
排水可能区域面積	4,323 ha	水洗化世帯	77,395 世帯
行政区域内人口	251,616 人	水洗化人口	179,648 人
事業計画処理人口	203,700 人	水洗化率	91.6 %

※全人口比

下水道整備計画

		東 部 処 理 区	西 部 処 理 区
事業計画区域		2,522 ha	2,822 ha
事業計画処理人口		96,200 人	107,500 人
事業計画下水量(日)		64,200 m ³	64,500 m ³
下水排除方法		分 流 式	分 流 式
処理方法	施設	東部浄化センター	西部浄化センター
	汚水	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
	汚泥	濃縮、機械脱水	濃縮、消化、機械脱水
放 流 河 川		沼 川	富 士 早 川
供用開始年月		平成2年4月	昭和55年4月
全体計画面積		3,138 ha	2,854 ha

経営状況

(消費税及び地方消費税抜き・単位：円)

区 分	令和2年度決算(見込み)	令和元年度決算
総 収 益	5,889,233,086	6,080,840,128
営業収益	2,824,348,054	2,791,351,725
営業外収益	3,063,176,004	3,289,488,403
特別利益	1,709,028	0
総 費 用	4,905,053,140	5,046,532,300
営業費用	4,390,225,143	4,459,640,128
営業外費用	514,827,997	586,892,172
特別損失	0	0
純 損 益	984,179,946	1,034,307,828
資本的収入	1,454,920,837	1,477,916,279
資本的支出	4,115,420,587	4,161,833,792

受益者負担金

単位負担金 …………… 1 m³当たり 250 円 (全市統一単価)

下水道使用料

基本料金	従量料金(排除汚水量 1 m ³ につき)					
	11~20m ³	21~30m ³	31~50m ³	51~100m ³	101~500m ³	501以m ³ 上
1,430円	121円	137円50銭	148円50銭	159円50銭	170円50銭	181円50銭

※この料金は、1か月当たりの料金で、消費税及び地方消費税を含む。

下水処理施設の概要

◎東部浄化センター

所在地（敷地面積）	富士市富士岡南260番1（11.57ha）
下水排除方式	分流式
処理方式	下水処理 標準活性汚泥法 汚泥処理 濃縮、機械脱水
放流先	沼川
現有処理能力	日最大 55,800m ³
供用開始	平成2年4月
全体計画	計画処理人口 94,200人 計画汚水量日最大 79,300m ³ 計画処理面積 3,138ha

◎西部浄化センター

所在地（敷地面積）	富士市宮島1260番（5.33ha）
下水排除方式	分流式
処理方式	下水処理 標準活性汚泥法 汚泥処理 濃縮、消化、機械脱水
放流先	富士早川
現有処理能力	日最大 50,750m ³
供用開始	昭和55年4月
全体計画	計画処理人口 108,100人 計画汚水量日最大 80,100m ³ 計画処理面積 2,854ha

◎クリーンセンターききょう（し尿処理施設）

1 施設の概要

所在地
富士市五貫島1027番地の2

2 処理方式等

処理方式	処理能力	稼働年月
高負荷膜分離脱窒素処理方式+高度処理	186kℓ/日	平成9年4月

3 処理量

令和2年度（単位：kℓ/年）

生し尿	単独浄化槽汚泥	合併浄化槽汚泥	合計
2,506.57	24,038.39	35,070.60	61,615.56

4 稼働・搬入日数・収集車両

令和2年度

稼働日数	搬入日数	生し尿専用収集車両（業者収集）	浄化槽専用収集車両（業者収集）
365日/年	259日/年	10台	33台

◎中野台下水処理施設

1 施設の概要

所在地	敷地面積
富士市中野台2丁目10番2	0.2ha

2 処理方式等

処理方式	放流先	供用開始
標準活性汚泥法	富士川	昭和61年4月

3 処理能力

処理人口	汚水量
2,756人	1,190m ³ /日最大

(3) 火災損害額

平成30年中	683,447千円
令和元年中	1,099,825千円
令和2年中	259,061千円

(4) 救急活動状況

区分	令和2年	令和元年
火災	54件 (0.6%)	67件 (0.7%)
交通事故	637件 (6.9%)	786件 (7.7%)
労働災害	154件 (1.7%)	135件 (1.3%)
一般負傷	1,178件 (12.7%)	1,210件 (11.8%)
急病	5,403件 (58.1%)	5,928件 (57.7%)
転院搬送	1,647件 (17.7%)	1,873件 (18.2%)
その他	220件 (2.3%)	266件 (2.6%)
合計	9,293件 (100.0%)	10,265件 (100.0%)

保有車両の状況

(単位：台)

区分	ポンプ車(水無)	タンク車(水有)	はしご車	化学車	救急車	その他
常備消防	—	12	はしご車 1 屈折はしご車 1	3	12	14
非常備消防	34	—	—	—	—	1

消防用水利

(単位：基)

100 m ³ 以上水槽	40 m ³ 以上 100 m ³ 未満	20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	消火栓	防火井戸	その他
101	748	132	4,114	2	80

令和2年月別気象状況(日数)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	
天気概況	晴	16	18	16	18	17	8	7	24	12	17	19	28	200
	曇	12	8	11	8	12	18	14	7	12	7	9	3	121
	雨	3	3	4	4	2	4	10	0	6	7	2	0	45

※ 毎日15時現在の概況をその日の天気として取り扱っている。

教 育

学校のあらまし

(令和3年5月1日現在)

種別	学校数			学級数	生徒数	教員数
	総数	公立	私立			
総数	73	57	16	945	26,062	2,066
幼稚園	16	8	8	87	1,795	197
小学校	27	27	0	493	12,743	731
中学校	17	16	1	240	6,648	455
高等学校	6	5	1	125	4,235	385
大学	—	—	—	—	—	—
各種学校	2	0	2	—	56	14
専修学校	5	1	4	—	585	284

公立幼稚園一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	昭和幼稚園	比奈160	43
		34-0300	
2	原田幼稚園	原田480	38
		52-1202	
3	大淵幼稚園	大淵3022	8
		35-0049	
4	田子浦幼稚園	川成島138-1	113
		61-2154	
5	岩松幼稚園	松岡804	68
		61-1227	
6	南幼稚園	横割5丁目10-1	11
		61-8055	
7	天間幼稚園	天間1047-1	55
		71-1638	
8	富士川第一幼稚園	岩淵107	36
		81-0480	
公立幼稚園計 8園			372

私立幼稚園一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	吉原聖母幼稚園	南町1-30	122
		51-6178	
2	いまいづみ幼稚園	今泉5丁目8-2	262
		51-6324	
3	富士光明幼稚園	厚原388-8	163
		73-1152	
4	神戸幼稚園	富士見台1丁目6-8	70
		21-3805	
5	するが幼稚園	中島122	307
		61-8778	
6	富士リズム幼稚園	伝法1740-1	255
		53-6969	
7	ゆきよし幼稚園	宮島251-5	105
		63-3083	
8	藤田幼稚園	大淵2964-1	139
		35-3178	
私立幼稚園計 8園			1,423

※認定こども園は含みません。
園児数は令和3年5月1日現在

小学校施設状況

(令和3年5月1日現在)

No.	区 分	創立年	学級数	児童数	運動場 (㎡)	体育館 (㎡)	教室数	
							普通	特別
1	吉原小学校	M6	22	521	17,349	1,045	22	17
2	今泉小学校	M6	20	573	20,342	1,027	20	17
3	伝法小学校	M6	23	641	11,501	1,213	23	11
4	神戸小学校	S22	11	198	9,353	1,012	11	8
5	元吉原小学校	M7	12	286	12,531	1,119	12	12
6	東小学校	S31	6	62	8,783	532	6	9
7	須津小学校	M6	21	578	11,416	776	21	13
8	吉永第一小学校	M6	14	369	7,997	1,171	14	10
9	吉永第二小学校	M25	6	113	9,549	1,055	6	10
10	原田小学校	M7	14	353	8,556	852	14	13
11	大淵第一小学校	M7	27	588	8,533	947	23	14
12	大淵第二小学校	S30	4	31	10,244	659	4	6
13	富士第一小学校	M10	26	716	10,456	1,192	26	11
14	富士第二小学校	S20	21	586	9,041	1,251	21	13
15	田子浦小学校	M11	22	605	11,950	1,035	22	13
16	岩松小学校	M6	19	489	8,068	1,050	19	13
17	鷹岡小学校	M22	20	586	8,056	916	20	14
18	広見小学校	S46	24	641	8,914	1,072	24	15
19	丘小学校	S48	29	817	10,350	939	29	14
20	富士見台小学校	S52	14	315	15,591	976	14	14
21	富士南小学校	S53	33	960	11,204	1,019	33	17
22	天間小学校	S54	14	319	9,965	1,006	14	11
23	岩松北小学校	H1	24	651	11,280	1,062	24	11
24	富士中央小学校	H5	20	546	10,873	1,218	20	10
25	青葉台小学校	H10	19	500	11,978	1,243	19	11
26	富士川第一小学校	M10	14	356	5,779	1,199	14	9
27	富士川第二小学校	M7	14	343	6,357	738	14	13

中学校施設状況

(令和3年5月1日現在)

No.	区 分	創立年	学級数	生徒数	運動場 (㎡)	体育館 (㎡)	教室数	
							普通	特別
1	吉原第一中学校	S22	21	602	17,673	1,253	21	17
2	吉原第二中学校	S26	16	512	19,845	2,326	16	15
3	吉原第三中学校	S35	10	243	12,596	2,596	10	12
4	吉原東中学校	S37	3	97	11,954	1,578	3	10
5	元吉原中学校	S22	7	136	14,311	2,734	7	13
6	須津中学校	S22	14	369	12,771	2,813	14	15
7	大淵中学校	S22	17	389	20,690	2,795	15	12
8	富士中学校	S22	22	598	11,600	2,964	22	18
9	田子浦中学校	S22	15	424	16,260	2,810	15	15
10	岩松中学校	S22	19	567	11,477	2,864	19	16
11	富士南中学校	S36	26	782	23,466	2,842	26	19
12	鷹岡中学校	S22	16	448	18,040	2,754	16	18
13	岳陽中学校	S49	25	745	16,203	1,185	25	18
14	吉原北中学校	S56	13	350	13,772	1,147	13	16
15	富士川第一中学校	S22	7	160	10,391	2,047	7	12
16	富士川第二中学校	S22	6	176	9,801	2,523	6	12

富士市立高等学校施設状況

(令和3年5月1日現在)

区 分	建物敷地	運動場	第二 運動場	テニスコート	プール	その他	合 計
面 積	14,928	14,450	19,105	2,574	1,795	4,112	56,964

	学級数	生徒数			計
		1年	2年	3年	
総合探究	9	116	120	115	351
ビジネス探究	6	54	69	69	192
スポーツ探究	3	40	40	40	120
合計	18	210	229	224	663

社会教育課主催講座等開設状況

富士市民大学の状況

(令和2年度)

学級名	学級数	生徒数	開設期間	回数	概要
前期ミニカレッジ	2	45	2月～3月	全2回	専門科目を一定期間継続して学ぶ夜間大学の事業 ①QOL向上を目指す健康講座 ②地学講座
後期講演会	1	498	9月～10月	全2回	著名な有識者による講演会 (講師) ① 養老 孟司 ② 金澤 泰子、翔子

後期講演会募集状況

年度	募集定員	受講生数	回数	受講料	会場
平成28	700人	601人	6回	3,500円	ロゼシアター中ホール
平成29	700人	537人	6回	3,500円	ロゼシアター中ホール
平成30	700人	647人	6回	3,500円	ロゼシアター中ホール
令和元	700人	725人	6回	3,500円	ロゼシアター中ホール
令和2	500人	498人	2回	1,500円	ロゼシアター大ホール

市政いきいき講座開催実績

(令和2年度)

ジャンル	件数	人数	ジャンル	件数	人数
健康・福祉	3	66	教育文化	0	0
市民生活	8	149	生活安全	81	3,469
まちづくり	1	79	環境	0	0
			計	93	3,763

キズナ無限∞の島

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止

社会教育施設の概要

◎富士市教育プラザ

- 1 所在地 富士市八代町1番1号
- 2 施設概要
 - (1) 敷地面積 8,664.96㎡
 - (2) 建物面積

本部棟	2,862.43㎡
多目的室棟	509.71㎡
 - (3) 建物構造

本部棟	鉄筋コンクリート造3階建
多目的室棟	鉄骨造平屋建
 - (4) 駐車場 80台
- 3 施設の構成

・社会教育課	・教育研修センター
・青少年教育センター	・特別支援教育センター
・青少年相談センター	
- 4 開館時間

青少年教育センター・教育研修センター	午前8時30分から午後9時30分まで
青少年相談センター・特別支援教育センター	午前8時30分から午後5時15分まで
- 5 休館日 土曜日（特別支援教育センターのみ）、日曜日、祝日、年末年始

6 施設利用状況

施設名	令和2年度（人）	令和元年度（人）
富士市教育プラザ	20,887	36,207
大会議室（会議室1～3）	7,534	12,485
会議室4	1,973	2,941
和室	307	935
調理実習室	491	1,105
創作室	466	892
多目的ホール	3,300	5,260
情報研修室	3,207	6,749
教職員相談室	856	1,986
教育研修室	2,753	3,854

◎青少年教育センター

青少年教育センターは、青少年を対象に文化や教養と社会性を身につけるための教養講座を提供したり、サークル活動など青年の集う場を提供したりすることを目的としている。また、青少年団体の活動拠点にもなっている。

・青年教養講座の開催

市内に在住、または在勤（在学）の青年を対象に、余暇を利用して仲間づくりまたは豊かな教養と社会性を身につけるために開設している。

《令和2年度実績》

青年教養講座数21講座 受講者人数156人（対象者：15歳～39歳まで）

『フットサル、アウトドア、料理、マジック』等

◎青少年相談センター

青少年相談センターは、未来に向かって生きていく青少年の健やかな成長を願って、以下のような業務と活動を行っている。

（1）非行防止活動

青少年指導委員会を中心に、各種補導活動を行い、青少年の非行防止に努めている。

（2）相談業務

青少年の健全な発達を援助するため、面接相談等を実施している。

◆面接相談 月～金 午前9時～午後4時30分

◆電話相談「ほっとテレフォン・ふじ」 月～金 午前9時～午後4時

◆「ステップスクール・ふじ」 社会的自立を目指す

（3）子ども・若者育成支援事業

ニート・ひきこもりなどの困難を抱える若者の相談・支援を行っている。

◆富士市若者相談窓口「ココ☆カラ」

開所日時 火～土曜日 午前9時～午後5時

対 象 者 市内在住・在学で、おおむね中学校卒業時から39歳までの、社会生活を営む上で困難を抱える若者とその保護者

《令和2年度実績》

補導 230件、相談件数 131件、ステップスクール・ふじ利用人数 83人

若者相談窓口「ココ☆カラ」相談件数 新規98件 継続1,121件 合計1,219件

◎富士市立図書館

○中央図書館（永田北町3番7号）

- 1 開館年月日 平成7年10月4日
- 2 構造 鉄筋コンクリート（一部鉄骨）造 地上4階・地下1階建
- 3 敷地面積 5,279.47㎡
- 4 延床面積 7,526.47㎡
- 5 駐車場 153台（分館駐車場との合計、その他に駐輪場120台）

※中央図書館附属施設（分館）

- 1 開館年月日 平成12年8月10日
- 2 構造 鉄骨造2階建
- 3 敷地面積 1,865.08㎡
- 4 延床面積 2,904.67㎡
- 5 施設 学習室60席、市民ギャラリー、AVコーナー、事務室

※中央図書館今泉分室（今泉まちづくりセンター分館内）

- 中央図書館田子浦分室（田子浦まちづくりセンター内）
- 中央図書館大淵分室（大淵まちづくりセンター内）
- 中央図書館富士川分室（富士川ふれあいホール内）

※でごいち文庫（鷹岡本町12番地の1 入山瀬公園内）

- 1 概要 D51機関車に隣接し、客車を利用した文庫

※移動図書館（自動車文庫）

- 1 概要 約3,500冊を搭載して市内の各ステーションを月1～2回巡回

○西図書館（富士町20番1号 富士市交流プラザ内）

- 1 開館年月日 平成20年4月4日
- 2 構造 鉄筋コンクリート造3階建（図書館部分は1階）
- 3 敷地面積 9,278.38㎡（富士市交流プラザと共用）
- 4 延床面積 1,259.02㎡（図書館スペース）
- 5 駐車場 139台（富士市交流プラザと共用、図書館利用者は2時間無料）

○東図書館（比奈1447番地の1 吉永まちづくりセンター内）

- 1 開館年月日 昭和62年4月1日
- 2 構造 鉄筋コンクリート造2階建（図書館部分は1階）
- 3 敷地面積 2,033.01㎡（吉永まちづくりセンターと共用）
- 4 延床面積 321.73㎡（図書館スペース）

○富士文庫（久沢797番地の1 鷹岡市民プラザ内）

- 1 開館年月日 平成2年4月18日
- 2 構造 鉄筋コンクリート（一部鉄骨）造2階建
- 3 敷地面積 6,331.64㎡（鷹岡市民プラザと共用）
- 4 延床面積 823.05㎡（図書館スペース）

図書館の所蔵資料

(1) 図 書 (令和3年3月31日現在)

(単位:冊)

分類名	中央図書館							西図書館	東図書館	富士文庫	計
	中央館	今泉分室	田子浦分室	大淵分室	富士川分室	でごいち文庫	小計				
0:総記	27,291	423	533	571	1,521	135	30,474	3,119	1,871	4,540	40,004
1:宗教哲学	17,134	570	835	640	832	10	20,021	2,373	1,367	4,145	27,906
2:歴史地理	50,069	1,293	1,947	1,882	4,203	239	59,633	7,957	4,384	10,574	82,548
3:社会科学	71,017	1,616	2,358	2,065	4,193	189	81,438	11,575	5,538	10,931	109,482
4:自然科学	42,257	1,926	2,861	2,440	3,144	601	53,229	8,195	5,253	6,786	73,463
5:工業	45,777	2,912	3,633	4,037	3,319	178	59,856	9,413	5,858	7,805	82,932
6:産業	19,016	670	1,045	1,029	1,410	219	23,389	3,685	1,795	2,852	31,721
7:芸術	116,482	12,698	12,407	9,561	10,883	1,661	163,692	27,189	18,817	25,044	234,742
8:語学	11,354	348	446	402	634	269	13,453	1,855	1,010	1,736	18,054
9:文学	212,246	14,103	13,696	16,068	21,691	4,626	282,430	49,898	25,348	42,326	400,002
合 計	612,643	36,559	39,761	38,695	51,830	8,127	787,615	125,259	71,241	116,739	1,100,854

※中央館には、移動図書館を含む。

(2) 新聞・雑誌 (令和2年6月1日現在・寄贈含む)

(単位:種)

区分	中央図書館	西図書館	東図書館	富士文庫	種類の合計
新聞	23	9	7	8	24
雑誌	246	64	66	65	308

※中央図書館には、今泉分室、田子浦分室、大淵分室、富士川分室、でごいち文庫を含む。

(3) AV (令和3年3月31日現在・中央図書館のみ)

(単位:点)

種別	CD	カセットテープ	ビデオ	DVD	計
点数	31,111	523	150	4,712	36,496

(4) 複製画 (令和3年3月31日現在・中央図書館のみ)

画家数	137人
点数	342点

(5) 利用状況 (令和2年度)

区分	中央図書館							西図書館	東図書館	富士文庫	計
	中央館	今泉分室	田子浦分室	大淵分室	富士川分室	小計					
貸出点数	点	801,921	50,900	80,336	52,153	52,027	1,037,337	270,884	101,099	122,226	1,531,546
貸出人数	人	190,823	12,113	19,632	11,826	13,135	247,529	67,311	23,968	29,508	368,316
開館日数	日	252	254	254	254	254	-	260	257	257	-
ワケレス業務	件	11,825	1,218	1,301	1,426	1,575	17,345	6,190	2,466	3,671	29,672
予約件数	件	126,442	1,584	2,753	1,459	3,764	136,002	6,393	3,116	4,541	150,052

※中央館には、移動図書館、でごいち文庫、まちづくりセンターを含む。

※予約件数の中央館にはOPAC予約111,100件を含む。

◎富士市立少年自然の家

所在地	大淵10847番地の1
竣工年月日	昭和49年10月
建物延面積	3,769.35㎡
設備内容	本館(管理棟・宿泊棟)、食堂、研修棟、体育館(富士市立丸火体育館)、ボンベ室
収容人員	250名
運営管理	富士市立丸火青少年の家とともに富士市保健休養林丸火自然公園と一体の指定管理
指定管理者	特定非営利活動法人 ホールアース研究所

施設利用状況

令和2年度(人)	令和元年度(人)
6,207	20,956

◎富士市立丸火青少年の家

所在地	大淵10847番地の1
改築竣工年月日	平成21年3月
宿泊棟延床面積	243.46㎡(木造平屋立て)
炊飯棟面積	169.20㎡(カマド24基)
広場	1,018.00㎡
収容人員	60名

富士市の都市宣言

「交通安全都市宣言」

産業経済の飛躍的な発展に伴い、特に当市地域の道路交通量は増大の一途をたどり、交通事故は日に日に激増しつつあり、市民の尊い生命と財産は常に危険にさらされ、不安と恐怖におののいている現状である。

交通事故は、人間がつくり出す災害であって人間の努力によって防止できるものである。ここにおいて市民ひとりひとりが真剣にこの問題に取り組んで人名尊重の精神に徹し、交通道德の高揚に努め、それぞれの立場でお互いが心をあわせ、戒めあって交通秩序を保持するとともに、総合的な交通環境の整備を推進して事故絶滅を期することを念願する。

よって、全市民あげてこの目的を達成するため、ここに富士市を交通安全都市とすることを宣言する。

昭和42年6月19日

「核兵器廃絶平和都市宣言」

戦争の惨禍をなくし、世界の恒久平和を実現することは、全人類の願いであり、世界で初めての被爆体験を持つ日本国民の悲願である。

しかしながら、核軍備拡大競争は、依然として進み、平和に対する深刻な脅威と戦争の危険は後退していない。

富士市は、平和憲法のもとで、平和で明るい生活を享受するため、市民憲章を制定し、市民の行動原理として培ってきている。

富士市民は、戦争をなくし、真の平和を実現するための努力を明らかにし、富士山のように広く、美しく、高く、たくましく、正しく生きることを悠久の理想として、非核三原則を遵守し、すべての核兵器の廃絶を求めることを市民の総意とする平和都市をここに宣言する。

昭和60年11月19日

「ゆとり創造都市宣言」

21世紀に向けて、大きく変動する社会の中で、私たち富士市民に今後も必要なのは、ここに住む市民一人ひとりが、日々の生活にゆとり、生きがい、安らぎを実感できる人間尊重の都市を建設することにあります。

そこで富士市では、行政をはじめ、何よりも市民一人ひとりが、また、各企業や事業所がそれぞれ「ゆとり」について共通の認識を持ち「ゆとり創造」の実現に向けて工夫しあい協力しあい、その推進に努めるため「ゆとり創造都市」をここに宣言する。

平成6年6月21日

「麻薬・覚せい剤撲滅都市宣言」

麻薬・覚せい剤等の薬物は、一度でも使用すると、自分の意志ではやめることができなくなる依存性をもつものであり、やがて、脳をはじめ、体のさまざまな器官に障害が生じてくる。

麻薬・覚せい剤等の薬物は、私たちや私たちの子どものまわりに迫ってきており、平穏な家庭を破壊するばかりか、凶悪な犯罪に結びつくことにもなる。

一人ひとりが麻薬・覚せい剤等の薬物の有害性・危険性を認識し、供給源の遮断を図るなど、この問題に真剣に取り組むことが必要である。

私たち富士市民は、健康で明るく、安全・安心な市民生活を確立するために、富士市を「麻薬・覚せい剤撲滅都市」とすることを宣言する。

平成15年9月12日

「男女共同参画都市宣言」

雄大な富士山のもと 世界につながる駿河の海をのぞみ 未来に向かって流れる富士川とともに

さまざまな歴史と伝統を織りませ、発展していく富士市

このまちで生活するわたしたちは 心豊かに、自分らしく生きるために ここに「男女共同参画都市」を宣言します。

一、女と男が、おたがいに認めあい、共に責任を分かちあいます。

一、女と男が、家庭でも、地域でも、仕事でも協力しあい、共に明るい未来をつくります。

一、女と男が、あらゆる人と支えあい、共に生きる安全で安心なまちをつくります。

一、女と男が、個性と能力を発揮しあい、共に夢や目標に向かって努力します。

平成21年9月9日

市政概要 令和3年度版

行政資料登録番号 R 3 - 3 6

発行年月 令和3年10月

編集・発行 富士市議会事務局

富士市永田町1丁目100番地

電話 0545(55)2878